

財務報告書

(平成29年度)

足立区 政策経営部

目 次

1	平成29年度普通会計決算の状況	1
(1)	決算のまとめ	2
①	実質収支比率	3
②	経常収支比率	4
(2)	歳入のまとめ	5
(3)	歳出（性質別）のまとめ	9
①	義務的経費	10
②	投資的経費	14
③	その他経費	15
(4)	歳出（目的別）のまとめ	16
(5)	将来の財政負担	18
①	公債費負担比率	18
②	特別区債	19
③	基金	21
④	債務負担行為	23
(6)	その他	24
①	性質別歳出の状況	24
②	目的別・性質別歳出の状況	25
③	健全化判断比率	26
2	平成29年度特別会計決算の状況	27
(1)	国民健康保険特別会計	28
(2)	介護保険特別会計	30
(3)	後期高齢者医療特別会計	32
3	主要施策の成果報告	34
	協働のその先へ	34
	未来へつなぐあだちプロジェクト ～子どもの貧困対策～	34
	学びをつなぐ！足立の教育 ～確かな学力の定着に向けて～	36
	健康寿命を延伸！～住んでいるだけで、自ずと健康に～	38
	ビューティフル・ウィンドウズ運動 ～みんなで築く安全・安心～	40
	経済から足立を元気に ～協創で築く、力強い足立の経済～	42
	協働をさらに協創へ	44
	主要事業一覧（視点別）	45
	主要事業 成果報告	46
4	主な施設運営に係るコスト計算書	75
5	主な事業に係るコスト計算書	89
6	消費税の使途	97

※金額等は、表示単位未満の端数調整をしていないので、加減乗除した数値には一致しない場合があります。

※23区の平成29年度の数値は速報値です。

1 平成29年度普通会計決算の状況

【29年度決算の特徴】

- ◆**財政規模**は、歳入（収入）・歳出（支出）ともに28年度決算と比べて減少しました（P2参照）。
 - ◆**歳入**は、使い方が特定されない財源（一般財源）、国庫支出金など使い方が特定された財源（特定財源）ともに減となりました（P5～8参照）。
 - ◆**歳出**は、義務的経費である人件費及び扶助費が増となったものの、普通建設事業費が減となりました（P9～17参照）。
 - ◆**財政構造の弾力性**を表わす経常収支比率は、28年度に引き続き適正水準を維持しました（P4参照）。
 - ◆**特別区債**（区の借金）現在高は、計画的な返済により減少しています（P13参照）。また、基金（区の貯金）は、積極的な活用と将来に備えた積立を行っています（P19～22参照）。
- *人口は引き続き増加傾向にあるものの、今後の少子・超高齢社会により、税収の減少と福祉需要をはじめとする社会保障費の増大が見込まれます。
- *今後の状況変化を見据えて、施策の優先度を考慮し、事務事業の見直しや新たな財源の確保など様々な対策が必要です。

※普通会計とは

「普通会計」とは、全国の地方公共団体の財務状況を比較するために、国の定める基準により各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものです。

例えば足立区の場合、一般会計での目的別分類の名称は総務費、民生費、環境衛生費・・・となっています。東京23区でもこの名称は様々で、区民生活費や保健福祉費、環境土木費など各区の特色に応じて名称がつけられ、分類されています。このため、各区の一般会計の分類のままでは、比較することができません。

全国の地方公共団体は、法律に基づいて一般会計を「普通会計」に統一して整理し、決算を総務省に提出しています。

平成29年度決算の全体像

◆29年度の決算額は、

歳入（収入）が2,789億33百万円

歳出（支出）が2,712億93百万円

◆歳入から歳出を単純に差し引いた形式収支は、

76億41百万円の黒字

◆翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、

73億91百万円の黒字

◆財政調整基金への積み立てと取り崩しなどを加えた実質単年度収支は、

19億49百万円の赤字

普通会計決算総括表

単位：百万円

区 分	28年度	29年度	差引増減
歳 入 総 額	287,025	278,933	△8,092
歳 出 総 額	278,882	271,293	△7,589
歳 入 歳 出 差 引 額 (形 式 収 支)	8,143	7,641	△502
翌年度へ繰り越すべき財源	698	250	△448
実 質 収 支	7,445	7,391	△54
単 年 度 収 支	779	△54	△833
実 質 単 年 度 収 支	△3,320	△1,949	1,371

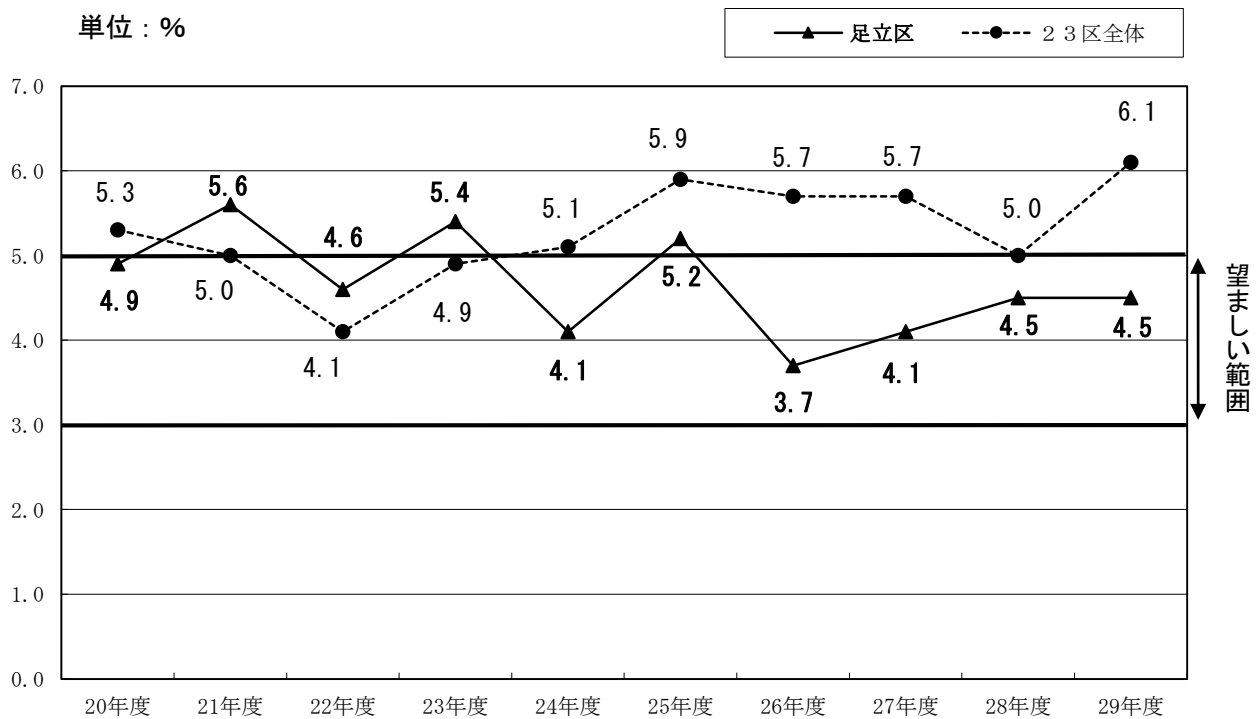
実質収支比率は引き続き適正な水準の範囲内に

「実質収支比率」とは、標準財政規模に対する実質収支額の比率です。その自治体の規模に合わせた純粋な収支の比率を表し、大きいから良いというものではなく、3%～5%程度が望ましい水準とされています。

足立区の場合、年度によって増減はありますが、概ね望ましい範囲内で推移しており、財政運営の健全性は維持されていると言えます。

- ◆実質収支比率は4.5%で、前年度から増減なし
前年度から引き続き、適正な水準の範囲内を推移
- ◆23区全体の実質収支比率は6.1%

実質収支比率の推移



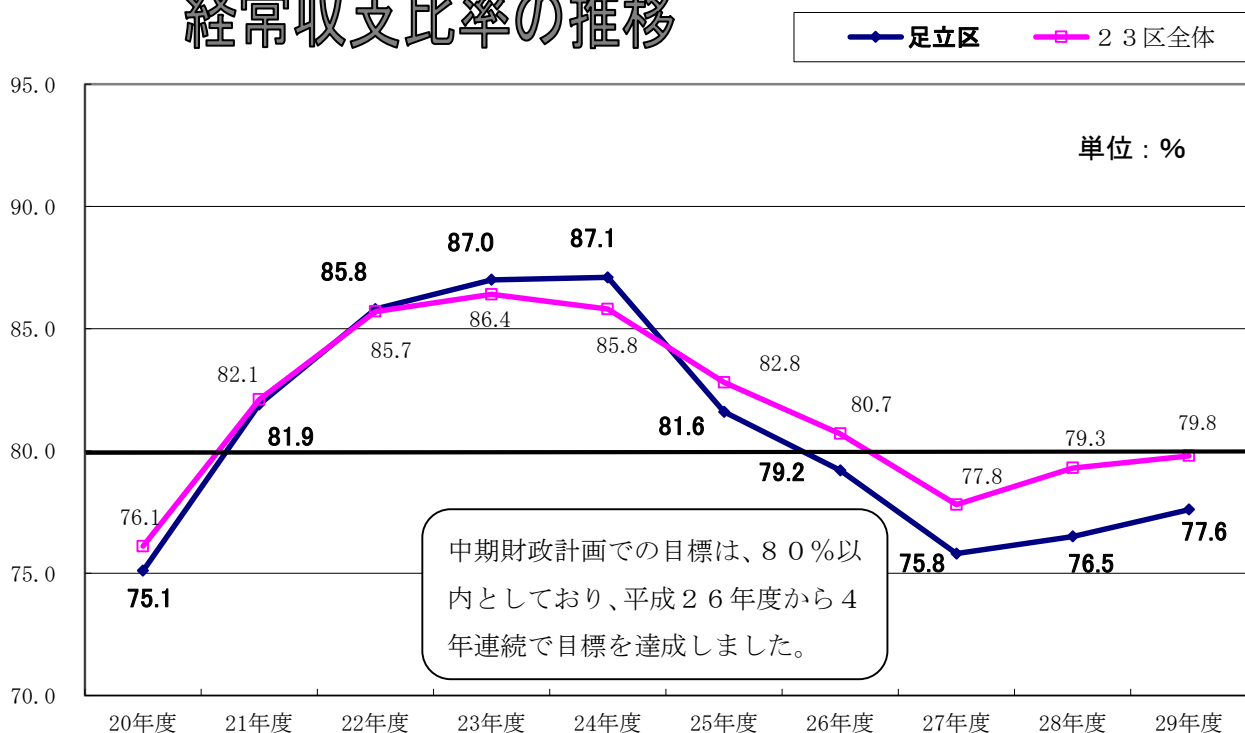
経常収支比率は適正水準を維持

「経常収支比率」とは、定期的に収入される用途の制限のない収入（これを「歳入経常一般財源等」と言います）に対する、必ず支払う経費（生活保護費等の扶助費、職員の人件費、特別区債の返済にあてる公債費等）に充当される歳入経常一般財源等の割合を示したもので、財政構造の硬直化を測定する指標です。

経常収支比率は70%～80%が適正水準とされ、都市部にあっては80%を超えると、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられます。

- ◆ 29年度の経常収支比率は77.6%
- ◆ 28年度経常収支比率76.5%から1.1ポイント（小数点以下第2位四捨五入）増加したものの、4年連続で80%を下回りました。
- ◆ 増加の主な要因 財政調整交付金の減、扶助費等の増など

経常収支比率の推移



※経常収支比率を家計に置き換えると

定期的に入ってくる収入（給与等）に対する、必ず支払う経費（家賃、光熱水費など）の割合を表しています。

経常収支比率が適正であれば、将来に備えて貯蓄をしたり、余裕のお金で趣味や旅行などをすることができます。

一般財源 18 億円減収、特定財源 63 億円減収

歳入は、次の2つに分類できます。

(1) **一般財源** 使い方が特定されず、どのような経費にも使用できる財源です。特別区税、財政調整交付金（P 6 参照）、地方譲与税などがあります。

◆一般財源は1,658億円で、前年度に比べ18億円の減収

◆歳入全体の中の構成比は59.4%

◆主な要因 財政調整交付金33億円の減、特別区税7億円、株式等譲渡所得割交付金4億円の増

(2) **特定財源** 使い方が特定され、特定の経費にのみ使用できる財源です。国・都支出金、使用料、手数料、特別区債などがあります。

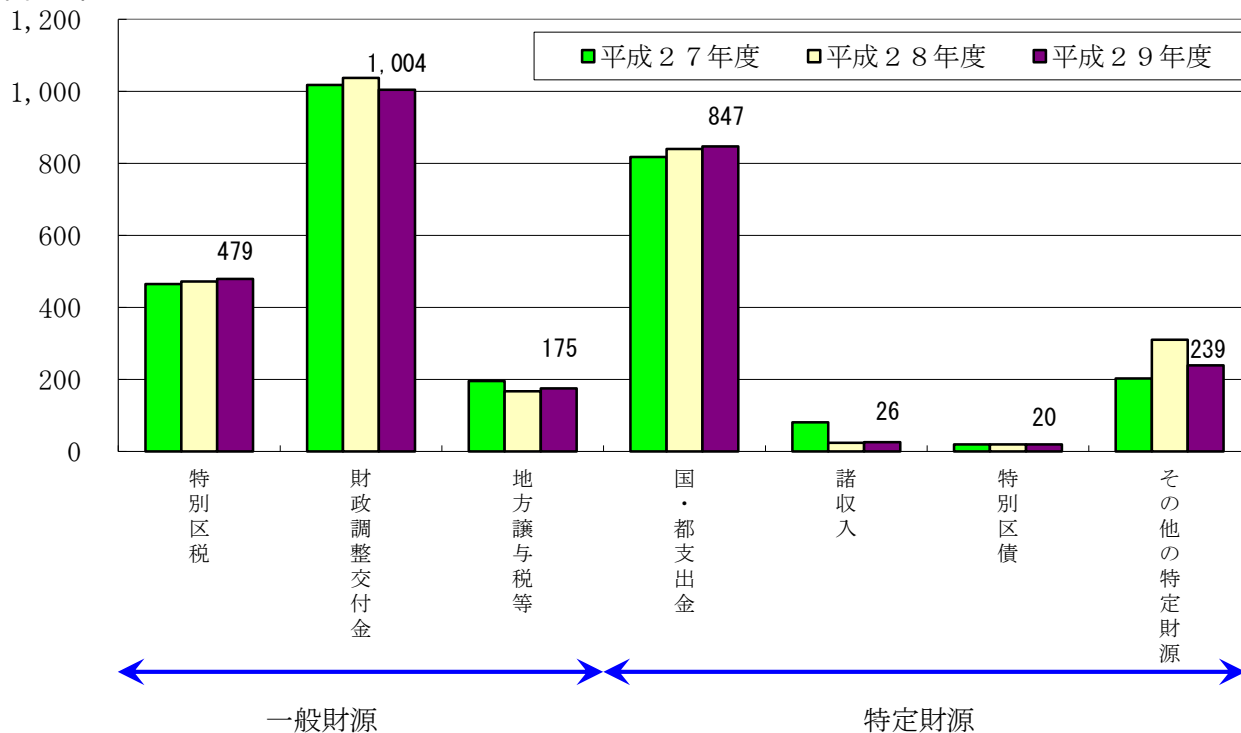
◆特定財源は1,131億円で、前年度に比べ63億円の減収

◆歳入全体の中の構成比は40.6%

◆主な要因 繰入金66億円、国庫支出金3億円の減、都支出金10億円の増

一般財源と特定財源の推移

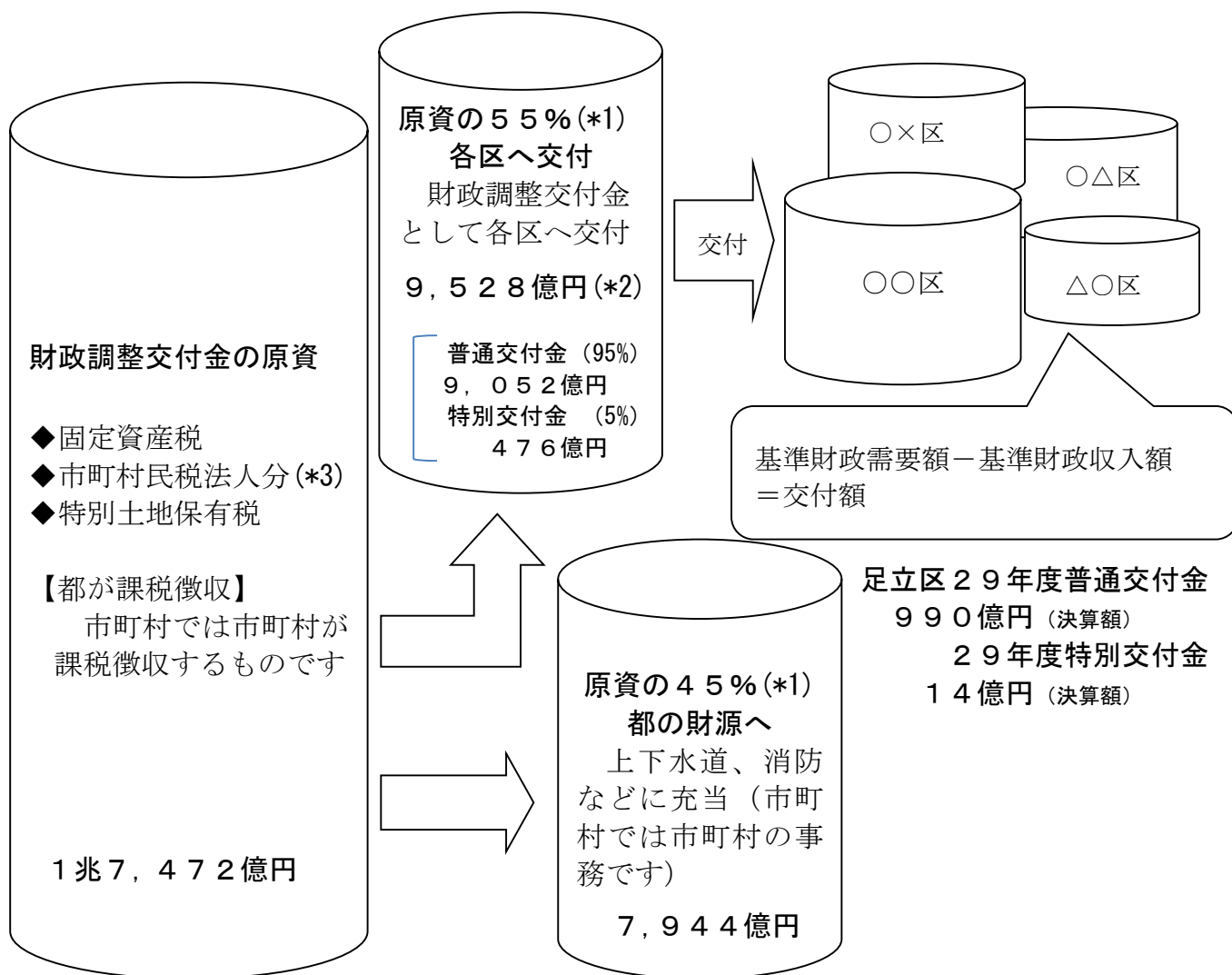
単位：億円



都区財政調整交付金のしくみ

「都区財政調整制度」とは、人口が集中する大都市地域における一体的・統一的なサービスの提供のために、23区と東京都の間で財源を調整するしくみです。

23区内で標準的な行政のサービスを提供するために、必要な費用（基準財政需要額）を人口など各区の状況に合わせて算定し、各区の基準財政収入額（23区共通の標準的な収入で算定）を差し引いて、不足がある場合に普通交付金として各区に交付されています。足立区には不可欠の財源です。



*1 平成19年度から、区の財源は52%から55%、都の財源は48%から45%に改正されました。図中の数字は29年度フレームに基づく数値です。

*2 9,528億円には、平成27年度分の精算額△81億円を含みます。

特別交付金は、基準財政需要額では算定されない災害等の特別な財政需要がある場合に交付されます。

*3 平成26年度税制改正により、市町村民税法人分が一部国税化されました。財政調整交付金の原資である市町村民税法人分が減少することにより、今後、区に年数十億規模の大きな影響を及ぼすと見込まれます。

依然厳しい自主財源の確保

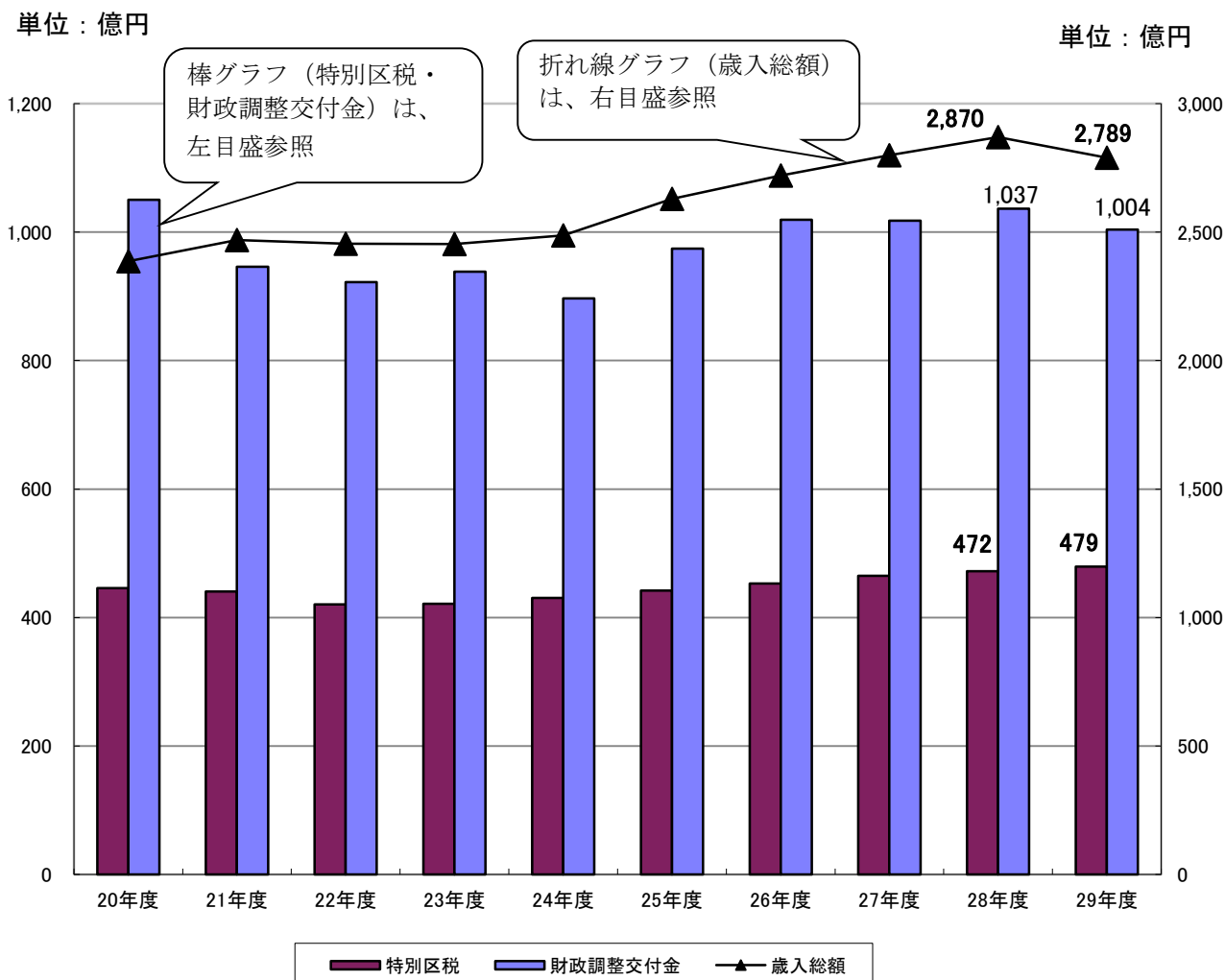
－財政調整交付金に依存する歳入－

- ◆歳入総額は、財政調整交付金33億円の減収、特別区税7億円等の増収により、前年度と比較して81億円の減収
- ◆自主財源（※1）の根幹である特別区税（※2）はここ数年増加傾向にありますが、歳入総額に占める割合は17.2%と依然として低く、財政調整交付金（36.0%）に依存せざるを得ない状況にあります。

※1「自主財源」とは、足立区が独自に調達する財源で、特別区税、保育所費などの負担金、施設使用料などを指します。

※2特別区税は所得によって税額が決定される特別区民税、種別によって課税される軽自動車税、特別区たばこ税の合計です。

歳入総額と特別区税・財政調整交付金の推移



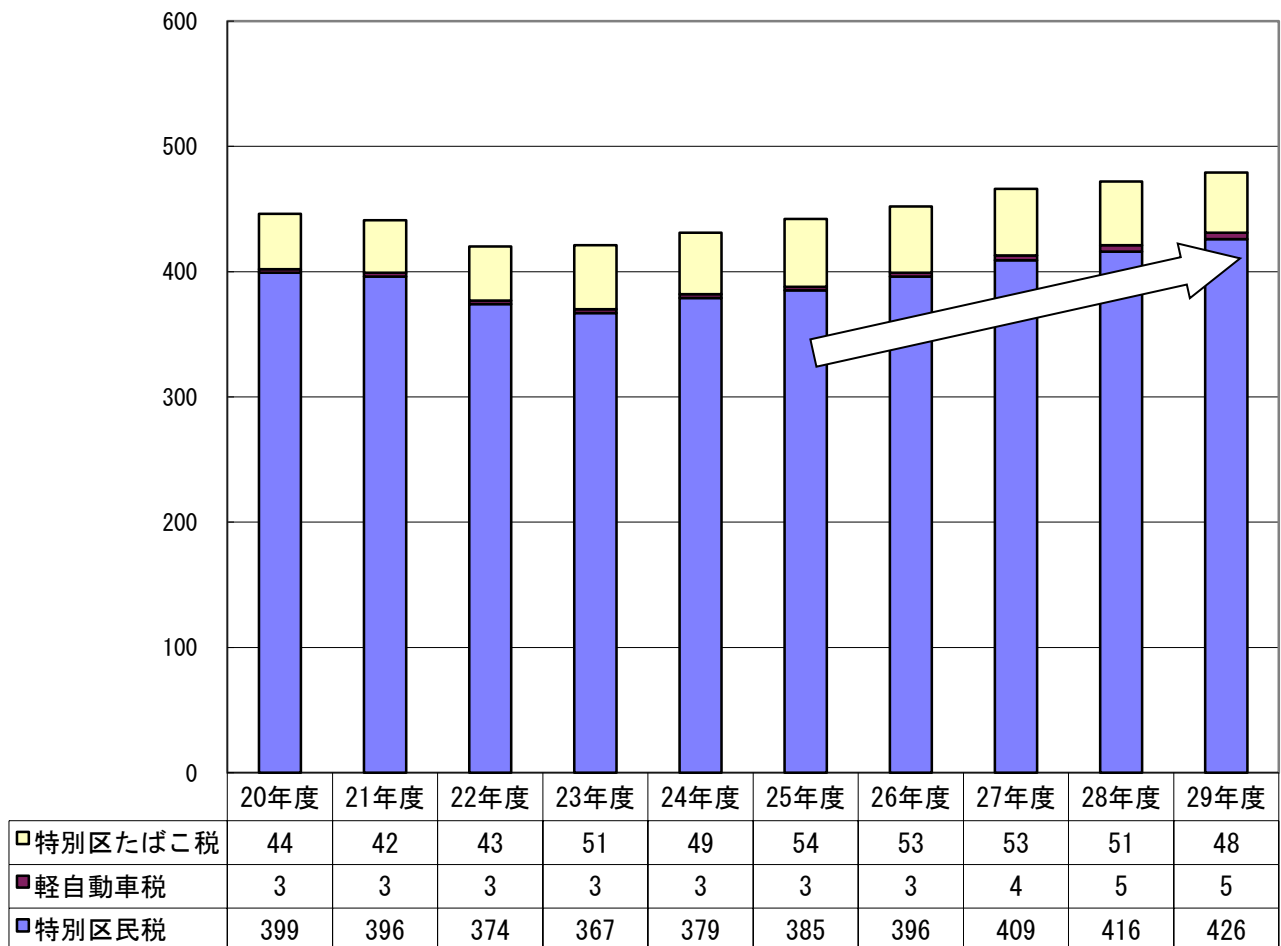
< (2) 歳入のまとめ >

特別区税は増収

- ◆特別区税は、特別区民税が9億93百万円の増収、特別区たばこ税が2億82百万円の減収。全体としては対前年度比1.5%の増
- ◆特別区民税の収納率は、94.6%（対前年度比2.0ポイント増）。収納額は426億円
- ◆その内訳は
 現年課税分が97.8%（対前年度比0.4ポイント増）。収納額は419億円
 滞納繰越分は33.5%（対前年度比2.8ポイント増）。収納額は7億円

特別区税収入の推移

単位：億円



※特別区民税の増収の主な要因は、雇用状況等の改善に伴う納税義務者数の増加（330,798人→339,017人）や収納率の向上によるものです。また、近年では、拠点開発などによる担税力のある転入者が増加傾向にあり、税収が少しずつ上向いています。

義務的経費は引き続き増加

歳出を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費、その他の経費の３つに分類できます。

◆義務的経費

人件費（職員給与等）、扶助費（生活保護費等）、公債費（特別区債の返済にあてる経費）で、性質上容易に削減できない経費

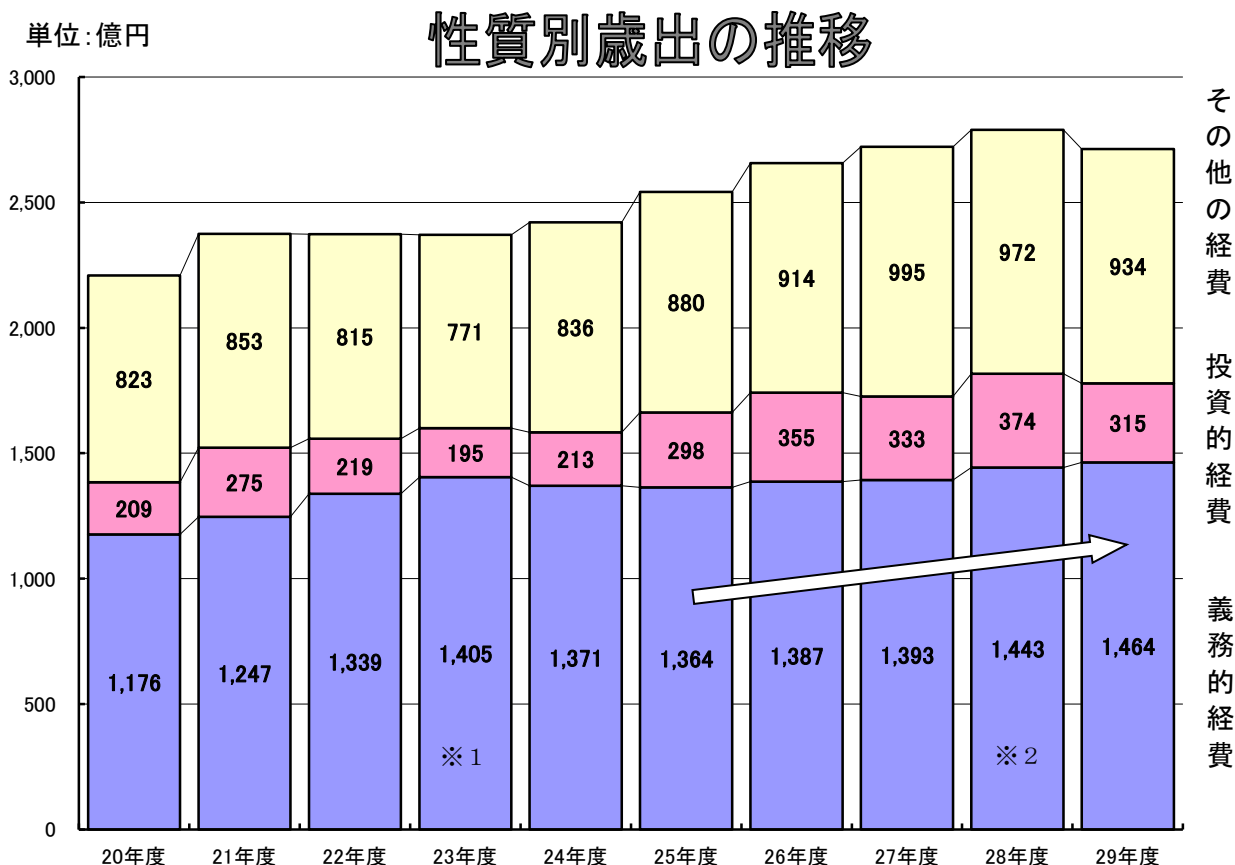
◆投資的経費

道路、学校、公共施設の建設や用地購入など社会資本の形成に投入する経費

◆その他の経費

義務的経費と投資的経費以外の経費

※ 義務的経費は、平成28年度から引き続き増加しました。
投資的経費が減少したため、義務的経費の歳出全体に占める割合は54.0%と前年度に比べ2.3ポイント増加しました。



※1 平成23年度は、大口（59億円）の満期一括償還があったため、公債費が一時的に大きく伸び、義務的経費を押し上げました。

※2 平成28年度は、子ども・子育て支援新制度関連の性質区分が、補助費等から扶助費に変更となったことにより、義務的経費が押し上げられました。

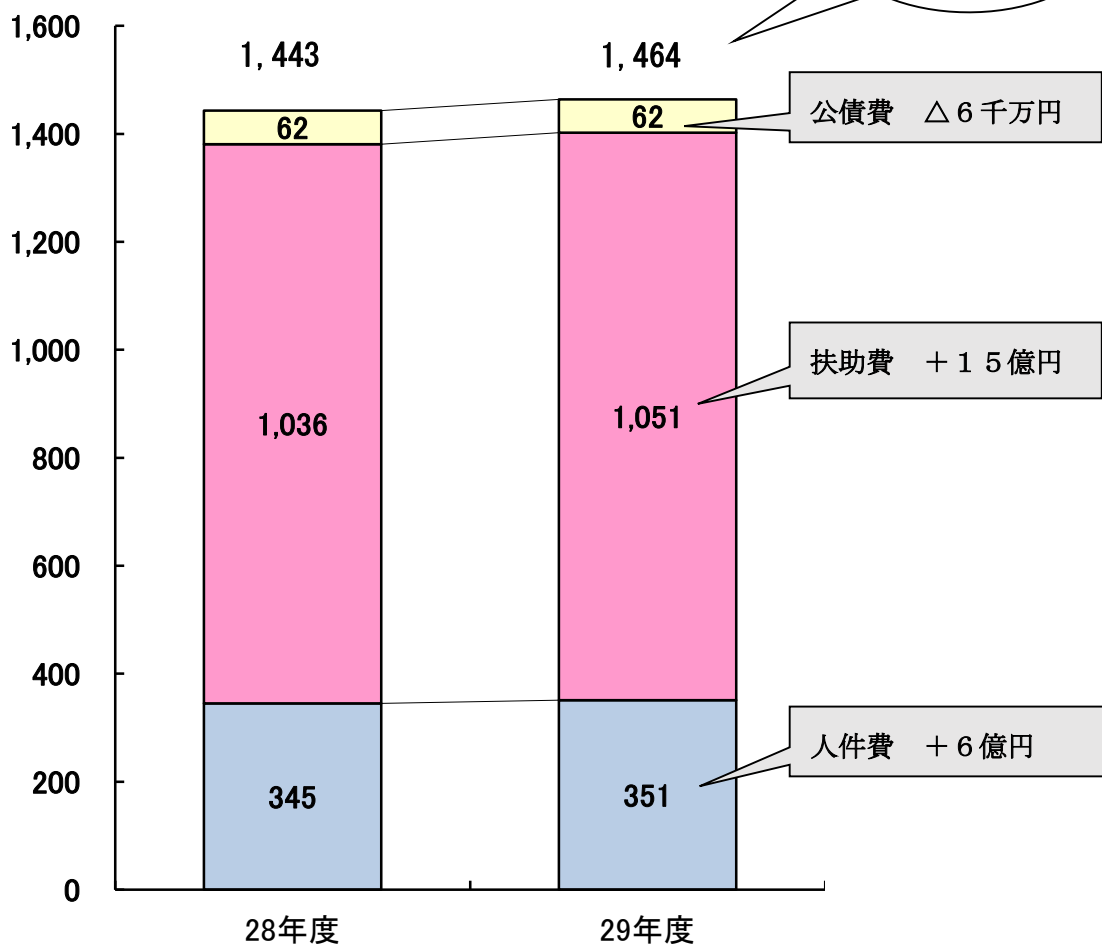
＜ (3) 歳出(性質別)のまとめ ①義務的経費 ＞

支出の半分以上を占める義務的経費

- ◆職員給与、議員報酬、附属機関委員報酬等の人件費は、前年度に比べ6億円の増
- ◆生活保護費、保育所関連経費等の扶助費は15億円の増（P12参照）
- ◆区の借金である特別区債の返済にあてる公債費は6千万円の減
- ◆義務的経費の合計では21億円の増
- ◆支出に占める義務的経費の構成比は54.0%
前年度に比べ2.3ポイント増加
- ◆23区全体の義務的経費の構成比は49.5%
前年度に比べ0.2ポイント増加
23区 最小値25.2% 最大値57.1%

義務的経費の内訳

単位：億円



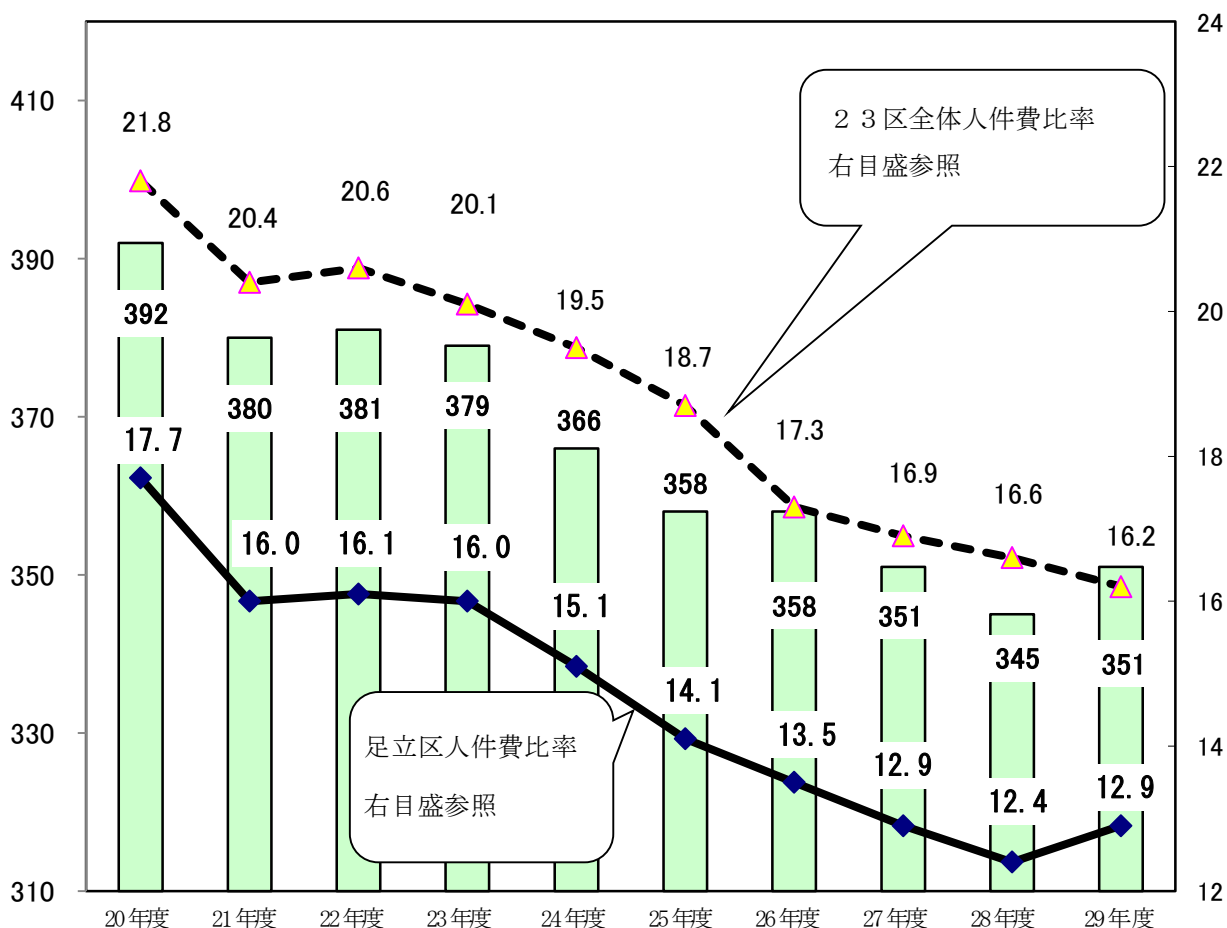
人件費比率は7年ぶりに0.5ポイント上昇

- ◆義務的経費のうち人件費は、6億円の増
- ◆歳出総額に占める割合（人件費比率）は、前年度に比べ0.5ポイント上昇し、7年ぶりに上昇に転じました。上昇の要因としては、給与改定や厚生年金保険料率の引上げ等が挙げられます。
- ◆上昇の結果、23区では前年度は一番目に低かった12.4%から、三番目に低い12.9%となりました。23区全体との差は3.3ポイントとなっています。

人件費と人件費比率の推移

単位：億円

単位：%



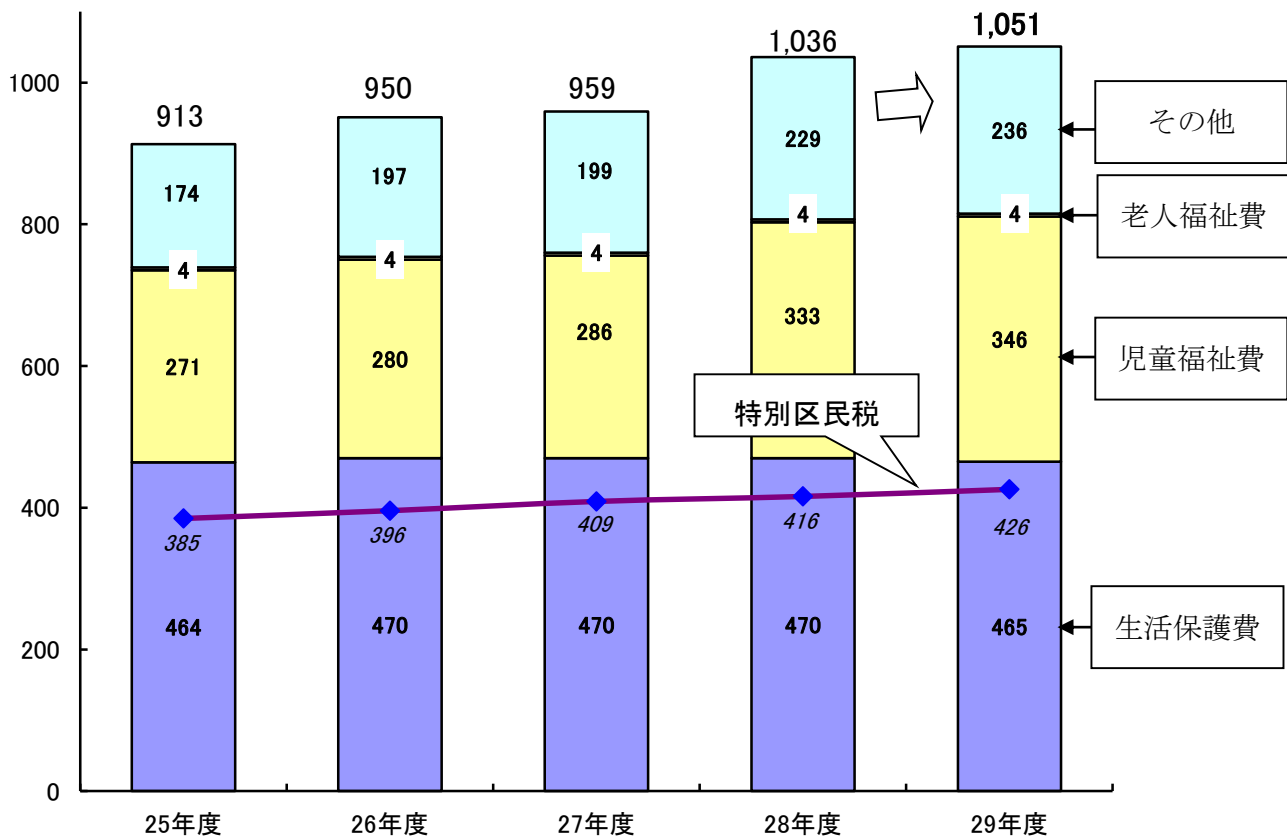
＜（３）歳出（性質別）のまとめ ①義務的経費＞

扶助費は１５億円の増加

◆生活保護費や児童福祉費等の扶助費は、１，０５１億円で前年度に比べ１５億２千万円の増（＋１．５％）となりました。特別区民税収入（４２６億円）の約２．４７倍にあたります。

扶助費の内訳と特別区民税の推移

単位：億円



◆生活保護費

生活保護受給者数が引き続き減少し、生活保護費も減少となりました。

※受給者数は各年度3月31日時点

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
受給者数(人)	26,207	26,670	27,224	25,066	24,269
対前年度増加数(人)	399	463	554	△2,158	△797
増加率(%)	1.5	1.8	2.1	△7.9	△3.2

◆生活保護費以外の主な経費

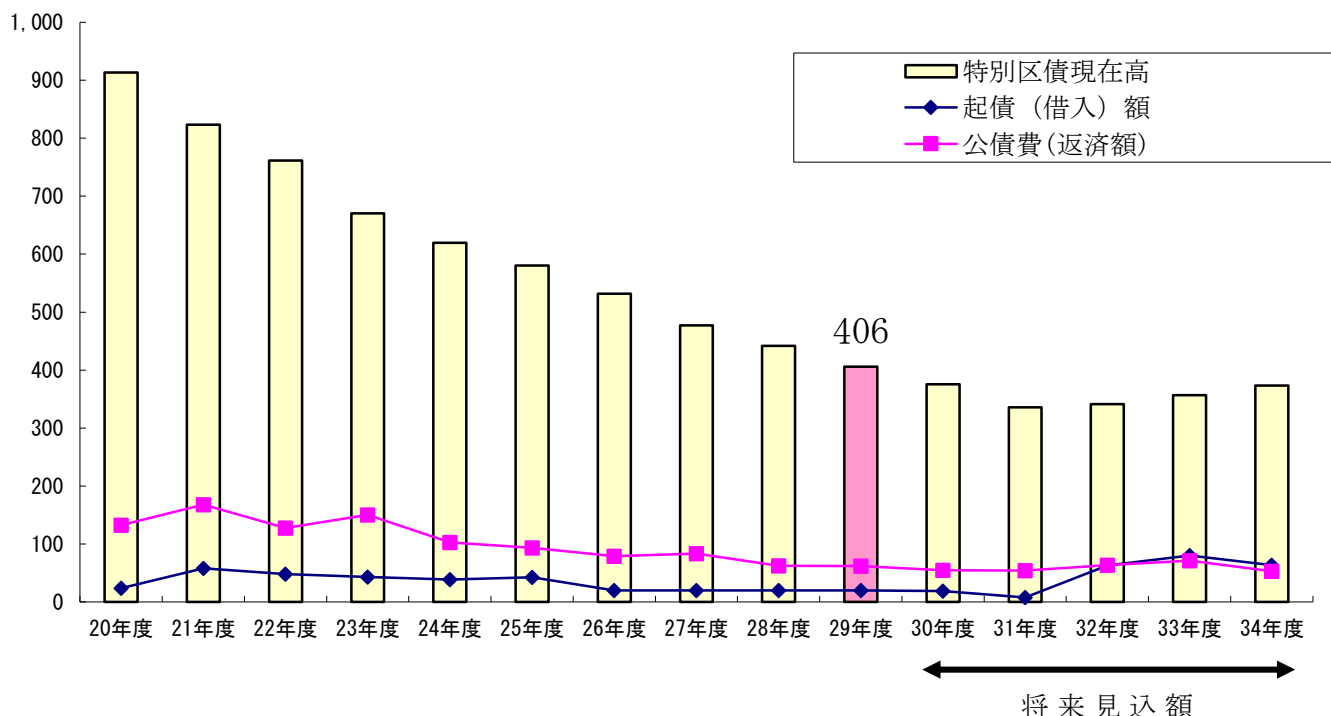
障がい者自立支援給付143億円、児童手当102億円、私立保育園の運営費助成84億円、児童扶養手当30億円、子ども医療費助成30億円 など

特別区債は計画的に返済

- ◆特別区債は、区が借り入れた借金で、家計に例えると住宅ローン等の借金にあたります。公債費は、この特別区債を5年から25年に分割して返済していくお金です。
- ◆公債費は62億円（元金：56億円、利子：6億円）
前年度に比べ6千万円の減（△1.0％）

単位：億円

特別区債現在高の推移



【参考】平成29年度特別区債借入対象事業

単位：百万円

事業の名称	借入額	特別区債の名称
◆道路橋梁整備事業 補助第138号線その2工区	62	道路整備債
◆都市計画事業 東京都市計画事業佐野六木土地区画整理事業	352	土地区画整理債
◆学校施設建設事業 【改築】鹿浜菜の花中学校、江北桜中学校	1,575	校舎建設債
合計	1,989	

投資的経費は59億円の減額

投資的経費は、道路・学校・公共施設の建設や用地購入など社会資本の形成に投入する経費です。

◆普通建設事業費(※)は、全体で314億84百万円

◆28年度に比べると、59億47百万円の減(△15.9%)

学校の改築工事完了が28年度は小学校3校に対し、29年度は中学校1校であったため、大幅な減となりました。

《主な増減要因》

・区立小学校の改築事業	59億37百万円の減
・区立中学校の改築事業	39億58百万円の増
・鉄道立体化の促進事業	22億31百万円の減
・私立保育園施設整備助成事業	21億36百万円の増

※ 普通建設事業費とは

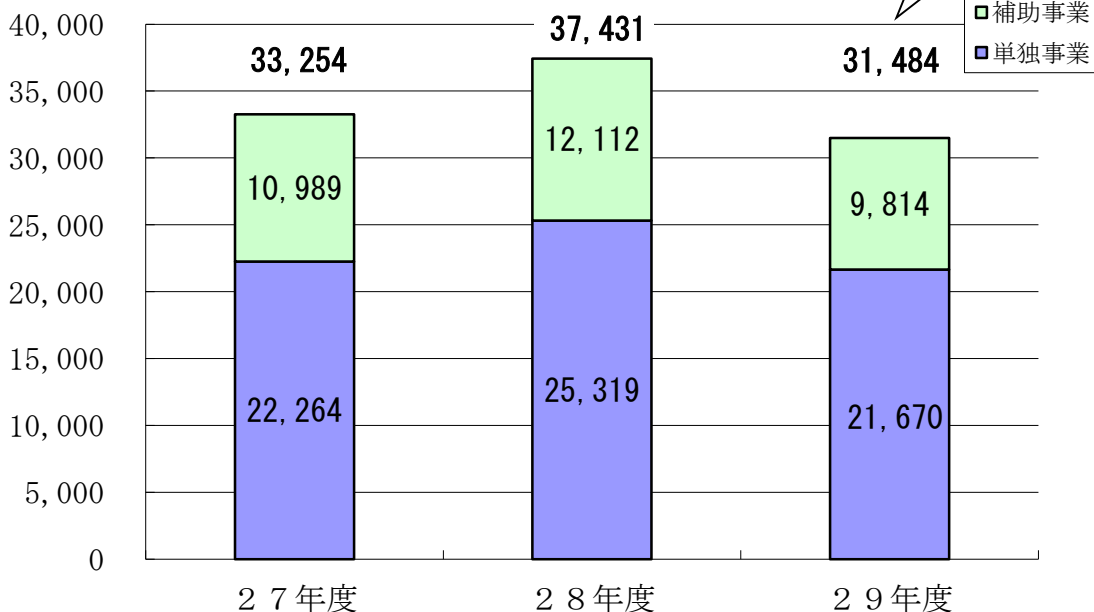
道路や橋、学校、庁舎等の新築・改築・改良事業など社会資本の形成に投入する経費です。国からの負担金や補助金を受けて実施する「補助事業」と、足立区独自の経費で任意に実施する「単独事業」があります。

災害時の復旧事業は、普通建設事業費から除かれます。

普通建設事業費の推移

28年度に比べると、59億47百万円の減

単位：百万円



その他の経費は3.8%の減少

その他の経費は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金からなっています。

- ◆全体では934億41百万円で、前年度に比べ37億12百万円の減(△3.8%)
- ◆歳出総額に占める構成比では34.4%で、0.4ポイントの減
- ◆経費の内訳と主な増減要因は以下のとおり

その他の経費一覧

単位：百万円

区 分	28年度	29年度	増減額	増減率	
その他の経費	97,153	93,441	△3,712	△3.8%	
内 訳	物件費	37,349	36,424	△925	△2.5%
	維持補修費	1,288	1,508	220	17.1%
	補助費等	11,815	11,352	△463	△3.9%
	積立金	20,689	19,441	△1,247	△6.0%
	投資及び出資金	0	0	0	—
	貸付金	53	54	1	1.4%
	繰出金	25,959	24,661	△1,297	△5.0%

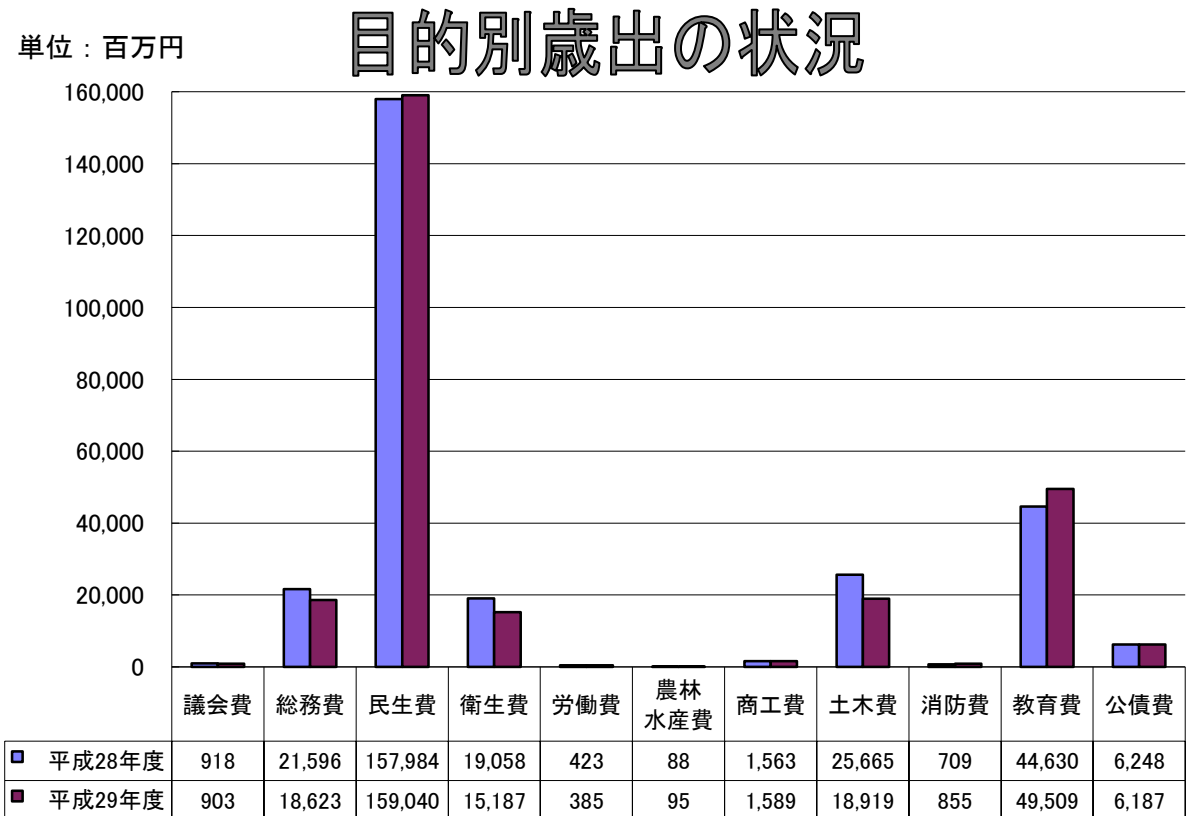
【主な増減とその要因】

- (1) 「物件費」は、9億25百万円の減
 内訳 情報システムの構築、改造事業 16億11百万円の減
 私立保育園の運営費助成事業 2億53百万円の増 等
- (2) 「補助費等」は、4億63百万円の減
 内訳 生活保護費給付事業 5億50百万円の減
 保育士確保・定着対策事業 1億7百万円の増 等
- (3) 「積立金」は、12億47百万円の減
 内訳 義務教育施設建設資金積立基金積立金 59億85百万円の増
 大学病院施設等整備基金積立金 39億94百万円の減
 財政調整基金積立金 25億7百万円の減
 地域福祉振興基金積立金 24億96百万円の減 等
- (4) 「繰出金」は、12億97百万円の減
 内訳 国民健康保険特別会計繰出金 18億50百万円の減
 介護保険特別会計繰出金 3億54百万円の増 等

< (4) 歳出(目的別)のまとめ >

支出の58.6%は民生費

歳出（支出）の内訳を、目的別（行政目的別にどれだけの経費が投入されているか）に分類すると次のようになります。民生費1,590億40百万円は、歳出全体の58.6%を占めています。



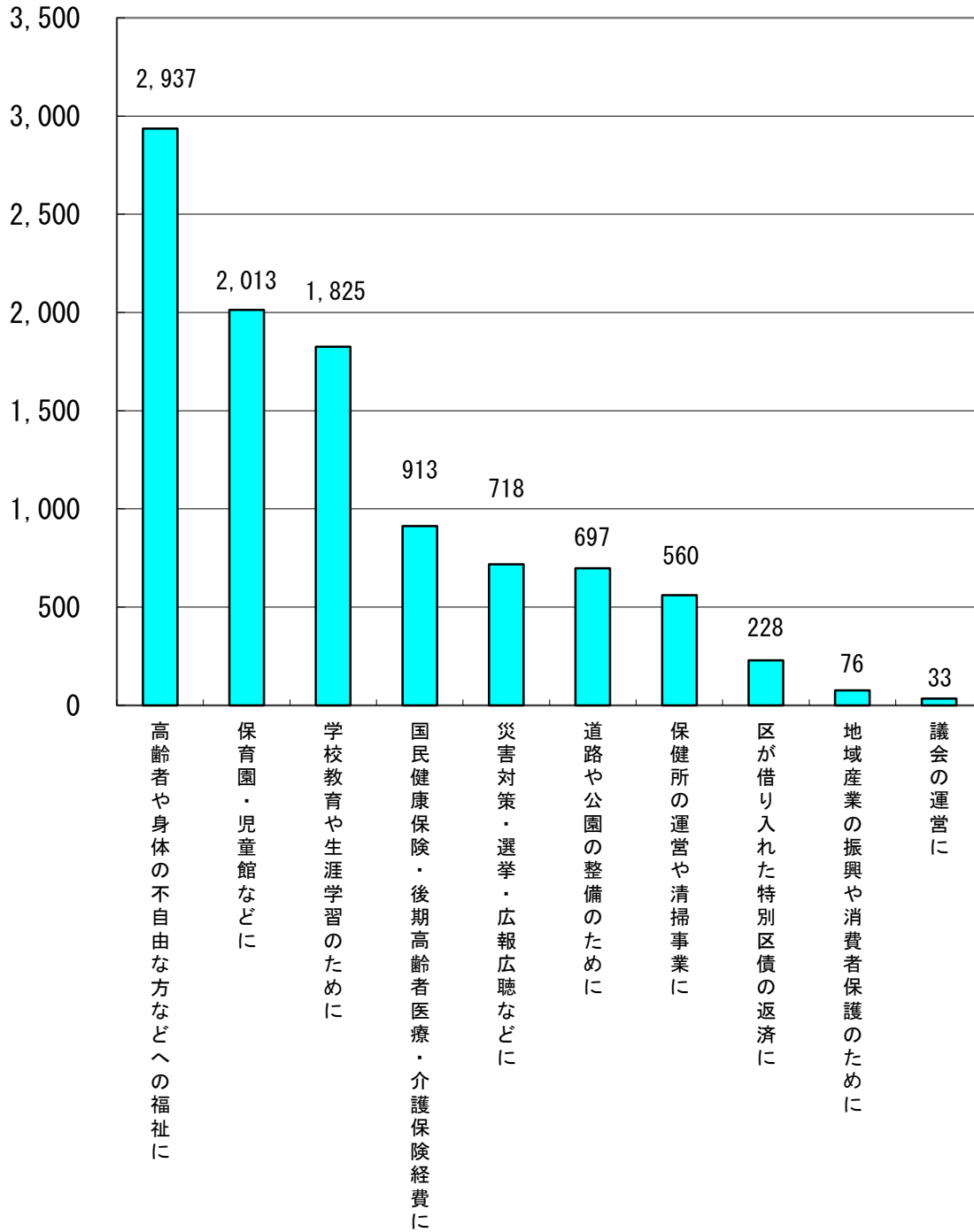
【主な増減とその要因】

- (1) 「総務費」は、財政調整基金積立金25億7百万円の減、情報システムの構築、改造事業16億6百万円の減、公共施設建設資金積立基金積立金5億80百万円の増等により、29億73百万円の減
- (2) 「民生費」は、地域福祉振興基金積立金24億96百万円の減、私立保育園施設整備助成事業21億36百万円の増、私立保育園の運営費助成事業15億60百万円の増等により、10億56百万円の増
- (3) 「土木費」は、鉄道立体化の促進事業22億31百万円の減、区営住宅更新事業21億11百万円の減、土地区画整理事業14億42百万円の減等により、67億47百万円の減
- (4) 「教育費」は、義務教育施設建設資金積立基金積立金59億85百万円の増、区立小学校の改築事業59億37百万円の減、区立中学校の改築事業39億58百万円の増等により、48億80百万円の増

歳出総額を10,000円とすると、その内訳は…

目的別歳出の内訳

単位：円



< (5) 将来の財政負担 ①公債費負担比率 >

公債費負担比率は引き続き適正水準を維持

足立区の公債費負担比率は、28年度決算では3.4%でしたが、29年度決算は、3.5%と0.1ポイント増加しました。23区全体の数値は2.6%であり、23区全体との差はわずかに広がりましたが、引き続き適正水準を維持しています。

※公債費負担比率とは

特別区債の元利償還金等の公債費（借金の返済にあてるお金）に充当された一般財源（使い方が特定されず、どのような経費にも使用できる財源）が、一般財源総額に対してどの程度の割合になっているかを示す指標です。足立区は、公債費に充当される一般財源の割合が23区全体より大きいということになります。

一般的に15%を超えると「警戒ライン」、20%を超えると「危険ライン」と言われています。

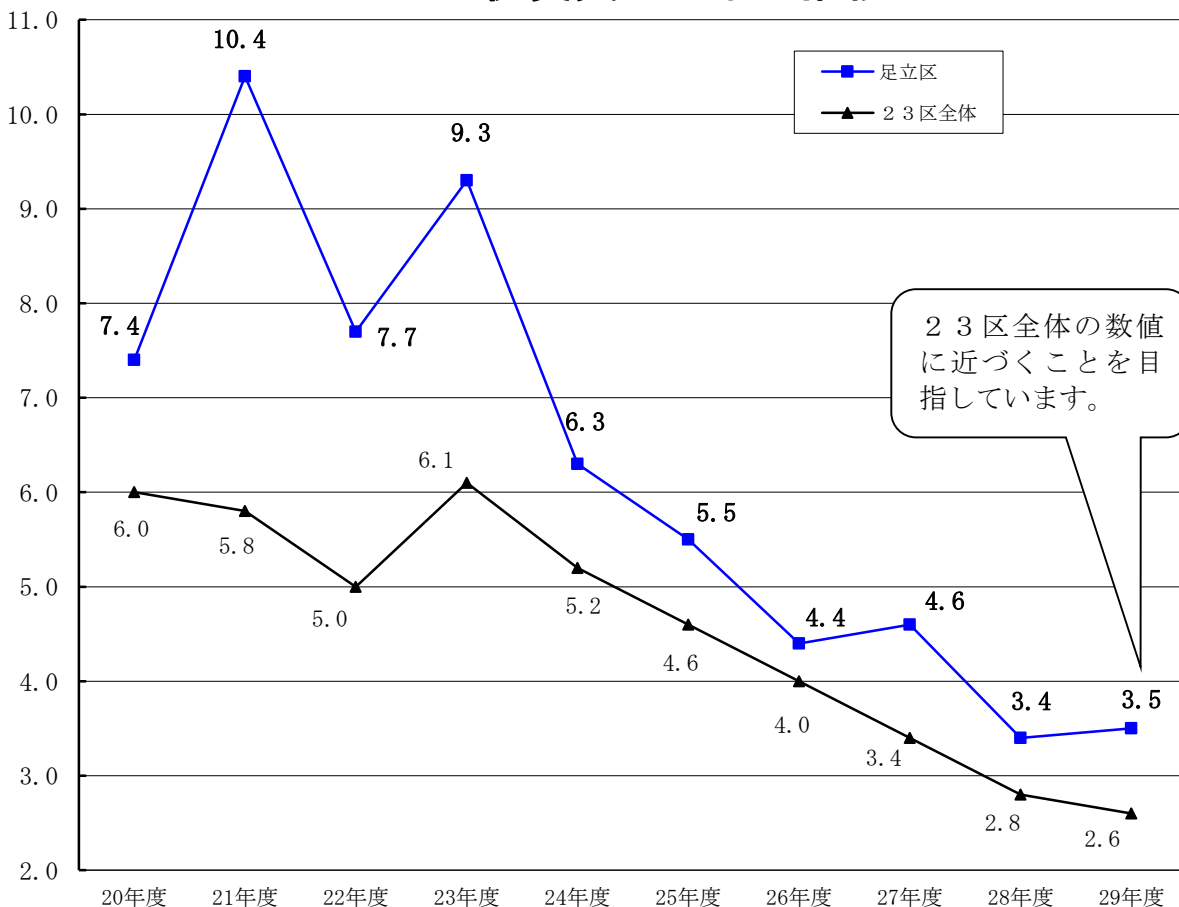
◆ 公債費負担比率 = 公債費充当一般財源 ÷ 一般財源総額

◆ 29年度決算数値に基づいて算出すると・・・

3.5% = 62億円 ÷ 1,749億円 × 100

単位：%

公債費負担比率の推移



特別区債現在高は23区の8.2%を占める

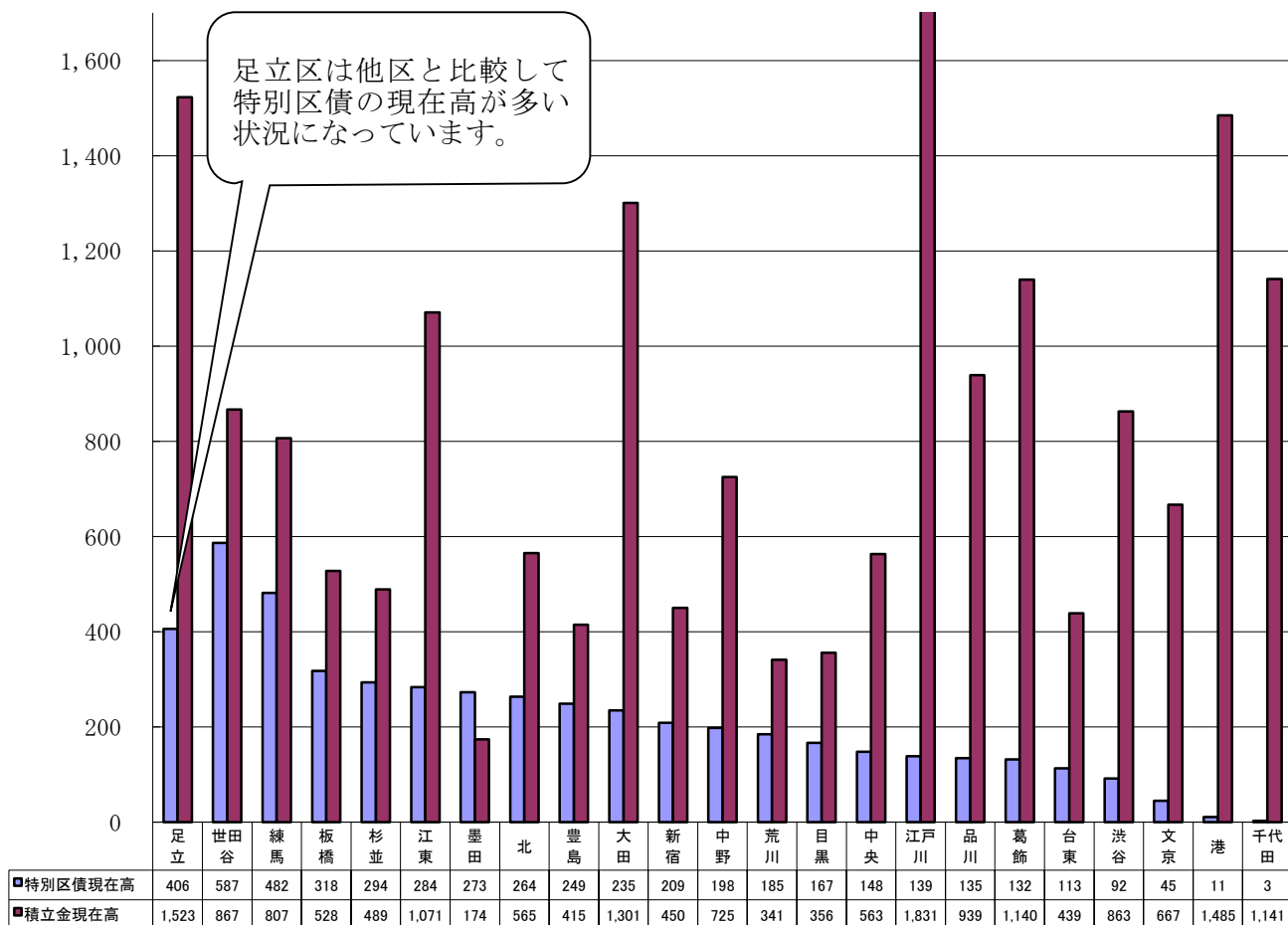
皆さんも、家や自動車など高額なものを購入するときに、ローンを組んで購入すると思います。区の仕事でも、学校や道路などの建設事業は多額な経費がかかるためローンを組んでいます。これを特別区債と呼んでいます。特別区債の現在高とは、ローンの残高を意味します。また特別区債の発行とは、新規のローンを組んだことを意味します。

自主財源の少ない区にとって資金確保のための一手段として特別区債の発行は必要ですが、将来負担の大きな要因となるため、世代間での負担の公平性を保ちながら計画的な発行をしています。

- ◆ 28年度末の特別区債現在高は441億74百万円
 - ◆ 29年度の特別区債発行額（借入額）は19億89百万円
元金償還額（返済額）は55億83百万円
 - ◆ 29年度末の特別区債現在高は405億79百万円
（対前年度比△35億94百万円、△8.1%）
- 23区全体の特別区債現在高は4,967億円（足立区は全体の8.2%）

単位：億円

23区の特別区債と積立金の状況



※足立区以外は、特別区債現在高順になっています。

〈 (5) 将来の財政負担 ②特別区債 〉

特別区債・積立金の現在高を区民一人当たりになると

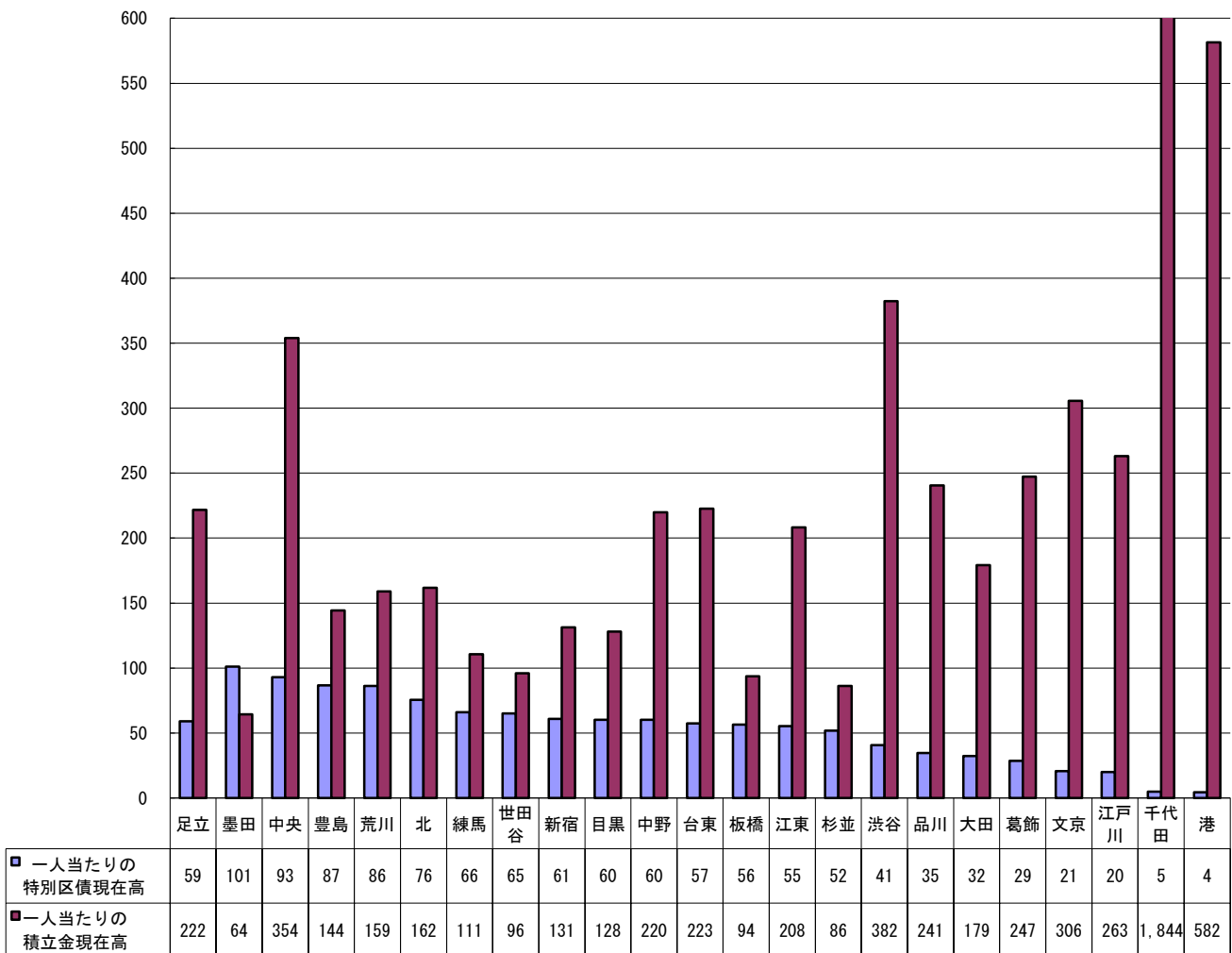
特別区債及び積立金の現在高を平成30年4月1日現在の人口(68万6,619人)で割り返して一人当たりの数字で表すと、特別区債は、59千円で23区中11番目(総額では3番目)、積立金は222千円で10番目(総額では2番目)となっています。積立金から特別区債を単純に差し引いた金額は163千円で10番目(総額では4番目)に位置しています。

特別区債現在高と積立金現在高の比較(P19参照)や税収額(P8参照)などを考慮すると、積立金はまだまだ十分な状態とは言えません。今後の小・中学校や庁舎などの公共施設更新に備えるとともに、経済動向を注視していきます。

23区の区民一人当たりの特別区債と積立金現在高の状況

1,844
～
～

単位：千円



※足立区以外は、一人当たりの特別区債現在高順になっています。

特定目的基金等の現在高の推移

基金は、家計に例えると目的を決めて貯めている預金にあたります。財源の不足が発生したときは、貯金をおろすのと同様に、財政調整基金等を取り崩して対応しています。

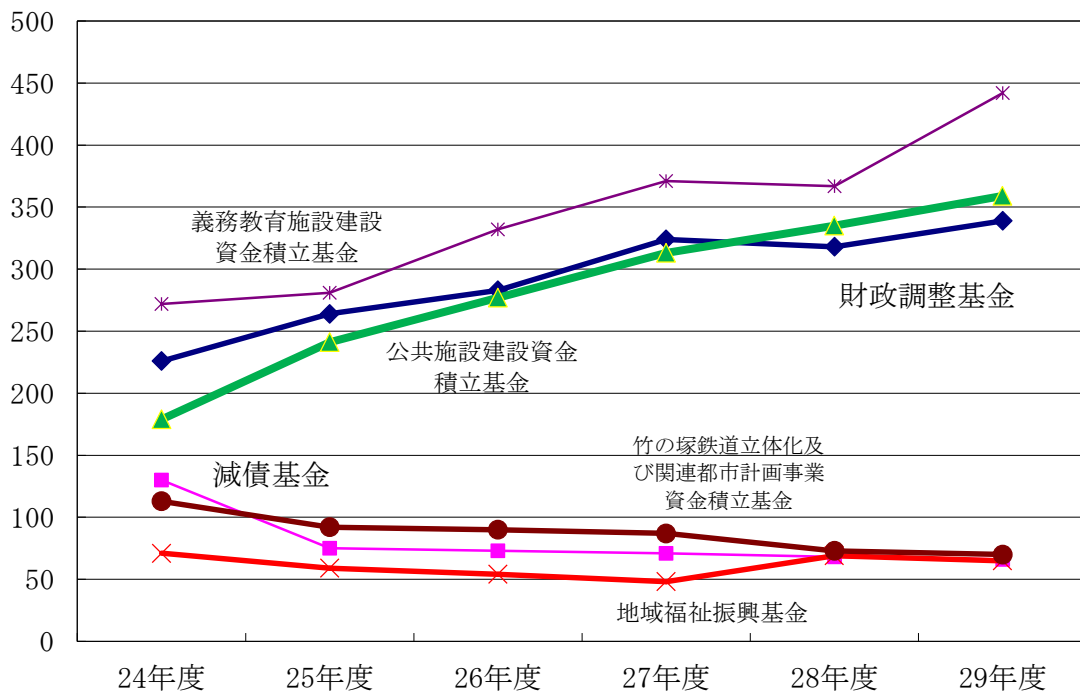
基金には、それぞれ特定の目的があり、その目的以外には活用できません。主な基金の現在高の推移は次のとおりです。

主な基金の年度末現在高推移

単位:億円

基金の名称	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
財政調整基金	226	264	283	324	318	339
減債基金	130	75	73	71	68	66
公共施設建設資金積立基金	179	241	277	313	335	359
地域福祉振興基金	71	59	54	48	69	65
義務教育施設建設資金積立基金	272	281	332	371	367	442
竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金	113	92	90	87	73	70

単位:億円



〈 (5) 将来の財政負担 ③基金 〉

積立金は128億円増加

区では将来の財政負担に備えて、様々な基金への積立を行っています。

29年度は、28年度の歳計剰余金から財政調整基金に40億円編入したほか、小中学校の老朽化に伴う建替え・統合に備え義務教育施設建設資金積立基金へ140億円の積立を行った結果、積立金全体の現在高は128億円増加しました。

特定目的基金等の積立額等の状況

単位：百万円

基金の名称	28年度末	29年度		29年度末	増減
	現在高	積立額	取崩額	現在高	
財政調整基金	31,770	4,022	1,916	33,876	2,106
	活用内容: 不足する財源に充当				
減債基金	6,814	12	264	6,562	△ 252
	活用内容: 満期一括償還債返済の経費				
公共施設建設資金積立基金	33,523	2,839	500	35,862	2,339
	活用内容: 江南センターの建築費の一部				
地域福祉振興基金	6,899	28	427	6,499	△ 400
	活用内容: 特別養護老人ホームの整備助成事業など				
義務教育施設建設資金積立基金	36,749	14,050	6,618	44,180	7,431
	活用内容: 小・中学校施設の改築・改修工事など				
育英資金積立基金	930	237	51	1,117	187
	活用内容: 経済的理由により進学が困難な区民の方への貸付資金				
住宅等対策資金積立基金	21	60	20	61	40
	活用内容: 耐震診断・耐震工事等の費用助成				
一般区営住宅改修整備資金積立基金	1,837	153	205	1,786	△ 51
	活用内容: 区営住宅のエレベータ設置や補修工事費など				
環境基金	372	1	1	372	0
	活用内容: 高環境の実現を目指す先導的な活動を行う団体等への助成				
文化芸術振興基金	206	4	13	196	△ 10
	活用内容: 子どもと大人の文化芸術体験事業など				
竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金	7,307	13	274	7,046	△ 261
	活用内容: 竹ノ塚駅付近の鉄道を高架化する工事費など				
緑の基金	1,357	3	64	1,296	△ 61
	活用内容: 緑の保全・維持管理活動など				
協働パートナー基金	218	5	3	219	1
	活用内容: 公益活動げんき応援事業				
子ども・子育て施設整備基金	551	1,001	319	1,233	682
	活用内容: 待機児童解消のための保育施設、学童保育室整備				
大学病院施設等整備基金	11,010	1,016	0	12,025	1,015
	活用内容: 29年度の取り崩しなし				
合計	139,565	23,441	10,675	152,332	12,766

※財政調整基金の積立額には、28年度の歳計剰余金から基金に編入した40億円が含まれています。

債務負担行為の翌年度以降支出予定額は増加

区の仕事は単年度内に契約し執行することが原則ですが、例外として複数年度に渡って契約し執行することが認められています。それが**債務負担行為**です。複数年度に渡る契約は、後年度の財政負担となりますので、計画的な取り扱いが必要です。そのため、契約の前にその全体の限度額と期間を議会の議決を得て予算として定めています。主な債務負担行為契約は、単年度では工事が完了しない大型事業（施設建設事業など）や指定管理者の契約等です。

【債務負担行為残高】

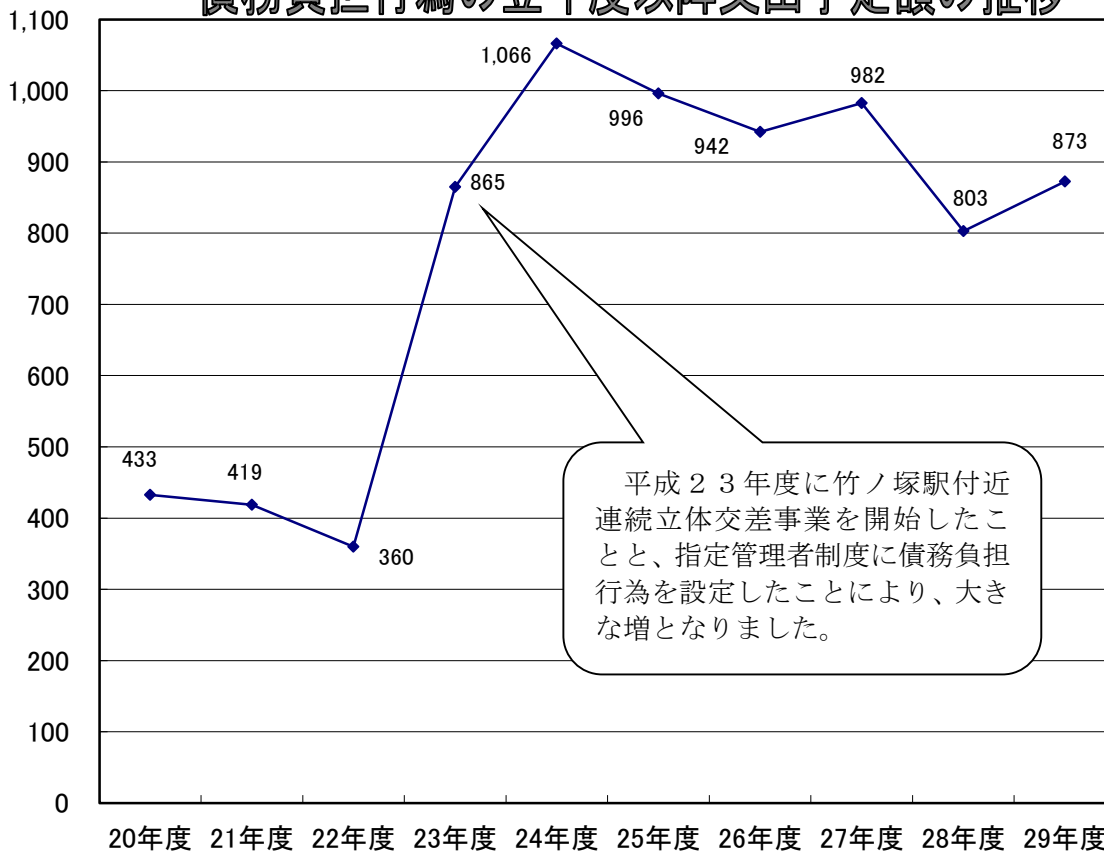
◆ 28年度末803億円、29年度末873億円

【主な翌年度以降支出予定額】

◆竹ノ塚駅付近連続立体交差事業	257億58百万円
◆千寿小学校新築工事	35億90百万円
◆江北桜中学校新築工事	33億 2百万円

単位：億円

債務負担行為の翌年度以降支出予定額の推移



< (6) その他 ①性質別歳出の状況 >

性質別歳出の状況

性質別歳出 前年度との比較

単位：百万円、%

区 分	28年度		29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
歳出総額	278,882	100.0	271,293	100.0	△7,589	△2.7
義務的経費	144,298	51.7	146,368	54.0	2,070	1.4
人件費	34,477	12.4	35,088	12.9	611	1.8
うち職員給	22,487	8.1	22,704	8.4	217	1.0
うち退職金	2,526	0.9	2,345	0.9	△181	△7.2
扶助費	103,573	37.1	105,093	38.7	1,520	1.5
公債費	6,247	2.2	6,187	2.3	△61	△1.0
投資的経費	37,431	13.4	31,484	11.6	△5,947	△15.9
普通建設事業費	37,431	13.4	31,484	11.6	△5,947	△15.9
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他経費	97,153	34.8	93,441	34.4	△3,712	△3.8
物件費	37,349	13.4	36,424	13.4	△925	△2.5
維持補修費	1,288	0.5	1,508	0.6	220	17.1
補助費等	11,815	4.2	11,352	4.2	△463	△3.9
積立金	20,689	7.4	19,441	7.2	△1,247	△6.0
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸付金	53	0.0	54	0.0	1	1.4
繰出金	25,959	9.3	24,661	9.1	△1,297	△5.0

目的別・性質別歳出の状況

目的別の歳出（総務費、民生費など）がどのような性質別の歳出（人件費、扶助費など）で構成されているかを表しており、各費目の特徴を把握することができます。

目的別・性質別歳出の状況

単位：百万円

目的別 区分	29年度 計	性質別区分				
		人件費	扶助費	公債費	投資的 経費	その他 経費
議会費	903	771	0	0	0	132
総務費	18,623	8,741	0	0	1,360	8,522
民生費	159,040	13,942	102,173	0	4,990	37,935
衛生費	15,187	4,109	1,126	0	25	9,927
労働費	385	46	0	0	5	334
農林水産費	95	55	0	0	0	40
商工費	1,589	595	0	0	6	988
土木費	18,919	3,423	0	0	9,936	5,560
消防費	855	201	0	0	151	503
教育費	49,509	3,206	1,793	0	15,010	29,499
災害復旧費	0	0	0	0	0	0
公債費	6,187	0	0	6,187	0	0
諸支出金	0	0	0	0	0	0
計	271,293	35,088	105,093	6,187	31,484	93,441

< (6) その他 ③健全化判断比率 >

健全化判断比率は問題なし

自治体の財政破たんを未然に防ぐことを目的として、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が平成19年6月に公布されました。

自治体の財政に影響を及ぼすすべての会計を対象に「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標（健全化判断比率）を用いて自治体財政の健全度を判断します。指標が早期健全化基準以上の自治体は財政健全化計画、財政再生基準以上の自治体は財政再生計画を策定し財政の健全化を目指さなければなりません。

【参考】総務省の公表によれば、平成28年度決算で早期健全化基準以上の団体は、1,788団体中1団体（北海道夕張市）だけでした。

■平成29年度決算に基づく足立区の健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
健全化判断比率	—	—	△2.4%	—
早期健全化基準	11.25%	16.25%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

※実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は、「—」で表示しています。

(1) **実質赤字比率**（一般会計等の実質赤字額の標準財政規模（※）に対する比率）

足立区の平成29年度決算における一般会計の実質収支は74億円の黒字でした。

(2) **連結実質赤字比率**（全会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率）

足立区の平成29年度決算における全会計（一般会計・国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計）の実質収支は105億円の黒字でした。

(3) **実質公債費比率**（公債費〔借入金の返済及びこれに準じる額〕の標準財政規模に対する比率）

足立区の平成29年度決算に基づく実質公債費比率は27年度：△0.48301%、28年度：△3.48771%、29年度：△3.43103%の平均で△2.4%（小数点以下第2位切捨て）でした。

(4) **将来負担比率**（一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率）

足立区の平成29年度決算に基づく将来負担額は、区債の現在高、債務負担行為による支出予定額、退職手当支給予定額などの合計で745億円でした。一方で、積立金現在高や国が定めた額など将来負担額から控除される額の合計は2,696億円で、差し引き1,951億円のマイナスとなり、将来負担比率は算定されませんでした。

※標準財政規模とは

地方公共団体の一般財源の標準的な規模を示す指標。平成29年度足立区の健全化判断比率算出の基となる足立区の標準財政規模は、1,625億円でした。

2 平成29年度特別会計決算の状況

特別会計の平成29年度決算は、
◆国民健康保険特別会計（P28・29）
歳入890億円 歳出873億円
◆介護保険特別会計（P30・31）
歳入553億円 歳出541億円
◆後期高齢者医療特別会計（P32・33）
歳入 81億円 歳出 80億円

※一般会計は統計処理として普通会計に整理しますが、特別会計は普通会計とは別に特別会計として決算をします。

※普通会計と特別会計の間での予算の移動は、繰出金と繰入金で処理されます。繰出金として歳出している内容は、法律等で国や都とともに区が負担しなければならない負担金や、人件費、事務費、財源不足に対する補てんなどです。足立区の繰出金は、医療費など社会保障に関する経費であって義務的経費と同様の性質を持つため、繰出金が増額することは区の財政に大きな影響を及ぼすこととなります。

※普通会計の繰出金の合計と特別会計の繰入金の合計は一致しない場合があります。

< (1) 国民健康保険特別会計 >

国民健康保険特別会計の決算状況

保険料（基礎分+支援金分） 均等割 49,500円（前年度46,200円） 所得割 9.43%	29年度末被保険者数 171,650人（前年度比11,633人減） 人口に対する加入率25.00%（前年度26.84%）
歳入総額 890億円 共同事業交付金 215億円 国庫支出金 190億円 保険料 173億円 前期高齢者交付金 152億円 繰入金（区一般会計から） 86億円 都支出金 47億円 その他（繰越金等） 20億円 療養給付費等交付金 7億円	歳出総額 873億円 保険給付費 491億円 共同事業拠出金 216億円 後期高齢者支援金等 101億円 介護納付金 39億円 その他（保健事業費等） 13億円 総務費（給与費・事務費等） 13億円
収 支 17億円	

一般会計から国民健康保険特別会計への繰入金86億円のうち、 法定外繰入金（いわゆる赤字補てん）は35億円

23区での賦課総額は、療養給付費等から高額療養費等の費用の一部を除いた額を基準とし、そこから前期高齢者交付金を控除した額の約50%と健診・保健指導に要する経費を保険料でまかなうように設定されています。残りの約50%は国や都道府県が負担するため、仮に保険料がすべて収納されれば、原則として赤字は発生しません。

しかし、23区では統一保険料率を設定しているため、他区と比べ低所得者が多い足立区でこの保険料率を適用すると、保険料だけでは保険給付費等に必要な経費をまかなえません。さらに、保険料の収納率が低いこともあり、毎年度、国保会計には赤字が生じており、収支の均衡を図るため、一般会計から財源を補てんしています。

【歳入】

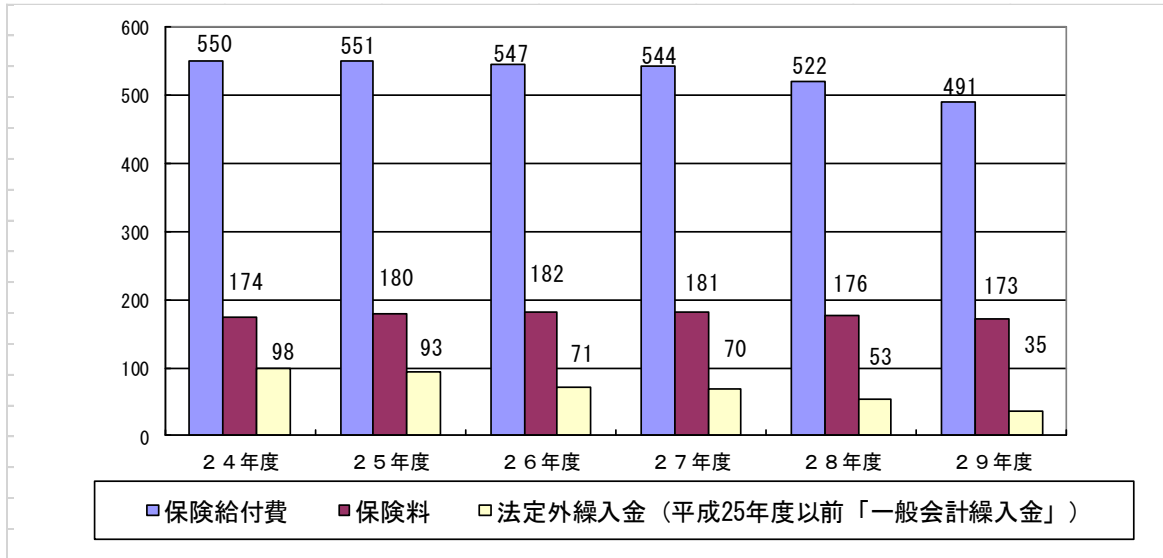
29年度の歳入総額は890億円で、前年度に比べ47億円の減となりました。これは、前期高齢者交付金が5億円減、療養給付費等交付金が5億円減、国民健康保険料が3億円減、国庫支出金が3億円減、繰入金が18億円減などによるものです。歳入総額に占める割合は、国・都等からの交付金が69%、国民健康保険料が19%、一般会計からの繰入金が10%となっています。

【歳出】

29年度の歳出総額は873億円で、前年度に比べ44億円減となりました。これは、保険給付費が31億円減、共同事業拠出金が9億円減、後期高齢者支援金等が4億円減などによるものです。歳出総額に占める割合は、保険給付費が56%、共同事業拠出金が25%、後期高齢者支援金等が12%、介護納付金が5%となっています。

保険給付費と保険料、法定外繰入金（いわゆる赤字補てん）の推移

単位：億円



※26年度より、一般会計繰入金のうち法定外繰入金を赤字補てんのための繰入金とします。
 なお、従来の算出方法による29年度一般会計繰入金の額は50億円となります。そこから法定繰入金である出産育児一時金等及び職員給与費等の繰入金を差し引いた金額（35億円）を記載しています。

【保険給付費の推移】

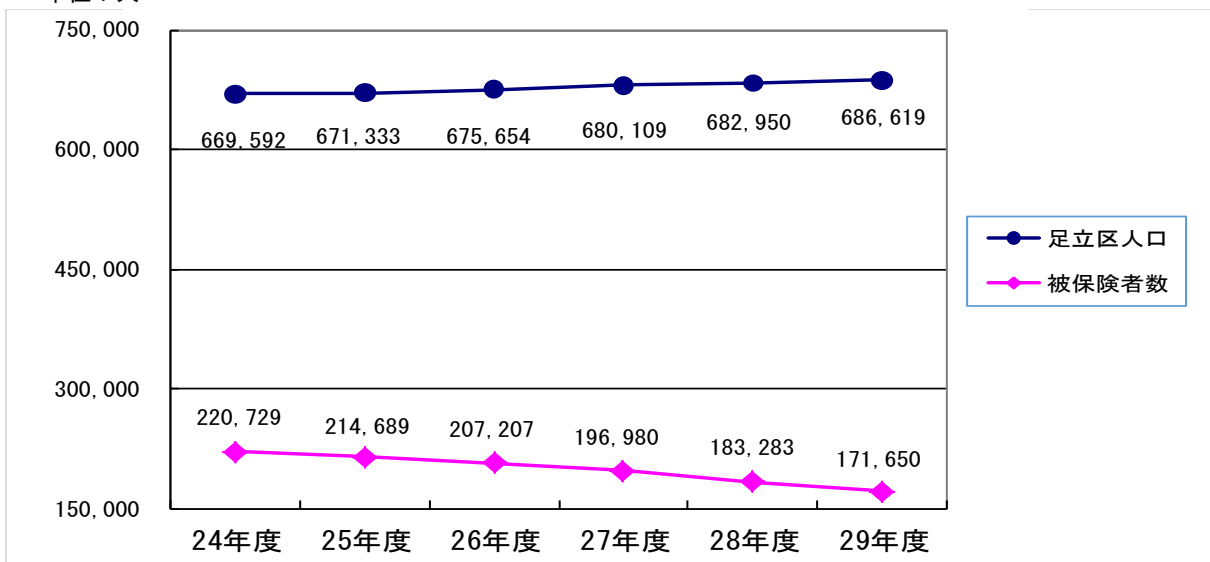
被保険者の高齢化及び医療技術の高度化に伴い、一人当たり保険給付費は276,328円と前年度（272,915円）と比べ3,413円増となりました。一方、被保険者数の減少などにより、29年度の保険給付費は491億円となり、前年度に比べ31億円、6.0%減少しました。

【被保険者数の推移】

足立区の人口は依然増加傾向にあり、24年度末は669,592,592人でしたが、29年度末には686,619,619人となり、この5年間で17,027人増加しました。

一方、被保険者数は年々減少しており、29年度末は171,650,650人で、前年度に比べ11,633人減少しました。

足立区人口と被保険者数の推移



介護保険特別会計の決算状況

<table border="1"> <tr> <td>歳入総額</td> <td style="text-align: right;">553億円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">114億円</td> </tr> <tr> <td>※区に直接納入される第1号被保険者の 保険料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td style="text-align: right;">126億円</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td style="text-align: right;">75億円</td> </tr> <tr> <td>支払基金交付金</td> <td style="text-align: right;">141億円</td> </tr> <tr> <td>※加入する健康保険から社会保険診療報酬 支払基金を通じて納入される40歳～ 64歳までの第2号被保険者の保険料 繰入金（区一般会計から）</td> <td style="text-align: right;">82億円</td> </tr> <tr> <td>その他（繰越金等）</td> <td style="text-align: right;">15億円</td> </tr> </table>	歳入総額	553億円	保険料	114億円	※区に直接納入される第1号被保険者の 保険料		国庫支出金	126億円	都支出金	75億円	支払基金交付金	141億円	※加入する健康保険から社会保険診療報酬 支払基金を通じて納入される40歳～ 64歳までの第2号被保険者の保険料 繰入金（区一般会計から）	82億円	その他（繰越金等）	15億円		<table border="1"> <tr> <td>歳出総額</td> <td style="text-align: right;">541億円</td> </tr> <tr> <td>保険給付費</td> <td style="text-align: right;">493億円</td> </tr> <tr> <td>地域支援事業費</td> <td style="text-align: right;">21億円</td> </tr> <tr> <td>総務費（職員給与費等）</td> <td style="text-align: right;">11億円</td> </tr> <tr> <td>その他(国庫支出金の返還金等)</td> <td style="text-align: right;">15億円</td> </tr> </table>	歳出総額	541億円	保険給付費	493億円	地域支援事業費	21億円	総務費（職員給与費等）	11億円	その他(国庫支出金の返還金等)	15億円
歳入総額	553億円																											
保険料	114億円																											
※区に直接納入される第1号被保険者の 保険料																												
国庫支出金	126億円																											
都支出金	75億円																											
支払基金交付金	141億円																											
※加入する健康保険から社会保険診療報酬 支払基金を通じて納入される40歳～ 64歳までの第2号被保険者の保険料 繰入金（区一般会計から）	82億円																											
その他（繰越金等）	15億円																											
歳出総額	541億円																											
保険給付費	493億円																											
地域支援事業費	21億円																											
総務費（職員給与費等）	11億円																											
その他(国庫支出金の返還金等)	15億円																											
		<table border="1"> <tr> <td>収 支</td> <td style="text-align: right;">12億円</td> </tr> </table>	収 支	12億円																								
収 支	12億円																											

平成29年度末被保険者数

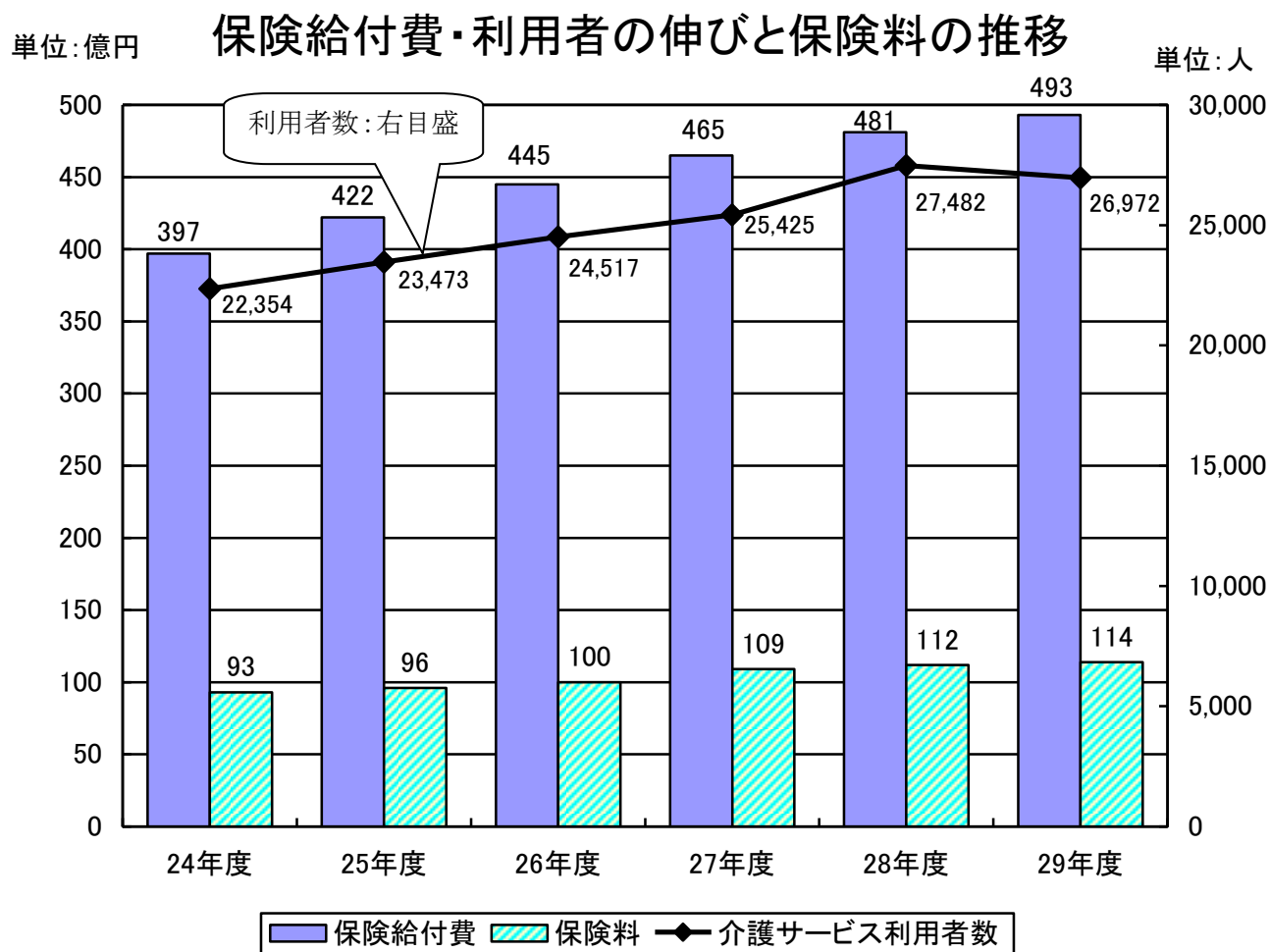
第1号被保険者 170,432人（前年度比1,357人増）

【歳入】

29年度の歳入総額は553億円で、28年度と比較すると29億円上回っています。第1号被保険者（65歳以上の方）の保険料収入は、114億円で、歳入に占める率は21%でした。また、第2号被保険者（40歳～64歳の方）の保険料相当額である支払基金交付金は141億円で全体の26%でした。そのほか、国や都、区が負担する費用が283億円で、歳入に占める率は51%でした。

【歳出】

29年度の歳出総額は541億円で、28年度と比較すると31億円上回っています。歳出総額のうち91%は保険給付費で493億円です。28年度は481億円で、12億円上回っています。保険給付費の内訳では、訪問介護や通所介護などの居宅サービス費が311億円、特別養護老人ホームなどの施設サービス費が148億円、特定入所者介護サービス費が16億円となっています。また、介護予防への取り組みや要介護状態等になった場合でも可能な限り、地域で自立した日常生活を営めるよう支援することを目的に実施する地域支援事業費は21億円、要介護認定に必要な事務費と介護保険運営のための人件費等である総務費は11億円でした。



【保険給付費】

保険給付費は年々上昇しており、24年度の397億円が29年度には493億円と、5年間で96億円増加し、1.2倍になりました。

伸び率は、要介護認定者数や介護報酬改定等の影響を受けながら変動しており、5年間の対前年度伸び率の平均は4.5%となりました。

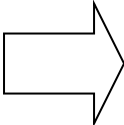
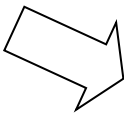
なお、平成28年10月から介護サービスのうち予防給付の一部（介護予防訪問介護と介護予防通所介護）が、地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）に移行したため、介護サービス利用者数は減少しています。

【第1号被保険者の保険料】

24年度から26年度までの基準額は5,570円となっており、保険料収納額は24年度93億円、25年度96億円、26年度100億円と増加しました。

27年度から29年度までの基準額は6,180円となっており、保険料収納額は27年度109億円、28年度112億円、29年度114億円と増加しました。

後期高齢者医療特別会計の決算状況

<table border="1"> <tr> <td>歳入総額</td> <td style="text-align: right;">81億円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">56億円</td> </tr> <tr> <td>繰入金（区一般会計から）</td> <td style="text-align: right;">19億円</td> </tr> <tr> <td>その他（健診受託費等）</td> <td style="text-align: right;">6億円</td> </tr> </table>	歳入総額	81億円	保険料	56億円	繰入金（区一般会計から）	19億円	その他（健診受託費等）	6億円	 	<table border="1"> <tr> <td>歳出総額</td> <td style="text-align: right;">80億円</td> </tr> <tr> <td>広域連合納付金</td> <td style="text-align: right;">69億円</td> </tr> <tr> <td>事務費（職員給与費等）</td> <td style="text-align: right;">3億円</td> </tr> <tr> <td>その他（葬祭費等）</td> <td style="text-align: right;">8億円</td> </tr> </table> <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <td>収 支</td> <td style="text-align: right;">1億円</td> </tr> </table>	歳出総額	80億円	広域連合納付金	69億円	事務費（職員給与費等）	3億円	その他（葬祭費等）	8億円	収 支	1億円
歳入総額	81億円																			
保険料	56億円																			
繰入金（区一般会計から）	19億円																			
その他（健診受託費等）	6億円																			
歳出総額	80億円																			
広域連合納付金	69億円																			
事務費（職員給与費等）	3億円																			
その他（葬祭費等）	8億円																			
収 支	1億円																			

平成29年度末被保険者数 81,048人（前年度比 2,677人増）

普通会計決算においては、「東京都後期高齢者医療広域連合」等が実施している以下の項目を、後期高齢者医療特別会計の決算総額から除いています。

《歳入》		《歳出》	
事務費繰入金等	4億円	事務費負担金	2億円
療養給付費繰入金	54億円	療養給付費負担金	54億円
保険料軽減措置繰入金	4億円	保険料軽減措置負担金	4億円

【歳入（普通会計決算）】

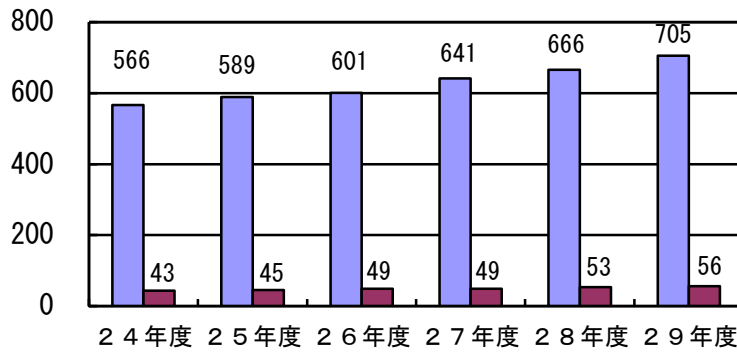
29年度の歳入総額は、28年度を5億円上回り、81億円でした。被保険者からの保険料収入は56億円で、歳入に占める率は69%でした。また、区が負担する費用（一般会計からの繰入金）が19億円で全体の23%、保険者（東京都後期高齢者医療広域連合）からの健康診査委託費や特別会計内繰越金などそのほかの収入が6億円で全体の7%を占めています。

【歳出（普通会計決算）】

29年度の歳出総額は、28年度を5億円上回り、80億円でした。歳出総額のうち86%は、徴収した保険料など広域連合への納付金で69億円（28年度65億円）です。また、区が制度を運営するための事務費が3億円、葬祭給付や健康診査実施費用などそのほかの支出が8億円でした。

後期高齢者医療保険料と保険給付費の推移

単位：億円



※保険給付費と保険料の差分は、下記の経費でまかなわれています。

※ 後期高齢者医療制度の財政は医療費の患者負担分を除き、保険料（約1割）のほか、公費（約5割）、現役世代からの支援金（約4割）で運営します。なお、区民の皆様からお預かりした保険料と区の負担する経費以外は、国など各納付義務者から保険者である東京都後期高齢者医療広域連合に直接支払われています。

【保険給付費の推移】

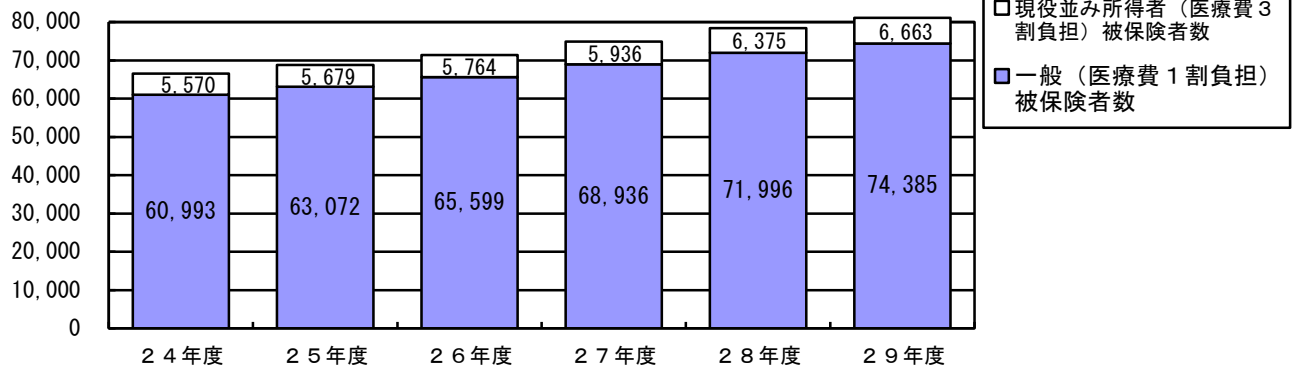
保険給付費は24年度には566億円でしたが、28年度には666億円、29年度には705億円と年々増加しています。5年間で139億円、24.6%の増となります。これは被保険者数の増加等の影響によるものです。

【保険料の推移】

後期高齢者医療保険料の均等割額及び所得割率は2年ごとに見直されます。29年度は均等割額42,400円、所得割率9.07%でした。29年度の収納額は56億円となりました。

各年度末負担割合別被保険者数の推移

単位：人



【被保険者数の推移】

28年度末の78,371人から29年度末の81,048人と3.4%の伸びとなりました。そのうち医療費の1割を負担する被保険者の割合は28年度が92%（71,996人）、29年度も92%（74,385人）となっています。

◎平成29年度 協働のその先へ

未来へつなぐ あだちプロジェクト

未来へつなぐあだちプロジェクト

次代の担い手である子どもたちが、自分の将来を切り開くための「生き抜く力」を身につけることができるよう、「教育・学び」「健康・生活」「推進体制の構築」の3本の柱で、ライフステージに沿った支援を行いました。また、子育て世帯が地域で孤立することのないよう、NPOやボランティア団体とも連携し、貧困の連鎖を断つ取り組みを進めました。

乳幼児期



学齢期



【健やかな成長と親子の支援】

健康・生活

あだちスマイルマ&インツェルプロジェクト ＜ASMAP＞

●**妊産婦支援の充実【拡充】** 444,155千円
妊娠届出時のアンケートから、特に支援が必要な妊婦を把握し、母子保健コーディネーターを中心に訪問や面談・電話などできめ細やかな妊産婦支援を行いました。

・特に支援が必要な妊婦469人に対する訪問等の実績数
(延べ) 1,678回

目標達成率 28年度67%→29年度89%

●**こんにちは赤ちゃん訪問** 25,047千円
支援を要する世帯への複数回訪問を行いました。

・複数回訪問実績数 781回

目標達成率 28年度39%→29年度83%

●**乳幼児健康診査** 164,696千円

連携 つなぐ

健康・生活

●**きかせて子育て訪問事業** 3,675千円

サポーターによる傾聴などの訪問支援で子育ての孤立感の解消を図りました。

・利用登録者数 18人

目標達成率 28年度0%→29年度60%

●**養育支援訪問事業【拡充】** 4,006千円

養育支援訪問事業の一部をNPO法人へ委託し、保健師など専門性の高いスタッフによる支援の実施により、養育困難家庭の支援体制を強化しました。

・訪問実績数 1,066回

目標達成率 28年度42%→29年度177%

●**児童虐待緊急対応事業【拡充】**

児童虐待の対応にあたる専門員を1人増員し、支援体制を強化しました。

・児童虐待通告を受理した児童数 809件

目標達成率 28年度86%→29年度89%

【健康的な生活習慣の定着】

健康・生活

足立区糖尿病対策アクションプラン

●**「あだち食のスタンダード」の推進【拡充】**

(食育の推進事業)

4,774千円

ごはんが炊ける、インスタントに頼らずみそ汁が作れる、目玉焼き程度のフライパン料理ができる実践力を中学校卒業までに身につけられるよう「あだち食のスタンダード」の定着を図りました。

・学童保育室等栄養教室実施回数 30回(新規)

・幼稚園等出張栄養教室 27回(28年度24回)

●**永久歯フッ化物塗布事業(モデル事業)【新規】**

(歯科保健活動事業)

594千円

小学校、足立区歯科医師会・学校歯科医会、衛生部、教育委員会が連携し、小学校1、2年生を対象に、フッ化物塗布を実施し、6歳臼歯のむし歯予防対策を強化しました。

・実施校数 9校(目標7校)

【安心できる居場所づくり】

教育・学び

●**居場所を兼ねた学習支援【拡充】**

146,465千円

主に中学生を対象として、西部地域に4カ所目となる「居場所を兼ねた学習支援施設」を開設しました。

・年間登録人数(拠点+ランチ) 278人(28年度176人)

●**子どもの学習支援や居場所づくりに**

取り組むNPO・ボランティア団体の支援

3,720千円

げんき応援事業助成金の活用、企業等からの物資支援の仲介などにより団体の活動を支援しました。

・助成採択団体のうち、子どもを応援する団体数

20団体(28年度13団体)

重点プロジェクトの視点:ひと・くらし

事業名: **子どもの貧困対策**関連頁: 38～39、44、47、
48、52、58、59、95

【子どもの学びの環境づくり】

教育・学び

- **スクールソーシャルワーカー（SSW）活用事業【拡充】** 1, 177千円
児童・生徒の抱える困難な課題を解決するため、SSWを9人から15人に増員し、支援体制の強化を図りました。
・学校訪問回数 **1, 785回** (28年度1,198回)
・家庭訪問回数 **480回** (28年度238回)
- **登校サポーター派遣事業【拡充】** 4, 324千円
不登校初期の児童・生徒の別室登校のサポートにあたる登校サポーターの派遣校数(13校週2日→23校週3日)を増やし、支援体制の強化を図りました。
・年間支援児童生徒数(実人数) **141人** (28年度74人)
- **適応指導教室(チャレンジ学級)【拡充】** 9, 410千円
指導員を4人から5人に増員し、体制を強化して、児童・生徒を受け入れました。
・受け入れ児童・生徒数 **86人** (28年度81人)
- **小学校就学援助事業【拡充】** 637, 259千円
中学校の制服等の購入に必要な新入学生徒学用品費を中学校入学前に支給できるよう、支給の時期を見直しました。
・支給時期 中学1年生の7月→小学6年生の2月に変更

若年者～保護者



【ひとり親家庭の自立支援】

健康・生活

- **ひとり親からの相談事業【拡充】** 1, 048千円
ひとり親家庭の専門相談窓口「豆の木相談室」を立ち上げ、仕事、お金、住まい、子どもに関する悩みなど、個々の状況に応じた相談・支援を行いました。
・年間相談者数(延べ) **300人** (28年度71人)
- **ひとり親家庭サロン【拡充】** 1, 641千円
様々な講座や体験型イベントを開催し、ひとり親同士の交流や情報交換の場を21回(サロン18回、体験型イベント3回)提供しました。
・年間利用者数(延べ) **788人** (28年度352人)
- **ひとり親家庭の就労支援講座【新規】** 2, 426千円
就職・転職セミナーやパソコン教室等、就労支援講座の充実を図りました。
・年間講座参加者数(延べ) **60人**
- **ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業(社会福祉協議会)【拡充】** 5千円
国家資格取得を目指し、「足立区ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金」を受給した人向けに、入学準備金・就職準備金を貸し付けました。
・入学準備金、就職準備金貸付件数 **16件** (28年度1件)

【若者の自立、夢への挑戦に向けた支援】

健康・生活

- **応急小口資金貸付事務【拡充】** 1, 330千円
小・中学校、高校の就学に要する費用の貸付条件を緩和(一定の要件を満たせば連帯保証人不要等)し、償還期間を延長することで、貸付や返済の負担軽減を図りました。
・貸付件数 **13件** (入学時: 中学7件、高校5件、中学・高校1件)
貸付額15万円以下: 償還期間10か月→**20か月に延長!**
貸付額15万円超30万円以下: 償還期間20か月→**30か月に延長!**

教育・学び

- **一部償還免除型育英資金貸付事業** 9, 936千円
一定の条件を満たす方24人を対象に、貸付金額の半額を償還免除としました(免除金額の上限100万円)。
・貸付人数 **24人** (28年度20件)



推進体制の構築

- **くらしとしごとの相談センターの生活サポート相談【拡充】**
生活困窮者からの就労や生活に関する相談に対し、「つなぐ」シートを活用した相談窓口の相互連携で支援する窓口へつなぐとともに、相談に関する必要な情報を提供しました。また、相談員を増員(7人→8人)し、夜間相談(毎週火・金曜日19時 まで)や、休日相談(第2土曜日・第4日曜日9時～17時)の体制を整えました。さらに、出張相談(東京芸術センターで、月～土の6日間)を年間5回実施しました。
・子ども関連の相談件数 **453件** (28年度323件)

担当課係

子どもの貧困対策担当課
子どもの貧困対策担当

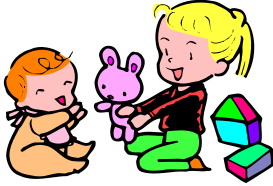
問合せ先(直通)

3880-5717

◎平成29年度 協働のその先へ

学びをつなぐ！足立の教育 ～確かな学力の定着に向けて～

就学前



幼保小連携

- 就学前教育と小学校教育の円滑な移行
- ◆幼保小連携ブロック会議
- ◆子ども同士の交流活動
- ◆職員交流研修
- ◆保育者・教員を対象とした授業参観、保育参観

小学校



小中連携事業

- 学びの連続性を確保
- ◆小中合同研究や授業交流など教員による小中連携活動の充実
- ◆1日中学生体験など児童と生徒の交流活動

●意欲創造プロジェクト

【1,400千円】≪1,400千円≫

就学前の子どもたちが心身ともに健やかに成長し、学ぶ意欲や生活リズム・規律を培うための取り組みを推進しました。

- ◆5歳児プログラムの定着
- ◆読書活動の推進
- ◆音楽活動の推進
- ◆愛着形成の確立
- ◆遊びのための環境づくり
- ◆食育活動の推進
- ◆運動遊びの推進



音楽活動の様子
(トーンチャイムを使ったコンサート)

●保育者の質の向上のための研修会

【2,796千円】≪2,918千円≫

就学前施設の保育者を対象に学ぶ機会を提供しました。

- ◆乳児保育研修
- ◆幼児教育研修
- ◆人権研修 等



就学前からの学びの基礎づくりの取り組みは、小学校生活や学ぶ姿勢へつながっています。引き続き、この取り組みを行っていきます。



教員の授業力向上

足立スタンダードに基づいた「わかる授業」を届けます

●教科指導専門員制度

【756千円】≪1,556千円≫

教科指導の専門員が各学校を巡回し、教員の授業の改善・充実への指導・助言を行いました。

【配置人数 小学校38人 中学校35人】
※出張旅費等

●教員養成講座

【4,853千円】≪4,853千円≫

民間塾によるインターネットを活用した教員養成講座を継続して、若手教員の授業力アップを支援しました。

●多層指導モデル(MIM)

【183千円】≪183千円≫

通常の学級において異なる学力層の子どものニーズに対応した指導・支援を提供しました。

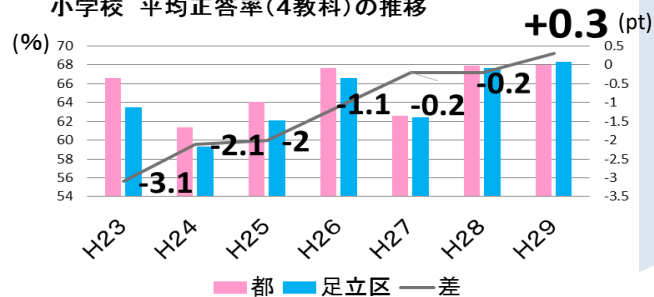
●そだち指導員の配置

【209千円】≪700千円≫

国語・算数の授業において、定着度が十分ではない児童に対し、別教室等において、個別学習指導を行い、つまずきの早期解消を図りました。

【配置人数 78人(全校配置)】
※出張旅費等

東京都学力状況調査
平均正答率の経年比較
小学校 平均正答率(4教科)の推移



都の学力調査において、区平均正答率が都平均正答率を上回りました。しかし、都平均正答率を超えられなかった学校は、小学校で47.8%(H29)あります。引き続き、個に応じた支援を行い、つまずきの防止と解消に取り組めます。

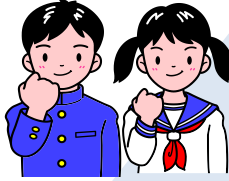
重点プロジェクトの視点:ひと

《 》は、29年度の予算現額

事業名: 幼児教育振興事業／学力向上対策推進事業ほか

関連頁: 46

中学校



●中1夏季勉強合宿

【5,487千円】《7,860千円》

小学校の算数のつまずきを克服し、中学校の勉強に追いつくことを目的に宿泊勉強会を実施しました。【参加人数 142人】

●生活指導員の配置

【23千円】《70千円》

学校の適切な学習環境の維持と向上を図るため、学校の状況に応じて生活指導員を配置し、生徒の生活面を支援しました。

【配置人数 28人】※出張旅費等

●数学チャレンジ講座

【23,678千円】《24,131千円》

中学1、2年生を対象に中1・中2に習得すべき数学の基礎的・基本的な学力を身に付ける補習講座を行いました。

【参加人数 1,183人】

●はばたき塾・土曜塾

【32,726千円】《32,798千円》

成績上位で学習意欲も高いが、経済的理由等で塾等の学習機会の少ない中学3年生を対象にした勉強会を実施しました。

【参加人数 106人】

●秋田県大仙市との教員交流

【495千円】《836千円》

基礎学力定着に効果的な授業方法等を自ら体験し習得しました。

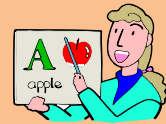
【区派遣教員 12人】



●英語教材作成支援

【1,500千円】《1,620千円》

教材作成ツールを導入して、教員の英語教材作成を支援し、「生きた英語」を使った授業や学ぶ機会を促進しました。



英語大好き中学生の育成をめざして

●英語チャレンジ講座

【11,117千円】《11,130千円》

「英語大好き」な中学生を育てるために、中学1年生の前期に英語への苦手意識が生じ始めた生徒を対象に、民間教育事業者による補習を行いました。

【参加人数 454人】

●英語マスター講座

【19,719千円】《23,077千円》

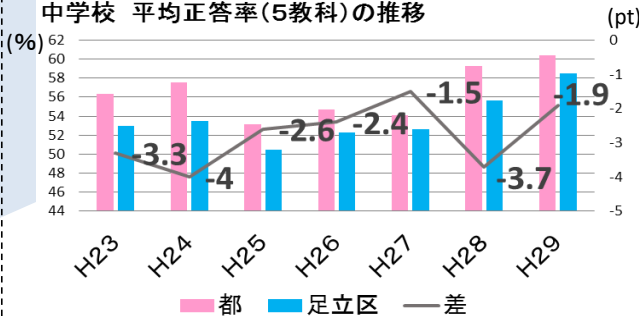
文法・語彙力の向上と英語活用力のある「英語大好き」中学生を育成するため、オンライン英会話を活用して英語・英会話能力を高めました。

【参加人数 90人】

東京都学力状況調査

平均正答率の経年比較

中学校 平均正答率(5教科)の推移



●英語学力四技能調査(モデル実施)

(聞く・読む・話す・書く)

【2,375千円】《2,520千円》

新学習指導要領に対応した英語学力調査を行い、授業改善、個別指導の充実を図るための試行事業。これまでなかったスピーキングテストを取り入れた新形態の学力調査を活用しました。

●大学連携事業

【1,117千円】《2,348千円》

「明海大学」と協定を結んで小中学校における英語力向上に向けた連携事業を研究・実践し、指導重点校での授業改善提案や留学生交流学習事業などを展開しました。

平成29年度の都調査では、82.9%の中学校が、都の平均正答率を超える事ができていません。基礎学力の定着に向けて、より一層きめ細かい施策を推進していきます。

担当課係	①学力定着推進課 学力定着推進係、事業担当、学力調査担当 ②教育指導課 教育指導係 ③就学前教育推進課 就学前教育推進担当
問合せ先(直通)	①3880-6717 ②3880-5974 ③3880-5431

◎平成29年度 協働のその先へ

健康寿命を延伸！～住んでいるだけで、自ずと健康に～

住んでいるだけで、自ずと健康に！



区民の健康寿命の延伸と健康格差の解消を目指し、健康データの集約と活用に向けた取り組み、糖尿病対策アクションプランに基づく3つの施策「野菜を食べやすい環境づくり」「子ども・家庭の良い生活習慣の定着」「重症化予防」による様々な事業を展開しました。

健康データの集約と活用に向けて



◆足立区データヘルス推進会議の開催 3回

健診結果など、区が保有する健康に関するデータを一元化して活用する方法や手法について協議を行いました。

◆3つの計画を改定

区民の健康寿命の延伸に向けた効果的な取り組みをより一層推進するため、3つの計画を改定しました。

- 1 「足立区データヘルス計画」 2018～2020年度
- 2 「足立区糖尿病対策アクションプラン」 2018～2022年度
- 3 「足立区糖尿病対策アクションプラン - 歯科口腔保健対策編 -」 2018～2022年度

計画



今後は、小・中学校の健診や高齢者の健診結果などを集約し、分析することで既存の健康施策の効果測定や新たな取り組みにつなげていきます。

収集分析

健診結果等	妊娠期	出生時	乳幼児	保育園 幼稚園	小学校	中学校	18～39 歳	40～74 歳	75歳～
身体測定	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓
血液検査	✓	-	-	-	-	✓	✓	✓	✓
歯と口腔	✓	-	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓

成果 1

健康寿命が延伸！  都平均との差が縮小！ 

区民の健康寿命（平均自立期間）が男女ともに**約1歳延伸**し、平成22年に約2歳（男性1.97歳、女性1.94歳）あった都平均との健康寿命の差を、平成27年には**約1.5歳**（男性1.53歳、女性1.14歳）まで**縮小**しました。

成果 2

「第6回健康寿命をのぼそう！アワード」

厚生労働省健康局長 優良賞を受賞！

厚生労働省（スマート・ライフ・プロジェクト）主催の「第6回 健康寿命をのぼそう！アワード」にて、糖尿病対策の取り組みが評価され、**厚生労働省健康局長 優良賞（自治体部門）**を受賞しました。



重点プロジェクトの視点:くらし(ひと)

事業名: **糖尿病対策事業/データヘルス推進事業**

関連頁: 34~35、59

健康寿命の延伸に向けた3つの施策

(1) 野菜を食べやすい環境づくり

区民の野菜摂取量の増加を目指し、野菜を食べやすい環境づくりをベジタライフ協力店や民間企業等と進めました。 1,164千円

- ◆**ベジタライフ協力店との連携** 592店舗 (30年3月末時点)
 - ・6月食育月間での<野菜メニュー50円引き><サラダ増量特別メニュー>提供 **32店舗**(目標30店舗)
 - ・朝から野菜が食べられる<ベジタベモーニングメニュー>の登録店舗数 **11店舗**(目標10店舗)
- ◆**民間企業等との連携**

セブン&アイグループ3社、北千住マルイ、すかいらーくグループ、サンベルクス、北足立市場、J A 等でのぼり旗や卓上ポップを活用したベジタライフの啓発



(2) 子ども・家庭の良い生活習慣の定着

子どもの頃からの望ましい生活習慣の定着を目指し、糖尿病予防の意識啓発に取り組みました。

- ◆**「あだち 食のスタンダード サポートBOOK」の作成** 689千円

凝った料理を覚えるよりも、簡単であってもバランスのとれた食生活を可能とする実践力=「あだち 食のスタンダード」の定着を目指し、小中学校や高校、学童保育室等で活用するレシピを作成しました。

 - ・ごはん・みそ汁編 10,000部
 - ・おかず編 10,000部
 - ・ちよい増し野菜編 20,000部

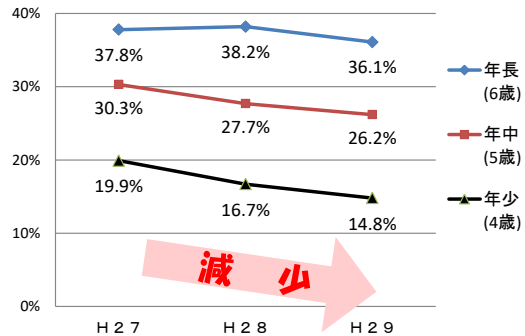
(料理教室実施回数・参加人数) **64回・3,556人**



- ◆**あだちっ子歯科健診**

歯科医師会、子ども家庭部と連携し、年少児(4歳)から年長児(6歳)を対象に「あだちっ子歯科健診」を実施しました。29年度は、教育・保育施設の参加率が**100%**となり、むし歯のある子どもの割合は**減少傾向**にあります(グラフ1)。

【グラフ1 むし歯のある子どもの割合】



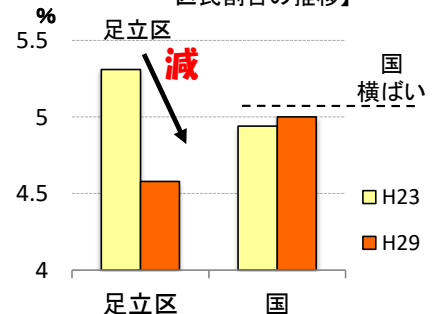
(3) 重症化予防

糖尿病の重症化を防ぐため、個別の働きかけを実施しました。【グラフ2 ヘモグロビンA1c値7%以上の区民割合の推移】

- ◆**医療機関受診勧奨と保健師による訪問指導** 469千円

医療機関受診勧奨通知の発送や保健師による訪問指導等を実施。ヘモグロビンA1c値7%以上の割合は、国の平均が約5%で推移している一方、足立区は5.31%から**4.58%**へ**減少**しました(グラフ2)。
- ◆**糖尿病眼科健診** 8,459千円

生活習慣や加齢に伴う眼科疾患(糖尿病網膜症、緑内障、白内障、加齢黄斑変性等)を早期に発見して進行を予防する糖尿病眼科健診を実施しました。 **受診者1,153人**



策
展
開
評
価

担当課係

- ①こころからだの健康づくり課 健康づくり係
- ②シティプロモーション課 プロモーション係
- ③データヘルス推進課 データヘルス推進係
- ④学務課 おいしい給食担当
- ⑤子ども政策課 子ども施策推進担当

問合せ先(直通)

- ①3880-5433
- ②3880-5803
- ③3880-5601、3880-5121
- ④3880-5427
- ⑤3880-5266

◎平成29年度 協働のその先へ

ビューティフル・ウィンドウズ運動 ～みんなで築く安全・安心～

防犯対策を強化しました!!

①自動通話録音機の無償貸与



950台貸与

還付金詐欺撲滅

②町会・自治会防犯カメラの設置促進



55台増設

街の防犯強化

③自転車施錠義務化

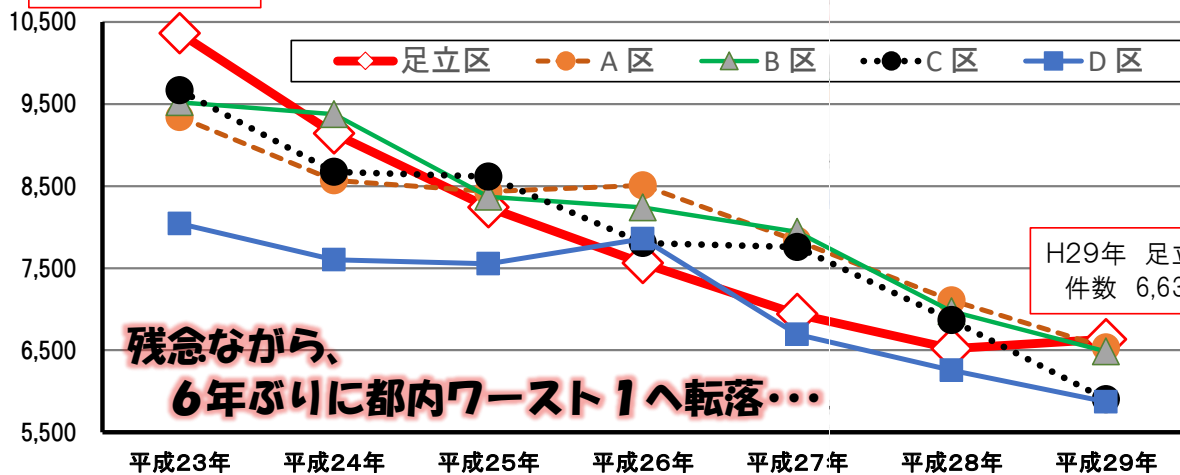


平成30年1月施行

自転車盗難防止

H23年 足立区
件数 10,363件

刑法犯認知件数の推移【他区比較(ワースト)】



残念ながら、
6年ぶりに都内ワースト1へ転落...

地域防犯力の強化 38,616千円 《41,634千円》

■安全で安心なまちを実現するため、地域の防犯活動の支援等を行いました。

○町会・自治会防犯カメラ設置補助(23,566千円)

補助団体数:14団体55台(前年度8団体35台)

○特殊詐欺対策(5,802千円)

自動通話録音機の購入 950台
区内4警察署と連携し65歳以上の世帯に貸与

○安全安心パトロール隊支援(4,805千円)

青色回転灯装備車両(青パト)10台の貸出
舎人区民事務所管内に1台新規導入

■区内防犯パトロール(117,281千円)

[活動日数]
年間290日 → 全日
①青パト(21時～5時)
車両4台
②徒歩パト(13時～21時)
8組16人→10組20人



■町会・自治会の防犯意識と防犯力の向上を目的に、「まちの防犯診断」、「ワークショップ」を行い、自ら取り組む防犯活動の宣言となる「防犯まちづくり憲章」作成の支援を6地区で行いました。

○憲章作成ワークショップなど(4,149千円)

○認定ステッカー作成(294千円)



重点プロジェクトの視点:くらし・まち・行財政

《 》は、29年度の予算現額

事業名: 生活安全支援事務/生活環境保全対策事業/美化推進事業/防犯まちづくり推進地区認定事業/空き家利活用促進事業

関連頁: 44、53、65、72

美しいまちづくり 344,095千円 《354,776千円》



■美しいまちを目指し、「ごみを減らして、花を増やす」取り組みを推進しました。

○春・秋のごみゼロ地域清掃活動(3,855千円)

各種団体が周辺地域の清掃活動を行い、区は実施団体にごみ袋等を提供
町会・自治会、保育園、幼稚園、小・中学校、高校、商店街、事業所、美化推進協議会等
延べ約7万9千人参加(前年度延べ約7万4千人)

○清掃美化活動支援(1,262千円)

定期的な清掃活動を行う団体に清掃物品提供
登録団体数:308団体(前年度258団体)
目標:400団体

○美化調査(591千円)

主要駅周辺を中心に、ポイ捨てごみの量等を年2回定点調査実施
ビューティフル・ウィンドウズ運動開始前に比べ約72%減少

《清掃活動》



○花のあるまちかど事業(3,450千円)

花の育成を通じてまちの彩り、犯罪を抑止
参加団体数
花店:84店舗
保育園・幼稚園:97園(前年度79園)
住区センター:39施設(前年度27施設)
商店街:14商店街227店舗
(前年度12商店街191店舗)

○花いっぱいコンクール(2,359千円)

美しいまちづくり地域コミュニティの活性化
参加団体数:133団体(前年度117団体)

《花のあるまちかど》



■安全で安心な公共空間の創出を推進するため、各種事業を推進しました。

○ごみ屋敷等対策(1,466千円)

受付95件(累計724件)
解決91件(累計598件)

○不法投棄対策(2,233千円)

不法投棄総合受付731件
防犯カメラの設置2台(累計61台)
看板等の設置(ガードレール用横断幕20枚
防止看板等貸出197枚)

○放置自転車対策(317,799千円)

主要駅放置自転車撤去台数:5,124台
(前年度5,305台)

○自転車無料引き取り

引き取り台数:5,472台(前年度4,741台)
無料引き取り場所数:8か所



《啓発用
ポケットティッシュ》

無料引き取り



■魅力ある地域と豊かな住生活の実現を目指し、空き家を地域の資源として活用するため、各種関連イベントを開催するとともに実態調査を行いました。

○空き家利活用モデル事業(5,140千円)

北千住駅東口地区をモデルエリアとし、コーディネート業務委託を実施
空き家プラットフォーム関連イベント計8回開催(参加者 約200人)

○民間集合住宅実態調査(5,940千円)

民間集合住宅の空き住戸を含めた実態調査を実施(1,043棟)

《イベント開催》



担当課係	①危機管理課 生活安全推進担当 ②地域調整課 美化推進係 ③まちづくり課 防犯まちづくり係 ④生活環境保全課 調整係 ⑤交通対策課 自転車係 ⑥住宅課 住宅計画係	問合せ先(直通)	①3880-5838 ②3880-5856 ③3880-5435 ④3880-5367 ⑤3880-5914 ⑥3880-5963
------	--	----------	--

◎平成29年度 協働のその先へ

経済から足立を元気に ～協創で築く、力強い足立の経済～

区内経済の好循環に向けて、 人・企業の成長を後押し

【区内の景況】

29年4-6月期～30年4-6月期
サービス業: 横ばいに推移
製造業、小売業: 厳しさは和らいだ
建設業: 好調感が強まった

事業者の
業績改善

【商店街環境整備支援事業】

24, 330千円
・装飾街路灯のLED化: 7商店街
(28年度: 1商店街)
・街路灯電気料金助成金額: 18, 931千円
(28年度: 19,018千円 △87千円)

消費の
拡大

地域経済
好循環

投資と
事業の
拡大



商店街まち歩きラリー



マンスリー就職面接会

雇用の
増加

【商店街活動支援事業】84, 384千円

- ・商店街イベント助成: 74件(28年度: 72件)
- ・テーマ提案型イベント助成: 1件
- ・商店街イベント集客: 68万9, 650人
(28年度: 68万6,000人)
- ・輝く個店マップ事業: 「手みやげ・贈り物」をテーマに募集
371件の推薦数の中から上位の10店舗を区内外に紹介

【就労支援事業】53, 992千円

- ・マンスリー就職面接会の就労決定者数: 85人
(28年度: 67人)
- ・区内高校教員向け企業見学会: 7校参加、5社を見学
(28年度: 6校参加、5社を見学)

【雇用・就業・人材育成対策事業】73, 458千円

- ・人材定着・育成支援事業: 支援対象35社、定着率向上14社
- ・女性就労スキルアップ支援事業: 支援対象40人、就労決定36人
- ・介護人材雇用創出事業: 支援対象33人、就労決定19人
(28年度: 支援対象33人、就労決定24人)

意欲ある人による起業・創業を促進

【創業支援施設の管理運営事業】

- 45, 622千円**
- ・インキュベーションマネージャー相談: 206件
(28年度: 221件)
 - ・創業支援施設入居企業数(月延): 180件
(28年度: 210社)
 - ・創業支援施設退室時の区内定着率: 50%
(28年度: 71%)



創業支援施設「かけはし」

【ニュービジネス支援事業(創業プランコンテスト)】

- 2, 273千円**
- ・創業プランコンテスト: 応募5件、採択1件
(28年度: 応募16件、採択4件)

★足立区で創業した法人数が948件に増加(28年度: 906件)★

重点プロジェクトの視点: まち(くらし)

事業名: 就労支援事業/雇用・就業・人材育成対策事業/経営革新支援事業/産業展示会事業/足立ブランド認定推進事業/創業支援施設の管理運営事業/ニュービジネス支援事業/産学公連携促進事業/商店街環境整備支援事業/商店街活動支援事業

関連頁: 66、67、68、69

企業の成長過程に合わせた支援を展開

【足立ブランド認定推進事業 36,454千円】



- ・足立ブランド認定総件数: 53件 (28年度: 48件)
- ・「FC足立」活動(見本市等の出展含む)件数: 57件 (28年度: 47件) 新たに日本最大の専門展示会「機械要素技術展」に出展
- ※「FC足立」とは、足立ブランド認定企業による活動体

【産業製品普及促進事業】

14,663千円

- ・国内・国外見本市出展助成件数: 72件 (28年度: 86件)
- ・あだち異業種フォーラムの参加者数: 134人 (28年度: 45人)

【産業展示会事業 26,539千円】

- ・出展社数: 58社 (28年度: 54社)
- ・来場者数: 2,394人 (28年度: 2,993人)



区内最大の展示商談会

販路拡大支援

【ニュービジネス支援事業(ビジネスチャレンジコース)】

11,600千円

- ・ビジネスチャレンジコース(新規): 応募6件、採択3件 (28年度: 応募3件、採択1件)
- ・ビジネスチャレンジコース(継続): 応募1件、採択1件 (28年度: 応募1件、採択1件)



【産学公連携促進事業 6,688千円】

- ・産学連携コーディネーターの活動件数: 295件 (28年度: 248件)

製品・技術開発支援

【経営革新支援事業 46,518千円】

- ・小規模事業者経営改善補助金による実行件数: 54件 (28年度: 57件)
- ・知的財産権認証取得による実行件数: 20件 (28年度: 19件)

【中小企業融資事業 243,947千円】

(28年度: 257,847千円)



経営基盤強化

担当課係

産業政策課 管理係

問合せ先(直通)

3880-5182

◎平成29年度 協働のその先へ

協働をさらに協創へ

事業名：協創推進体制の構築

関連頁：34～35、38～39、40～41

「協働」から「協創」へ経営方針を発展させ、

○協創プラットフォームのコンサル業務委託(10,044千円)

プラットフォームに多様な主体が参画するための仕組みづくりを行いました(事業者ヒアリング、交流会開催に向けての事前調査など)。

○空き家プラットフォームの運営業務委託(5,140千円)

北千住駅東口地区にて、空き家の利活用を促進させるイベントや情報発信を実施しました(まち歩き2回、物件内覧1回、利活用アイデア募集1回、住民意見交換会1回、講演会3回)。



協働事業の評価を行い、協創モデル事業を選定しました

事業を調査し、区以外の主体による自主的な活動が広がっている協働事業をピックアップした結果、24事業が協働から協創へと発展する可能性があることがわかりました。

24事業から、3つのモデル事業を抽出

子どもの未来応援



健康寿命延伸



空き家利活用



多様な主体が活躍できる場や機会(プラットフォーム)を整備し、地域課題の解決や新たな魅力の創出につなげていきます。

足立成和信用金庫と包括連携協定を結びました

企業の持っているネットワークを活用することで、区では届かない扉を開くことができます。

区と足立成和信用金庫の関係をより密にして、幅広く地域経済の活性化、地域やくらしの安全・安心の視点で区民サービスを向上させます。



【具体的取組み】

- ・信用金庫支店会議室の区民団体利用
- ・信用金庫職員から区内企業への協力依頼
- ・防火用スタンドパイプの支店設置
- ・区広報物の配架協力

平成30年3月20日

担当課係	協働・協創推進担当課 協働・協創推進担当 住宅課 住宅計画係	問合せ先(直通)	3880-5748 3880-5963
------	-----------------------------------	----------	------------------------

主要事業一覧（視点別）

視点	頁	事業名	予算現額(千円)	決算額(千円)	執行率(%)
ひと	46	学力向上対策推進事業	175,308	164,423	93.79
	47	発達障がい児支援事業／特別支援教育事業／養育困難改善事業	20,303	17,436	85.88
	48	こどもと家庭支援事業(不登校対策事業)	19,483	16,996	87.24
	49	こども未来創造館事業	563,925	544,373	96.53
	50	保育施設整備事業／私立保育園施設整備助成事業／地域型保育事業／ 認証保育所運営経費助成事業／認証保育所等利用者助成事業／家庭的保育事業／保 育士確保・定着対策事業等／私立保育園の運営費助成事業／公立保育園の管理運営委 託事業／区立認可外保育室の管理運営委託事業	21,981,411	21,410,035	97.40
	51	学童保育室運営事業／学童保育室管理事務／住区施設運営委託事務(学童保育事業)	1,171,773	1,129,566	96.40
	52	あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト(ASMAPP)の推進事業 (妊産婦支援事業／こんこには赤ちゃん訪問事業／3～4か月児健診事業)	665,552	633,898	95.24
合計			24,597,755	23,916,727	
くらし	53	生活安全支援事務	190,841	183,433	96.12
	54	資源化物行政回収事業(ごみの減量・資源化の推進)	945,826	884,927	93.56
	55	環境計画推進事業／環境保全普及啓発事業／環境学習推進事業 (「環境学習・体験の推進(自然環境・生物多様性の理解促進)」)	8,655	7,145	82.55
	56	地域包括ケアシステム推進事業	8,062	7,286	90.37
	57	介護予防事業(パークで筋トレ・ウォーキング教室、はつらつ教室、はじめてのらくらく教室)	62,472	56,591	90.59
	58	生活困窮者自立支援事業	222,269	213,736	96.16
	59	健康あだち21推進事業(糖尿病対策)	21,782	20,641	94.76
合計			1,459,907	1,373,759	
まち	60	防災訓練実施事業／防災会議運営事務(防災力向上事業(防災訓練・防災計画))	32,549	29,543	90.76
	61	密集市街地整備事業／都市防災不燃化促進事業／細街路整備事業	691,015	568,951	82.34
	62	建築物耐震化促進事業／老朽家屋対策事業	331,091	279,290	84.35
	63	道路の新設事業(都市計画道路等の新設事業)／道路の改良事業	1,293,441	1,028,354	79.51
	64	鉄道立体化の促進事業	3,327,494	3,253,456	97.77
	65	まちづくり推進事業管理運営事務(防犯まちづくり推進地区認定事業)	4,851	4,443	91.59
	66	創業支援施設の管理運営事業／ニュービジネス支援事業(創業支援事業)	51,409	47,896	93.17
	67	産学公連携促進事業／経営革新支援事業／ニュービジネス支援事業(経営改善事業)	77,058	64,806	84.10
	68	商店街環境整備支援事業／商店街活動支援事業(商店街魅力向上事業)	119,706	108,714	90.82
	69	就労支援事業	55,135	53,992	97.93
合計			5,983,749	5,439,445	
行政	70	孤立ゼロプロジェクト推進事業	125,480	122,183	97.37
	71	町会・自治会活動支援事務／町会・自治会連合会活動支援事務／町会・自治会会館整備 助成事業	114,318	109,263	95.58
	72	美化推進事業	39,636	37,802	95.37
	73	シティプロモーション事業	16,407	15,852	96.62
	74	納税事務ほか6事業(4公金収納金の収納率向上対策(税・保険料))	57,694	55,285	95.82
合計			353,535	340,385	
総計(29事業)			32,394,946	31,070,316	

※執行率が90%未満の事業は、該当ページに主な不用額説明(予算現額と決算額との差)を記載しています。

事業名: 学力向上対策推進事業	予算現額	175,308 千円
	決算額	164,423 千円
	執行率	93.79 %



【この事業を支えた支出】
都の支出: 6,871千円
区の支出: 157,552千円

【事業の概要】

- ◆ 基礎的・基本的な学力の定着と学習意欲の向上を図りました。
- ◆ 教員の授業内容の改善・充実に向けた支援を行いました。 ◆ 民間教育事業者も活用しました。
- ◆ 早期のつまずきの防止と早期解消に取り組みました。 ◆ 中学校の学習環境の維持・向上を支援しました。



学力向上対策 74,390千円 《77,154千円》	～「できた」「わかった」の喜びへ～ 個に応じたきめ細かい学習指導と学習機会を提供
<ul style="list-style-type: none"> ●そだち指導員<small>人件費は人事課予算(旅費)</small>209千円 小学校に配置し、3・4年生を対象に別教室で国語・算数の個別指導を行い、学習内容のつまずきの早期解消を図りました(全校、78人)。 ●小学生夏休み学習教室 12,290千円 民間教育事業者に運営を委託して夏休みに補習講座を行い、学びを深めました(40校実施、1校あたり45分×2コマ×5日、748人参加)。 ●数学チャレンジ講座 23,678千円 中学1・2年生を対象に習得すべき数学の基礎的な学力を身に付けるため、民間教育事業者に運営を委託し、実施しました(全校実施、1校あたり50分×2コマ×5日、1,183人参加)。 ●中1夏季勉強合宿 5,487千円 算数・数学のつまずきを克服し、中学校の勉強に追いつくことを目的にマンツーマン指導の宿泊合宿を実施しました(全校より募集、4泊5日×2、142人参加)。 ●はばたき塾・土曜塾 32,726千円 成績上位で学習意欲が高いが、経済的理由等で塾などの学習機会の少ない生徒に対し、難関都立高校受験対策等の講座を民間教育事業者に委託し、実施しました(全校より募集、はばたき塾90分×2コマ×55回、土曜塾70分×2コマ×40回、中3生106人参加)。 	

英語力向上対策 34,328千円 《39,075千円》	「英語大好き中学生」の育成のために
<ul style="list-style-type: none"> ●英語チャレンジ講座 11,117千円 中1前期で英語への苦手意識が生じ始めた生徒を対象とした、民間教育事業者による補習事業です。全8回のうち外国人講師によるレッスンを取り入れた講座を2回実施しました(全校実施、50分×2コマ×8日、454人参加)。 ●英語マスター講座 19,719千円 文法・語彙力の向上と英語活用力を身に付けた中学生の育成を目指す委託事業を実施し、オンライン英会話を活用して英語・英会話能力を高めました。年度末には、プチ語学留学で力試しを行い、英語コミュニケーションに自信をつけました(60分×2コマ×30回、講座には90人参加、うち74人がプチ語学留学に参加)。 ●大学連携事業 1,117千円 外国語学部を有する「明海大学」と協定を結び、児童・生徒・教員の英語力を高めるための交流事業や区民講座を展開しました([交流事業:小学校2校 児童129人 留学生・学生124人参加、中学校3校 生徒223人 留学生44人参加] [区民講座:延べ8回])。 ●英語学力四技能調査 2,375千円 新学習指導要領に対応した英語学力調査(スピーキングテスト)を中学校5校で試行的に実施し、聞く・読む・話す・書く力を育むための授業改善に取り組みました(テスト1:受験376人、テスト2:受験357人)。 	

授業力向上対策 1,251千円 《2,392千円》	「わかる授業」「魅力ある授業」を届けるために
<ul style="list-style-type: none"> ●教科指導専門員<small>人件費は人事課予算(旅費)</small>756千円 教員の授業内容の改善・充実のため、専門性の高い非常勤職員(73人)が小・中学校を巡回し、指導・助言を行いました。 ●秋田県大仙市との教員交流事業 495千円 基礎学力定着に効果的な授業方法を体験・習得するために教員交流を行い、授業改善を進めました(区派遣教員12人)。 	

●足立区基礎学力定着に関する総合調査 39,615千円《41,731千円》 ●庶務事務経費等 14,839千円《14,956千円》

担当課係	学力定着推進課 学力定着推進係	問合せ先(直通)	3880-6717
------	-----------------	----------	-----------

視点:ひと

《 》は、29年度の予算現額

事業名: 発達障がい児支援事業/特別支援教育事業/養育困難改善事業	予算現額	20,303 千円
	決算額	17,436 千円
	執行率	85.88 %

【事業の概要】

- ◆「気づく」「つなぐ」「支える」の視点から発達支援児及びその保護者に対し、身近な地域で適切な支援が一貫して行えるよう相談体制を整えました。
- ◆子育てに関する相談を受け、関係機関と共に問題解決にあたりました。また、児童虐待予防の啓発に努めました。

【この事業を支えた支出】

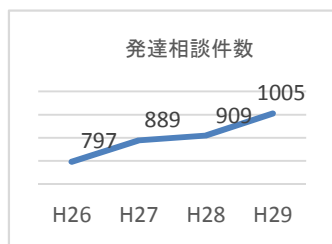
国の支出:	1,894千円
都の支出:	7,188千円
その他の支出:	122千円
区の支出:	8,232千円

発達障がい児支援事業 4,090千円 (5,882千円)

① 相談支援事業 2,454千円

●相談しやすい窓口

障がい受容の有無に関わらず相談ができるよう、障がい福祉センターよりこども支援センターげんきに窓口を移管しました。



② 情報・支援をつなぐ 401千円

●保育所等への訪問支援

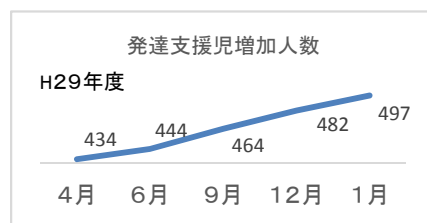
専門職(心理士・作業療法士)が訪問先で児童の発達特性に応じた対応方法を伝えました。また、就学移行プログラムを小学校2校で試行実施し、その検証を行いました。

訪問先	回数
区立園	219
私立園	333
認可外	41
他	5
小学校	6
中学校	3
計	607

③ 発達支援委員会の充実 1,235千円

●発達支援委員会の開催日数増

委員会開催日を7回から8回に増やしたことで、サービス(保育者の加配・個別支援計画の作成・本人の発達状況の把握)を迅速に受けられるようになりました(H29年4月→H30年1月 63人増)。



児童虐待防止・啓発事業 13,346千円 (14,421千円)

① 養育支援訪問事業 4,937千円

- 相談員による専門相談(728回)
- あだちほっとほーむ協力員による育児・家事支援(258回)
- 事業者による育児・家事支援(742回)

② きかせて子育て訪問事業 3,675千円

- きかせてサポーターによる訪問(54回)
- きかせてサポーター養成研修開催(6回)

③ 児童虐待防止・啓発事業 1,174千円

- 子育て講座の開催(95人参加)
- オレンジリボンキャンペーンの開催(158人参加)

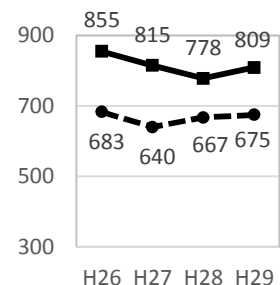
④ 関係機関との連携ほか 3,560千円

- 要保護児童対策地域協議会地区連絡会議(7回開催 延べ393人参加)
- 関係機関向け「児童虐待予防・養育支援マニュアル」作成(5,000部)

通告件数、虐待件数とも高い状況が続いています。引き続き地域の関係機関と連携し、児童虐待の予防、早期発見、再発防止に取り組めます。



【参考】虐待通告件数



—■— 虐待通告件数
-●- うち虐待件数

担当課係	支援管理課 発達支援係 こども家庭支援課 事業係	問合せ先 (直通)	5 6 8 1 - 0 1 3 4 3 8 5 2 - 2 8 6 3
------	-----------------------------	-----------	--

【主な不用額説明】 専門職派遣の見込差による残【不用額1,480千円 予算現額3,066千円】

事業名: こどもと家庭支援事業(不登校対策事業)	予算現額	19,483 千円
	決算額	16,996 千円
	執行率	87.24 %

【事業の概要】

- ◆さまざまな事情により学校に登校していない児童・生徒の学校復帰を目指し、本人・保護者・学校へ支援を行い、不登校状況の改善に努めました。
- ◆児童・生徒の抱える困難な課題に対応するため、スクールソーシャルワーカーを増員し、支援体制を強化しました。

【この事業を支えた支出】

都の支出 : 219千円
 区の支出 : 16,777千円

スクールソーシャルワーカー(SSW)派遣1,177千円《1,516千円》

児童・生徒の抱える困難な課題に対応するため、統括SSW3人とSSW12人を、区立全小・中学校に派遣しました(人件費は人事課予算)。

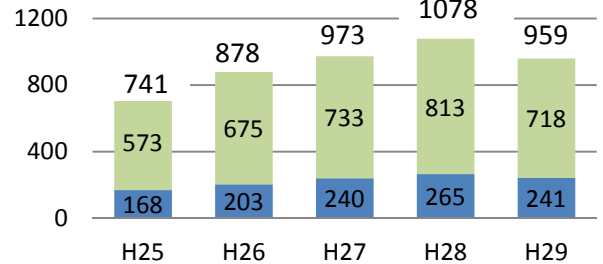
- SSW研修講師謝礼 282千円
- その他消耗品等 895千円

【相談回数】 単位:回

	H27	H28	H29
小学校	120	219	246
中学校	67	194	230
合計	187	413	476

※参考(SSW人数) 3人 9人 15人

区立学校不登校児童・生徒数の推移(人)



※不登校の定義:年間30日以上欠席 小学校 中学校
 した者(病気等の理由による者を除く)

長期不登校実態把握 364千円《1,216千円》

平成28年度に概ね150日以上欠席をしており29年度も不登校状態にあり、学校以外の関係機関につながっていない児童・生徒等を対象に、聞き取り調査等を行いました。

- 調査員賃金 364千円

チャレンジ学級(適応指導教室)9,410千円《9,730千円》

学校以外の場所で、不登校児童・生徒の学習指導や運動・創作活動の機会を提供しました(西新井・綾瀬の2教室)。集団適応を促進するとともに、年度内学校復帰(11人)や進学(51人)につなげました(チャレンジスタッフは計15人)。

- 指導員賃金 9,109千円
- 教材等消耗品 301千円

【通級人数】 単位:人

	H27	H28	H29
小学生	3	7	3
中学生	62	74	83
合計	65	81	86



スクールカウンセラー(SC)の配置 1,721千円《2,019千円》

区立小・中学校全校に、区SCを週1回、都SCを週1回配置し、児童・生徒からの相談や希望する保護者からの相談に対応しました(人件費は人事課予算)。

- SC研修講師謝礼 689千円
- 消耗品・旅費 1,032千円

【相談回数】 単位:回

	H27	H28	H29
小学校	22,929	19,646	23,553
中学校	11,552	11,251	12,700
合計	34,481	30,897	36,253

※参考(SC人数) 36人 36人 36人

学校への登校支援事業(登校サポーター派遣) 4,324千円《5,002千円》

- 登校サポーター賃金 4,324千円

別室登校支援

不登校で教室に入りづらい子どもに、教室以外の別室で学習支援等を行うため、登校サポーターを派遣して支援しました(H31年度に全中学校35校に拡大予定)。

【支援実績】小学校(69校中):4校、児童8人(改善率62%) 中学校(35校中):19校、生徒125人

お迎え支援

登校したい気持ちはあるが、一人で登校することが困難な子どもを家庭に迎えにいき、学校に送り届ける登校サポーターを派遣しました。

【支援実績】小学校(69校中):6校、児童7人(改善率62%) 中学校(35校中):1校、生徒1人

担当課係 教育相談課 教育相談係

問合せ先(直通)

3852-2872

【主な不用額説明】長期不登校実態調査員の採用見込差による残(不用額852千円 予算現額1,216千円)

視点:ひと

《 》は、29年度の予算現額

事業名: こども未来創造館事業	予算現額	563,925 千円
	決算額	544,373 千円
	執行率	96.53 %



【この事業を支えた支出】
 区の支出 : 478,817千円
 利用者の支出 : 56,043千円
 館内事業者光熱水費等 : 9,513千円

【事業の概要】

◆ギャラクシティでは、様々な体験プログラムを通じ、子どもたちの夢や可能性のサポートを目的に、大学との連携や区民参画、子どもたちの運営参加を取り入れた施設運営を行いました。平成29年度は、天文ニュースが多かったまるちたいけんドーム事業を強化及び「こたつ席」などの面白い事業を展開し、利用人数の増につながりました。

**「夢に出会い、夢に挑戦する」
フィールドを目指して！**

【29年度の実績、取り組みについて】

- ・プログラミング言語を学べるスクラッチとモーションセンサー(キネクト)を使い、「デジタルきゃんぱす」のオリジナルゲームを作る「夏休みSTEAMキャンプ」を新規に実施しました(3回実施、45人参加)。
- ・平日の区民利用の促進を図るため、未就学児とその保護者に向けた「親子パン教室」を新規に実施しました(16回218人参加)。

こども未来創造館各事業利用者一覧

	平成28年度 (27年度比)	平成29年度 (28年度比)
子ども体験事業 …科学や運動、ものづくり	1,212,284人 (91.5%)	1,210,952人 (99.9%)
まるちたいけんドーム …プラネタリウムを活用した 星空投影やコンサートなど	131,452人 (101.4%)	139,589人 (106.1%)
貸室利用 …音楽室やレクホール等	110,157人 (99.1%)	115,919人 (105.2%)
こども未来創造館 合計	1,453,893人 (92.6%)	1,466,460人 (100.8%)

29年度目標利用者数: 124万人

指定管理者 508,464千円
施設運営委託費用 《525,337千円》

【内訳】事業費229,390千円、広報費24,840千円、施設管理費147,434千円、光熱水費61,404千円、一般管理費等45,396千円



その他経費 30,404千円
《31,167千円》

【内訳】土地賃借料 20,242千円
 施設修繕費等 10,162千円



運営評価等経費 5,505千円
《7,421千円》

【内訳】指定管理者報奨金 3,848千円
 ギャラクシティ運営評価委員会 417千円
 (施設の運営評価を行うため、全3回実施)
 ギャラクシティ指定管理者選定審査会 197千円
 (事業者選定のため財務診断、選定審査会を開催)
 労働条件審査等 1,043千円

担当課係 地域文化課 文化事業支援係

問合せ先 (直通)

3 8 8 0 - 5 4 6 7

事業名: 保育施設整備事業／私立保育園施設整備助成事業／地域型保育事業／認証保育所運営経費助成事業／認証保育所等利用者助成事業／家庭的保育事業／保育士確保・定着対策事業等／私立保育園の運営費助成事業／公立保育園の管理運営委託事業／区立認可外保育室の管理運営委託事業	予算現額	21,981,411 千円
	決算額	21,410,035 千円
	執行率	97.40 %

【事業の概要】

- ◆認可保育所、小規模保育、認証保育所の新規開設、認証保育所の認可化、既存施設の建て替え等による定員拡大を進め、待機児童の解消に取り組みました。
- ◆平成29年度の取り組みの結果、平成30年4月1日現在の保育定員は、14,466人で、前年に比べ、979人増員となりました。
- ◆平成30年4月1日現在の待機児童数は205人で、前年に比べ169人減少しました。

【この事業を支えた支出】

国の支出	: 4,401,636千円
都の支出	: 4,221,626千円
区の支出	: 10,892,685千円
保育料	: 1,625,051千円
その他の支出	: 269,037千円

保育施設の整備

私立保育園施設整備助成事業（認可保育所）

3,028,122 千円 《 3,060,640千円 》

- 【内訳】認可保育所新規開設 10施設(定員599人増)
認可保育所増改築 6施設(定員44人増)
認証保育所の認可化 4施設(定員161人増)
公立保育園の民営化 1施設(定員8人増)

保育施設整備事業（小規模保育・認証保育所）

102,220 千円 《 103,694千円 》

- 平成30年4月開設 計4施設(定員90人増)
【内訳】小規模保育 3施設(定員50人増)
認証保育所 1施設(定員40人増)

保育士の確保・定着のための取り組み

保育士確保・定着対策事業

184,792 千円 《 242,307千円 》

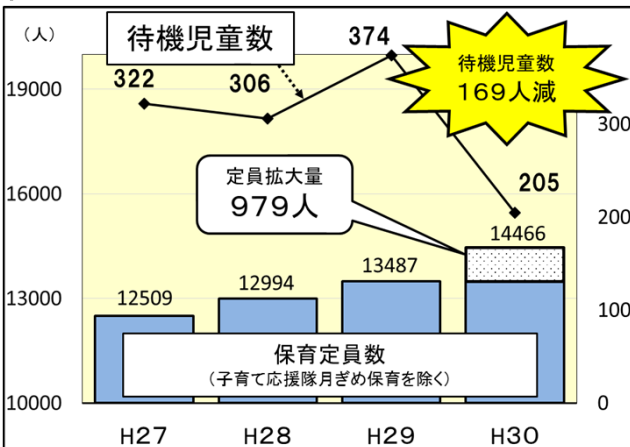
施設整備に不可欠な保育人材の確保のため、経済支援や就職に向けた支援を行いました。

- 保育士等住居借上げ支援事業 178,387千円
82施設 268人利用(前年比 36施設 153人増)
- 保育士奨学金返済支援事業 6,125千円
40施設 92人利用(前年比 7施設 36人増)
- 就職面接・相談会の実施等 280千円
・就職面接・相談会(1回実施)
34人参加、10人就職決定
・再就職セミナー(3回実施)
52人参加、6人就職決定
・保育士確保定着チラシ作成



●待機児童解消と保育サービスの充実

保育定員数と待機児童数の推移(各年4月1日現在)



【定員増減内訳】

- 〔既存施設の定員変更や定期利用保育事業実施による開設初年度の定員抑制分等を含む〕
- ・認可保育所933人増・認証保育所11人増
 - ・私立認定こども園(長時間保育)2人増
 - ・家庭的保育17人減(区認定ママ含む)
 - ・小規模保育50人増



運営費・利用者助成

【注】認証保育所とは、東京都の基準により設置された保育施設

事業名	内容	決算額(千円)	施設数(園)	定員(人)
地域型保育事業	小規模保育事業等の運営経費助成	1,149,227 《1,300,078》	24	430
家庭的保育事業	家庭的保育事業(保育ママ)の運営経費助成	1,222,887 《1,307,026》	163	543
認証保育所運営経費助成事業	認証保育所の運営経費助成	2,160,465 《2,231,579》	40	1,150
私立保育園運営費助成事業	私立認可保育所の運営経費助成	10,406,469 《10,473,651》	62	5,935
公立保育園管理運営委託事業	公設民営認可保育所の運営経費助成	2,572,744 《2,660,819》	14	1,444
区立認可外保育室管理運営委託事業	公設民営認可外保育所の運営経費助成	280,431 《297,966》	3	149
認証保育所等利用者助成事業	認証保育所等利用者への保育料の軽減	302,678 《303,651》		助成児童数 延べ17,463人
合計		18,094,901	《18,574,770》	

担当課係	①待機児ゼロ対策担当課 待機児ゼロ対策担当	問合せ先(直通)	①3880-5759
	②子ども施設整備課 施設整備推進第一係		②3880-5713
	③子ども施設整備課 施設整備推進第二係		③3880-5645
	④子ども施設整備課 施設調整係		④3880-5712
	⑤子ども施設整備課 私立保育園係		⑤3880-5889
	⑥子ども施設運営課 区立保育施設係		⑥3880-5888
	⑦子ども施設入園課 地域保育係		⑦3880-5428

視点:ひと

事業名: **学童保育室運営事業／学童保育室管理事務／
住区施設運営委託事務(学童保育事業)**

予算現額	1,171,773 千円
決算額	1,129,566 千円
執行率	96.40 %

子育てと仕事の両立を応援!

保育を必要とする小学生の安全な居場所づくり

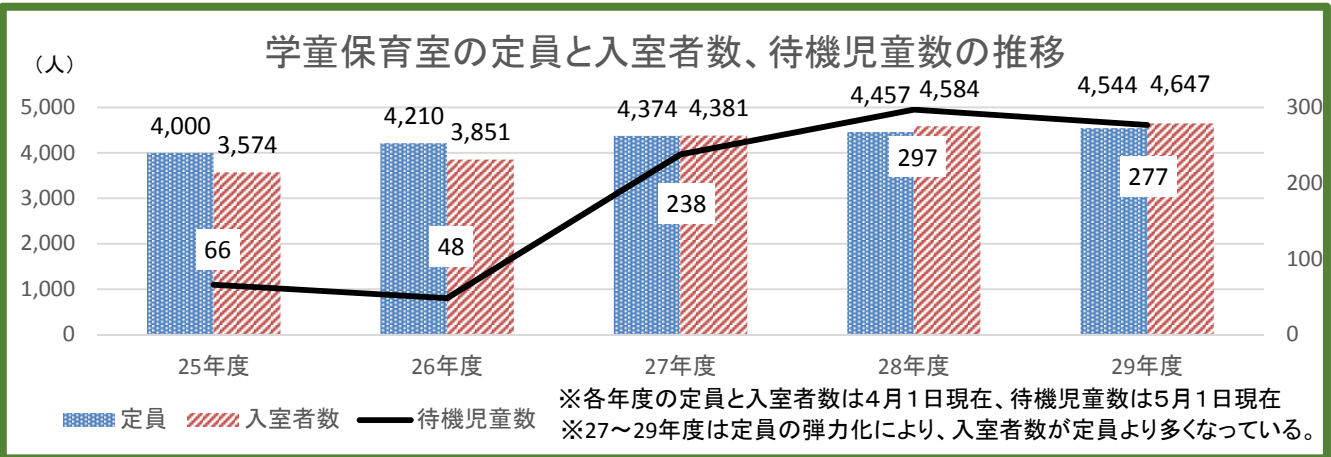


【事業の概要】

- ◆保護者が就労や疾病等により保育ができない小学生を対象に、放課後等に遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を支援しました。
- ◆平成27年度から利用対象が小学校6年生までに拡大され、学童保育の需要が増加しました。
- ◆地域の需要を踏まえた学童保育室の整備を行い、安全な居場所づくりを進め、子育てと仕事を両立できる環境を整えました。

【この事業を支えた支出】

国の支出	: 196,948千円
都の支出	: 208,143千円
区の支出	: 457,554千円
利用者の支出	: 266,921千円



- ◆学童保育室の増設 (+80人:目標80人)
○千寿学童保育室(定員30人)、さかえっこ学童保育室(定員50人)
- ◆学童保育室の定員弾力化・定員見直し (+64人)
○待機児童数の多い地域の定員弾力化(335人)及び定員の見直し(7人:目標7人)を実施しました。
- ◆児童館特例利用の推進 (+209人)
○保護者が働いているなどの理由で、昼間一人になる家庭の小学校1年生から6年生までの児童が、学校から一旦帰宅することなく、ランドセルを背負ったまま直接児童館へ来館できます(登録者数1,544人)。

これらの取り組みの結果、
28年度よりも
+353人
の放課後の安全な居場所を確保することができました。

フルタイム就労家庭を応援!

- ◆特別延長保育実施室の拡大 (3室増 +130人)
○朝8時から夕方19時までの特別延長保育実施室を3室増室(目標3室)
○実施室は全23室、定員合計1,030人(28年度900人)
○この他、区が補助する民間学童保育室13室、定員合計474人にて実施



担当課係	住区推進課 学童保育係	問合せ先 (直通)	3 8 8 0 - 5 8 6 3
------	-------------	-----------	-------------------

事業名: あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト(ASMAP)の推進事業 (妊産婦支援事業/こんにちは赤ちゃん訪問事業/3~4か月児健診事業)	予算現額	665,552 千円
	決算額	633,898 千円
	執行率	95.24 %

【事業の概要】

- ◆妊娠期から出産・子育て期までの切れ目ない支援のため母子保健事業を実施しました。
- ◆妊娠届出時のアンケートから、支援が必要な家庭を把握し、保健師等による訪問や面接、電話連絡など継続的な支援を行いました。

【この事業を支えた支出】

国の支出	: 13,375千円
都の支出	: 13,375千円
区の支出	: 607,148千円

目標訪問回数 4回

特に支援を必要とする妊婦469人に対し、延べ1,678件の訪問を実施。平均3.6回

(転出者・初期流産等を除いた場合 389人 平均4.3回の訪問を実施)

母子健康手帳の交付

ファミリー学級事業 【10,146千円】
《11,458千円》

◆母子健康手帳の交付

保健センター等で妊娠届を提出した妊婦の方に保健師による面接を行いました。

妊娠届出件数	5,461件
(うち保健センター等での受付件数)	2,336件
保健師による面接件数	2,307件

◆ファミリー学級事業

妊娠・出産・育児の学習のためファミリー学級を実施しました。

ファミリー学級	
実施延べ回数	253回
参加者延べ人数	3,806人

妊産婦・乳幼児相談事業

【33,436千円】
《37,823千円》

◆こんにちは赤ちゃん訪問

保健師等が生後3か月までの乳児がいる家庭を訪問しました。

訪問希望件数	4,597件
訪問件数	4,591件
訪問率	99.9%

(平成28年度 99.7%)

(訪問率=訪問件数/訪問希望件数)

◆産前産後支援事業

支援が必要な妊産婦の方に、保健師等による面接や複数回訪問など継続的な支援を行いました。

訪問実人数	1,207人
訪問延べ人数	1,944人



妊婦健康診査事業 【425,620千円】

《439,951千円》

◆妊婦健康診査

定期的な妊婦健康診査受診のため、妊婦健康診査受診票を交付しました。

◆里帰り出産等による妊婦健康診査費用助成

里帰り出産等による妊婦健康診査に要した費用の一部を助成しました。

	妊婦健康診査	里帰り出産等助成
健康診査	55,005件	8,627件
超音波検査	8,181件	511件
子宮頸がん検診	4,847件	268件

(延べ件数)

乳児・1歳6か月児

3歳児健康診査事業 【164,696千円】

《176,320千円》

疾病や異常の早期発見、予防による健康の増進、保護者への育児不安の軽減や育児知識の普及を図るため、乳幼児期に健康診査を実施しました。

	対象者数	受診数	受診率
3~4か月児健康診査	5,310人	5,127人	96.6% (95.8%)
6・9か月児健康診査	10,620人	9,441人	88.9% (92.8%)
1歳6か月児健康診査	5,407人	4,907人	90.8% (88.6%)
3歳児健康診査	5,435人	5,232人	96.3% (95.4%)

()内は平成28年度

担当課係	保健予防課 保健予防係 保健予防課 妊産婦支援係	問合せ先 (直通)	3880-5892
------	-----------------------------	-----------	-----------

視点:暮らし

《 》は、29年度の予算現額

事業名: 生活安全支援事務	予算現額	190,841 千円
	決算額	183,433 千円
	執行率	96.12 %

【事業の概要】

- ◆安全で安心なまちを目指して、地域の自主的な防犯・防火活動の推進を図るため、防犯活動や防犯カメラ設置費用等の助成を行いました。
- ◆犯罪抑止効果を高め、体感治安の向上を図るため、駅周辺や都県境等に街角防犯カメラを設置するとともに、区内防犯パトロールを行いました。
- ◆ビューティフル・ウィンドウズ運動をさらに推進し、地域防犯活動の拡大を図りました。

【この事業を支えた支出】

都の支出 : 17,284千円
 区の支出 : 166,149千円

防犯対策を強化!!

- 区内防犯パトロールを強化!**
各パトロールの日数を年間290日→全日へ
徒歩パトロールの人員を8組16人→10組20人へ
- 自動通話録音機の無償貸与を拡充!**
前年度の貸与台数 400台 → 950台 (550台増)へ
- 自転車の盗難対策を強化!**

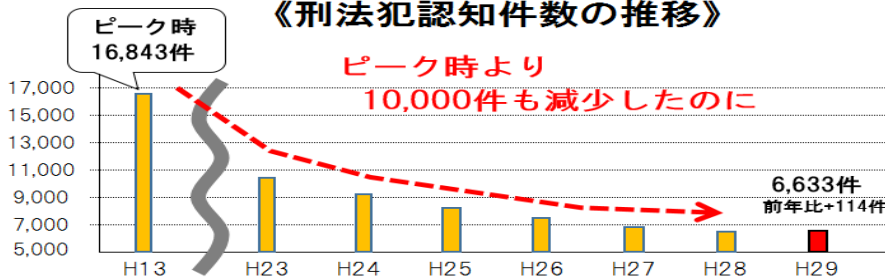
刑法犯認知件数は

6年ぶり



都内ワースト1へ転落

《刑法犯認知件数の推移》



〔安全安心パトロール隊〕



地域の防犯活動支援 31,787千円《36,500千円》

- ①町会・自治会防犯カメラ設置補助
団体数: 14団体・55台 (23,566千円) 【目標: 10団体・40台】
- ②地域防犯活動助成
助成団体数: 18団体 (1,536千円) 【目標: 40団体】
- ③安全安心パトロール隊への青パト貸出等の支援
貸出台数: 10台 【目標: 10台】
登録隊員数: 約1,500人 (4,805千円)
- ④まちの防犯診断
実施団体数: 7団体 (437千円) 【目標: 5団体】
- ⑤その他補助金等 (1,443千円)



自転車盗難防止標語入り
〔ウェットティッシュ〕



防犯等啓発事業 23,041千円《24,490千円》

- ①自動通話録音機購入【950台】(5,802千円)
- ②ラッピングバス広告業務委託 (2,106千円)
- ③ひったくり防止自転車カゴカバー【3,000枚】(1,033千円)
- ④自転車チェーンロック型啓発チラシ【30,000枚】(272千円)
- ⑤自転車盗難防止標語入りウェットティッシュ【9,000個】(287千円)
- ⑥インターホンカメラ購入【150台】(9,720千円)
- ⑦その他啓発物品等 (3,821千円)

区内防犯パトロール

117,281千円《117,333千円》

- ①青パト4台(21時～5時)
- ②徒歩パト10組20人(13時～21時)

街角防犯カメラ

11,324千円《12,518千円》

駅周辺や都県境などに防犯カメラ設置(他の防犯カメラ事業を補完するもの)
 新規設置: 10台【目標10台】
 設置台数: 111台

担当課係	危機管理課 生活安全推進担当	問合せ先 (直通)	3 8 8 0 - 5 8 3 8
------	----------------	-----------	-------------------

事業名: 資源化物行政回収事業 (ごみの減量・資源化の推進)		予算現額	945,826 千円
		決算額	884,927 千円
		執行率	93.56 %

【事業の概要】

◆循環型社会を目指して、ごみと資源物を分別し効率よく回収するとともに、多様な資源化ルートを用意して、古紙・びん・缶・ペットボトルや燃やさないごみ・粗大ごみ等の資源化に努めました。

【この事業を支えた支出】

区の支出 : 724,650千円
資源売却収入 : 160,189千円
過料 : 88千円

資源化率 目標: 23.5% ⇒ 実績: 19.1% (H28実績: 19.5%)

資源化を推進することで、ごみ減量に努めました! 資源化委託等 814,018千円 (897,752千円)

◆「紙資源分別バッグ」や「資源になる紙類大辞典」を配付・提供して、分別を啓発しました。

【28年度(資源になる紙類混入率) 12.5% →29年度 12.5%】

◆分別を徹底した場合のごみ処理経費削減額等を発信しました。

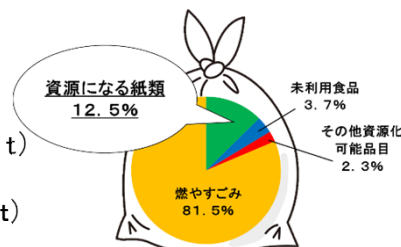
【燃やさないごみの資源化】目標:資源化率90%以上

28年度 92%(回収量3,497t) →29年度 92%(回収量3,241t)

【粗大ごみの資源化】目標:資源化率40%

28年度 38%(回収量4,416t) →29年度 36%(回収量4,416t)

平成29年度
燃やすごみ組成調査結果



燃やすごみとして出された12.5%の資源になる紙類を正しく分別すると**年間4億円**を削減できます!

資源ごみ買取市の利用が進んでいます! 資源ごみ買取市 2,580千円 (2,880千円)

◆資源ごみ買取市補助金 2,580千円(8事業者分)

対象品目:古紙、缶、ペットボトル、古布、廃食油

【29年度実績(対28年度増減数)】目標:買取実績330t

開催曜日:原則日曜開催(2事業者が月~土曜受付可)

来場者数:6,447人(708人増、前年度比12.3%増)

買取実績:315t(15.4t増、前年度比5.1%増)



資源ごみ買取市の様子

資源の持去り対策を実施しました! 資源持去り対策等 13,721千円 (16,139千円)

古紙やアルミ缶の持去り行為撲滅に向け、頻繁に持去りが発生する時間帯や場所を取り締まった結果、条例施行以降、古紙行政回収量は増加した状況を維持しており、一定の効果がありました(22年度:4,051t → 29年度:6,201t)。

◆資源持去り防止パトロール業務委託 13,124千円

(車両2台体制でパトロールを実施)

◆直営パトロール用車両リース等 597千円

【29年度実績(対28年度増減数)】

注意等:3,317件(△35件)、警告:8件(△51件)、過料:44件(6件)、

収集運搬禁止命令:30件(14件)、氏名等公表:13件(3件)、罰金:0件(△1件)

※収集運搬禁止命令に違反し、繰り返し資源持去り行為を行う悪質な行為者に対し、区内警察署と連携し取り締まりを行い、刑事告発を行いました!



持去りパトロールの様子

※その他・ペットボトル・飲料缶の自動回収機運営

43,279千円

・資源回収用消耗品等(資源回収用コンテナ・ネット袋など)

11,329千円

担当課係	①ごみ減量推進課 清掃計画係	問合せ先(直通)	① 3880-5813
	②ごみ減量推進課 資源化推進係		② 3880-5027

視点:暮らし

《 》は、29年度の予算現額

事業名: 環境計画推進事業/環境保全普及啓発事業/環境学習推進事業 (「環境学習・体験の推進(自然環境・生物多様性の理解促進)」)	予算現額	8,655 千円
	決算額	7,145 千円
	執行率	82.55 %

【事業の概要】

◆自然環境や生物への興味・関心を高め、生物多様性の保全行動につなげるため、区内の身近な自然の観察会や体験イベント、友好都市等と連携した自然体験ツアーを行いました。

【この事業を支えた支出】

区の支出 : 7,145千円

自然観察・体験イベント

事業費:3,102千円《3,469千円》
目標:10,200人⇒実績:233人

◆参加者アンケートでは90%以上の方が、「自分の暮らしが生物多様性と深く関わっていることを知った」と回答しており、生物多様性の理解促進につながりました。

主に未就学児から小学校低学年向けに、身の回りの自然を活用した観察会を行いました。

【自然観察会】 3回 179人参加

◆舎人公園での自然観察会や、東綾瀬公園でのセミの羽化観察、上野動物園での動物観察「動物園から見る！生物多様性」を行いました。

【自然体験イベント】 1回 54人参加

◆間伐材を使うことが森林保全に貢献することを学び、木工体験をしました。
※10,000人の参加を見込んでいた荒川河川敷の体験イベントは台風により中止となり、実績は目標を大きく下回りました。



舎人公園での自然観察会の様子

自然体験ツアー

事業費:1,801千円《2,013千円》
目標:280人⇒実績:307人

◆参加者アンケートでは95%の方が、「ツアーに参加して自然を大切にしようと思った」と回答しています。今後、これらの方々の方々の自然環境の保全につながる行動が期待されます。

主に親子を対象に友好都市等と連携して、区内では体験できない自然を満喫するツアーを行いました。

【栃木県鹿沼市】日帰り 全5回 185人参加

◆親子米作り体験(田植え、稲刈り、収穫祭の3回)
米作り体験を通じて、田んぼや水路など農業と里山の自然とのかかわりを学びました。

◆ウシに出会える！自然ハイキング
高原の乳牛の放牧地を歩き、牧草をはじめ昆虫、花などの様々な生物のつながりの中で一杯の牛乳ができることを学び、生物多様性の理解を深めました。

◆椎茸の駒打ち体験&自然散策
椎茸の菌糸を培養した種駒を木に打ち込み、森の大切さを学びました。

【長野県山ノ内町】1泊2日 1回 44人参加

◆ドキドキ自然大冒険ツアー
志賀高原ユネスコエコパーク内をガイドとトレッキングし、山の斜面で外来植物の駆除も体験しました。

【新潟県魚沼市】1泊2日 1回 33人参加

◆うおぬまde雪国体験
除雪やスノーシュー※での自然散策を通じて雪国の自然を体験しました。 ※雪の上を歩くための履き物

【茨城県下妻市】日帰り 1回 子どものみ45人参加

◆国蝶オオムラサキを探そう！わくわく自然観察会
オオムラサキについて地元の方から学び、バッタやトンボなど多くの生物を観察しました。



ドキドキ自然大冒険ツアーの様子

河川生物・野鳥生息調査

事業費:2,242千円《3,173千円》

◆花畑川では絶滅危惧種であるミナミメダカが、江北地域等ではハヤブサ等が観察され、生息環境の回復の兆しが見られます。

区内の自然環境の状況と経年変化を把握するための調査を行いました。

【河川生物(魚類等生息)調査】

◆区内9か所7河川で魚類の生息調査を行い、31種の魚類の生息を確認しました。

【野鳥生息調査】

◆40人の野鳥モニターの協力により、区内40地区で69種の野鳥を確認しました。

担当課係	①環境政策課 計画推進係	問合せ先 (直通)	①3880-6049
	②環境政策課 環境事業係		②3880-5860
	③環境政策課 環境学習係		③3880-6263

【主な不用額説明】バス借り上げ契約差金による残 【不用額347千円 予算現額1,675千円】

事業名: 地域包括ケアシステム推進事業	予算現額	8,062 千円
	決算額	7,286 千円
	執行率	90.37 %

いつまでも住み慣れた地域で 安心して暮らすために

【この事業を支えた支出】
 都の支出 : 436千円
 区の支出 : 6,850千円

【事業の概要】

◆地域包括ケアシステムの構築⇒介護が必要な状態となっても住み慣れた地域で安心して暮らせるよう住まい・医療・介護・予防・生活支援等が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」を構築するための取り組みを行います。

地域包括ケアシステムビジョンの策定
 6,068千円《6,100千円》(コンサル委託料)

足立区の地域特性を活かした地域包括ケアシステムを構築するための方向性や、目指す将来像を示す羅針盤となる「ビジョン」の策定について、区から地域包括ケアシステム推進会議に諮問しました。平成30年度中に同会議から答申を受け、パブリックコメント等の後に決定する予定です。

地域包括ケアシステム推進会議
 1,218千円《1,962千円》(委員報酬等)

学識経験者や区内関係団体、区民の代表者を委員として、地域包括ケアシステムの構築に向けて、会議を8回開催しました。この中で、2025年の理想の暮らし(将来像)や、その実現にあたって区民や関係団体、区が取り組んでいくこと等についてワークショップ形式により話し合い、ビジョン策定のための検討をしました。

地域包括ケアシステムの構築に向けて新たに取り組みました！

医療・介護情報提供システムの運用開始

平成29年12月から、区のホームページ上に区内の医療機関や介護事業所等の情報を検索できるシステムを開発し、医療・介護等の情報一元化と見える化をはかりました。

◆閲覧数: 13,195件
 (平成29年12月から平成30年3月まで)

足立区 医療・介護

ブロック別多職種連携研修会の実施

従来の区全体での多職種連携研修会に加え、新たに5つの圏域(西部・北部・中部・東部・千住)に分けたブロック別の研修を実施し、より地域に根ざした関係機関の連携強化や「顔」の見える関係づくりを推進しました。

◆主な参加者: 医師、歯科医師、薬剤師、看護師、ケアマネジャー、地域包括支援センター職員等

◆実績: 全8回実施(区全体3回・ブロック別5回)のべ446人参加

認知症初期集中支援チームの設置

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を区内25か所全ての地域包括支援センターに設置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築しました。

◆支援チーム: 認知症サポート医、研修を受講した地域包括支援センター職員及び認知症地域支援推進員

◆支援件数: 12件(目標件数10件)

【多職種連携研修会の様子】

担当課係	①地域包括ケア推進課 事業調整係 ②地域包括ケア計画担当課 計画担当	問合せ先 (直通)	① 3 8 8 0 - 5 8 8 5 ② 3 8 8 0 - 5 4 9 3
------	---------------------------------------	-----------	--

視点:くらし

《 》は、29年度の予算現額

介護予防事業 事業名: (パークで筋トレ・ウォーキング教室、 はつらつ教室、はじめてのらくらく教室)	予算現額	62,472 千円
	決算額	56,591 千円
	執行率	90.59 %

高齢者の健康寿命延伸のため 介護予防事業を推進しています

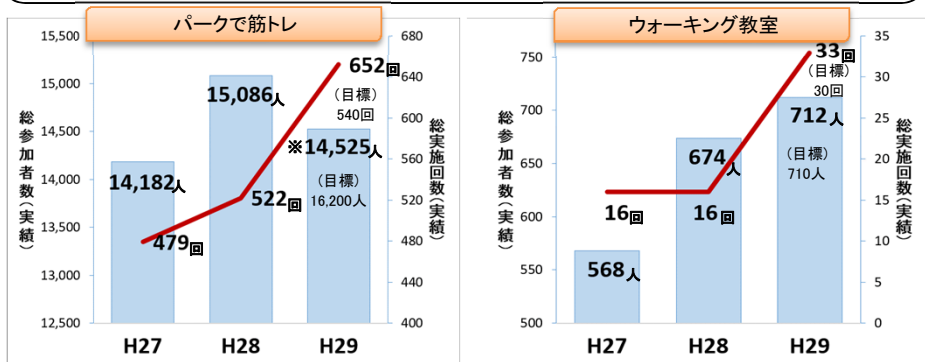
【この事業を支えた支出】
 国の支出 : 14,147千円
 都の支出 : 7,074千円
 区の支出 : 7,074千円
 介護保険料 : 28,296千円

【事業の概要】

◆介護予防事業⇒高齢者が生きがい・やりがいをもって、いつまでも自分らしく住み慣れた地域で暮らし
ていくために、介護予防活動を通じて、本人の生活機能の維持・向上を図ります。

パークで筋トレ・ウォーキング教室(スポーツ振興課) 9,281千円《12,849千円》 (人件費、会場費等の事業委託料)

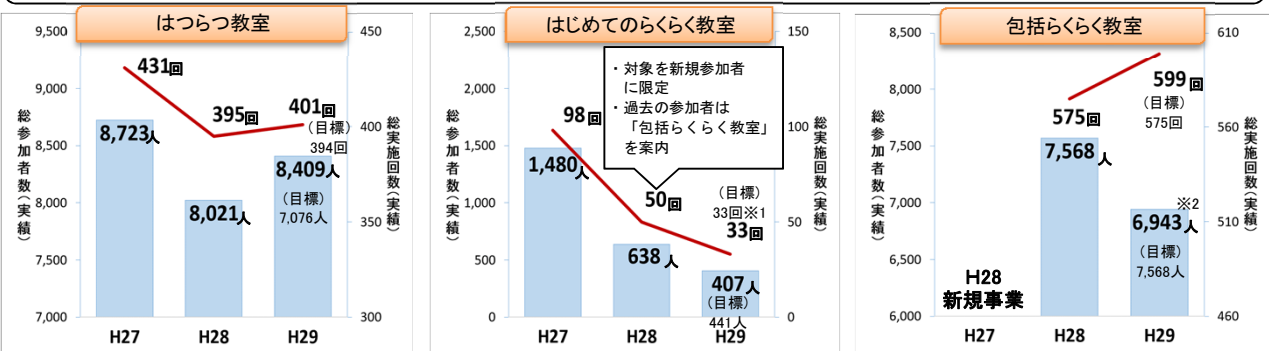
専門指導員の指導のもと、区内の公園や広場を利用して、安全・気軽に健康体力づくりができる『パークで筋トレ』や、歩き方の基礎を学んだり、区内外のコースを気軽に歩きながら、自らの健康体力の維持・向上を目指すことを目的とした『ウォーキング教室』を地域のスポーツ関連団体等に委託し、実施しました。



(※参加者の利便性向上のために回数・会場を増やしたが、それに伴うPRの徹底が図れず結果的に参加者数は減少)

介護予防教室(地域包括ケア推進課) 47,310千円《49,623千円》 (人件費、会場費等の事業委託料)

65歳以上の高齢者を対象に、ADL(食事や移動・入浴など、日常生活を営む上で不可欠な基本動作)の低下の程度に応じた介護予防教室を地域包括支援センター、スポーツ関連企業等へ委託し、実施しました。



※1 H28から制度変更により事業対象者数が1/3に減少したため、実施回数をH27の1/3に見直し(H28は経過措置としてH27の1/2で実施)

※2 上記の理由により、事業対象者である「はじめてのらくらく教室」修了者減少に伴い「包括らくらく教室」参加者も減少

担当課係	①介護予防教室 地域包括ケア推進課 介護予防・生活支援担当 ②パークで筋トレ、ウォーキング教室 スポーツ振興課 振興係	問合せ先(直通)	①3880-5642 ②3880-5826
------	--	----------	--------------------------

事業名: 生活困窮者自立支援事業	予算現額	222,269 千円
	決算額	213,736 千円
	執行率	96.16 %

～ 聴かせてください、あなたのお悩み ～

くらしとしごとの相談センター

【この事業を支えた支出】

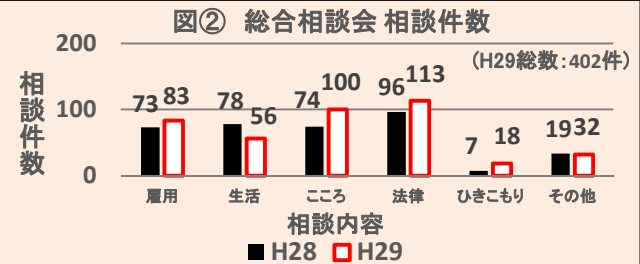
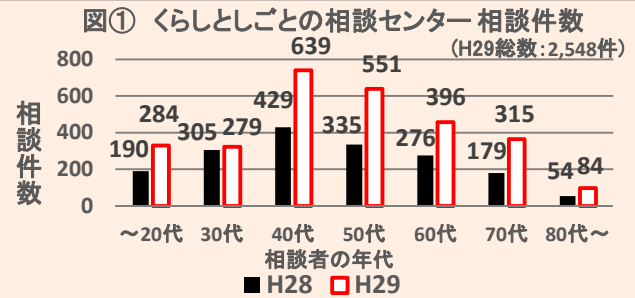
国の支出: 72,495千円
都の支出: 37,661千円
区の支出: 103,580千円

【事業の概要】

- ◆ 生活困窮者の自立の促進を図るため、就労や生活に関する相談「自立相談支援事業」を行うとともに、「就労準備支援事業」、「子どもの学習支援事業」を実施しました。

自立相談支援事業 46,932千円《48,937千円》

- ★ 生活サポート相談員を7人から**8人**に増員し、仕事、家計、こころ、からだ、家族のことなど、様々な相談を受け、必要な情報の提供及び助言等を行いました。
- ★ **夜間(火・金曜日)、休日(第2土曜・第4日曜日)**の相談を本格実施しました。
※相談件数等は、右図①のとおり
- ★ ハローワーク、保健師、弁護士、引きこもり問題関連事業者等、専門家を一堂に集めた**総合相談会を5回(計29日間)**開催しました。
※相談件数等は、右図②のとおり
- ★ 継続して寄り添う必要があると思われる方に対する寄り添い支援を実施しました(支援者数:164人)。



就労準備支援事業 20,339千円《25,768千円》

～ ジョブリハ あだち ～

- ★ 生活習慣、社会参加能力の形成・改善のための訓練を合わせて実施することで、就労に向けた準備としての基礎能力の形成からの支援を実施しました。
- ★ 支援内容

日常生活、社会生活自立支援	コミュニケーション能力改善プログラムやボランティアの実施
就労自立支援	職業適性検査、履歴書作成支援、模擬面接、就労体験等

- ★ 就労体験の受入先企業を増やしました。
26社(平成28年度) ⇒ 34社
(業種内訳) 清掃・リサイクル5社、介護5社、製造5社、小売5社、運輸・流通3社、警備2社、その他飲食・卸売・農業等9社

★ 利用状況	生活困窮者	生活保護受給者	合計
利用者数	21名	38名	59名
就職決定者	8名	14名	22名

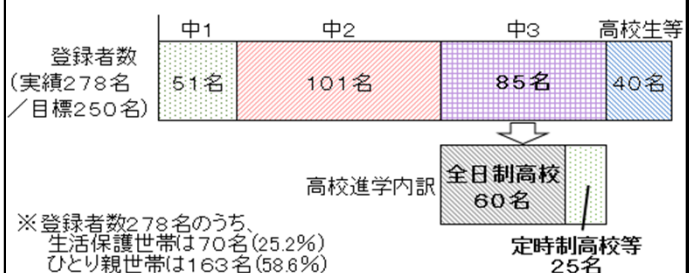
(就職決定者職種内訳) 事務4名、警備2名、清掃・リサイクル4名、軽作業7名、調理2名、接客2名、歯科助手1名
来所件数(延べ) 1,285件

子どもの学習支援事業 146,465千円《147,564千円》

～ 居場所を兼ねた学習支援 ～

- ★ 拠点1箇所と分室1箇所を増設しました(合計で拠点4箇所、分室2箇所)。
- ★ 学習環境が十分でない、主に中学生を対象に、大学生ボランティアが学習支援や体験活動を実施。また、卒業生についても高校中退予防の支援を継続して行いました。
※事業実施結果は、下図③のとおり
- ★ フードバンクや地域団体、社会奉仕団体等の協力を得て、食事提供や体験活動を行いました。
- ★ アンケート調査の結果、継続利用者(2年目以上の者)の自己肯定感に向上が見られるようになりました。

図③ 学習支援事業 登録者内訳・進学結果



担当課係 ①くらしとしごとの相談センター 生活相談係
②くらしとしごとの相談センター 子どもの学習支援係

問合せ先 (直通)

① 3880-6219
② 3880-5706

視点:暮らし

《 》は、29年度の予算現額

事業名: 健康あだち21推進事業(糖尿病対策)	予算現額	21,782 千円
	決算額	20,641 千円
	執行率	94.76 %

【事業の概要】

◆区民の健康寿命の延伸を目指し、糖尿病対策アクションプランに基づく3つの施策「野菜を食べやすい環境づくり」「子ども・家庭の良い生活習慣の定着」「重症化予防」による様々な事業を展開しました。

【この事業を支えた支出】

国の支出 : 1,849千円
都の支出 : 3,841千円
区の支出 : 14,951千円

①野菜を食べやすい環境づくり 4,231千円 《4,274千円》

住んでいるだけで自ずと健康になれるまちを目指し、野菜が食べやすい環境づくりに取り組みました。



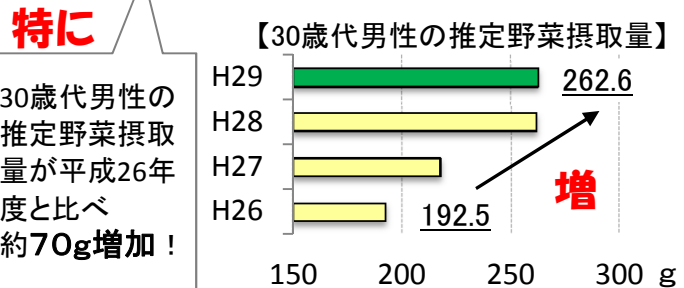
◆ベジタライフの啓発 2,776千円
ベジタライフ協力店や北足立市場等との連携でベジタライフを啓発しました。
＜主なイベント＞

4月「舎人公園千本桜まつり」
野菜レシポカード、ベジタライフ啓発ティッシュ600セット配布

6月「食育月間」ちよい増し野菜
のぼり旗や卓上ポップの掲示
特別メニューを32店舗で提供

10月「北足立市場まつり」
野菜レシポカード 100セット
ベジタライフ啓発ティッシュ2,000個を配布

◆食習慣調査の実施 1,455千円
区民の野菜摂取量等の栄養摂取の実態を把握し、糖尿病対策に活用。
29年度の区民1人あたりの推定野菜摂取量 **231g(目標:250g)** 28年度と比べ、**11g増**



②子ども・家庭の良い生活習慣の定着 5,368千円 《6,129千円》

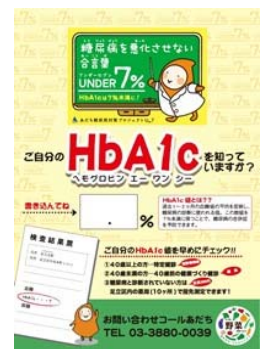
子どもの頃からの望ましい生活習慣の定着を目指し、糖尿病予防の意識啓発に取り組みました。

◆簡易血糖・ヘモグロビンA1c値測定 4,012千円
測定者数(合計) 簡易血糖 3,996人 / ヘモグロビンA1c 839人

主なイベント	(簡易血糖)	(ヘモグロビンA1c)
10月「あだち区民まつり」	983人	95人
11月「東京電機大学イベント」	95人	95人
健診等の各保健センターでの実施	1,428人	533人

◆健康増進教室の実施 478千円 30回実施 513人が参加
「赤ちゃんが教えてくれた糖尿病予備群の方へ」等を実施。

◆各種イベントでの糖尿病予防啓発 878千円
11月糖尿病月間ポスター・チラシの作成やイベントでの体組成測定等を実施。



③重症化予防 <プロダクトU7(アダセブソ)> 9,539千円 《9,876千円》

糖尿病の重症化を防ぐため、三師会との連携や個別の働きかけを実施しました。

◆「糖尿病対策アクションプラン」改定 294千円
1,500部発行 三師会、関係団体、関係所管課へ配付
検討会議を開催し、中間見直しによる改定を行いました。

◆三師会連携事業の取り組み 317千円
区内10薬局において、ヘモグロビンA1c値測定を実施。
測定者数(区民) 107人

◆糖尿病眼科健診 8,459千円
糖尿病網膜症を早期に発見して進行を予防。受診者数 1,153人

◆保健師による重症化予防訪問
対象者 154人 469千円
生活指導・受診勧奨等アプローチ。

※平成28年度国庫・都支出金の実績報告に伴う返還 1,503千円 《1,503千円》

担当課係	①こころとからだの健康づくり課 健康づくり係 ②データヘルス推進課 健診事業係	問合せ先 (直通)	① 3 8 8 0 - 5 4 3 3 ② 3 8 8 0 - 5 1 2 1
------	--	-----------	--

事業名: 防災訓練実施事業／防災会議運営事務 (防災力向上事業(防災訓練・防災計画))	予算現額	32,549 千円
	決算額	29,543 千円
	執行率	90.76 %

【事業の概要】

- ◆足立区総合防災訓練や総合水防訓練など各種防災訓練を実施し、区民や防災関係機関との連携強化及び応急対応力の習熟を図りました。
- ◆災害発生時に、地域住民の「共助」の力による自主的な避難所開設・運営が行われるよう、72校での避難所運営訓練を支援しました。
- ◆『足立区地域防災計画』の構成再編や受援計画の具体化、地域住民が主体となり10町会・自治会で策定した「地区防災計画」等を盛り込んだ29年度修正案を足立区防災会議に諮り、承認されました。

【この事業を支えた支出】

区の支出: 29,543千円



**足立区最大の防災訓練
足立区総合防災訓練
7,764千円《8,410千円》**

台風接近により、中川公園での訓練を中止しましたが、区民、防災関係機関と連携した避難所や緊急医療救護所の開設・運営訓練のほか、大学学園祭での普及啓発など、多種多様な訓練を区内全域で行いました。

- ◆実施日 平成29年10月29日(日)
- ◆参加機関 84機関
- ◆訓練会場 18箇所(避難所、医療救護所等)
- ◆参加者数 約2,820人



医療救護所訓練



地震体験車



煙体験訓練

**東京消防庁と合同実施
東京消防庁・足立区合同総合水防訓練
4,522千円《4,570千円》**

東京消防庁及び関係機関、地域住民等と連携し、ヘリコプターによる情報収集・水難救助訓練、浸水家屋からの救助訓練など、例年より大規模な訓練となりました。

- ◆実施日 平成29年6月3日(土)
- ◆訓練参加人員 730人(来賓、見学者:780人)



車両撤去訓練、救出救助訓練

**地域住民による第一次避難所開設・運営訓練
4,389千円《6,145千円》**

第一次避難所の開設・運営訓練(災害用トイレ設置、居室作成など)やスタンドパイプを使用した初期消火訓練など、区民の防災力向上に繋がる訓練を行いました。【年間75校実施を目標】

- ◆実施校:72校 ◆参加者:13,355人

**地震・煙体験訓練
1,105千円《1,342千円》
※ 修繕費、燃料費、保険料など**

- ◆毎年14,000人以上の参加を目標
- ◆地震体験:19,671人(168回出動)
- ◆煙体験:28,698人(127回出動)

**防災士資格取得費助成
1,017千円《1,262千円》**

- ◆取得者:16人(うち女性2人)
- ◆防災士が配置されている避難所運営会議の割合
28年度:85% 29年度:88%

災害は 備えあれば 憂いなし

**『足立区地域防災計画』平成29年度修正
4,838千円《4,912千円》**

区の総合的な防災計画である『足立区地域防災計画』について、「地区防災計画」等を盛り込んだ29年度修正(案)を足立区防災会議に諮り、承認されました。



主な修正内容

- ・計画の構成再編
- ・受援計画の具体化
- ・熊本地震の教訓
- ・大規模水害対策の反映

**「地区防災計画」策定支援
5,908千円《5,908千円》**

防災まち歩きや意見交換を行いながら、「危険・資源マップ」等を盛り込んだ「地区防災計画」を、地域住民とともに策定しました。

- ◆平成29年度策定団体数:10団体

「地区防災計画」策定団体数(累計)

年度	27	28	29
策定団体数	2	9	19

担当課係	災害対策課 災害対策係	問合せ先(直通)	3 8 8 0 - 5 8 3 6
------	-------------	----------	-------------------

視点:まち

《 》は、29年度の予算現額

事業名: 密集市街地整備事業／都市防災不燃化促進事業／細街路整備事業	予算現額	691,015 千円
	決算額	568,951 千円
	執行率	82.34 %

災害に強いまちづくりを進めます！

【この事業を支えた支出】

国の支出 : 99,856 千円
 都の支出 : 108,498 千円
 その他の支出 : 5,749 千円
 区の支出 : 354,848 千円

【事業の概要】
 ◆建物が密集し、道が狭く災害時に危険な地域において、「燃えない・燃え広がらないまち」「避難路の確保や消防活動の円滑化」の実現を目指すため、以下の事業を行いました。



密集市街地整備事業 【313,680千円】 《403,107千円》

老朽建築物の除却や建替えを促すことで、燃えないまちを図り、防災生活道路や公園を整備することで、避難路の確保や消防活動の円滑化を図りました。

<ul style="list-style-type: none"> ●道路の用地取得 (64.99㎡) 39,172 千円 ●道路の拡幅整備 (2620.93㎡) 66,588 千円 ●公園の整備 (63.55㎡) 7,005 千円 ●老朽建築物の除却助成 (55件) 86,412 千円 ●不燃建築物への建替え助成 (14件) 32,071 千円 ●その他 (整備計画業務委託等) 82,432 千円 <p>※不燃領域率(まちの燃えにくさを示す指標)60%を目標</p>	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">密集市街地整備 事業実施地区</th> <th colspan="2">不燃領域率※</th> </tr> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西新井駅西口周辺地区</td> <td>51.8%</td> <td>52.6%</td> </tr> <tr> <td>千住仲町地区</td> <td>56.4%</td> <td>57.3%</td> </tr> <tr> <td>足立四丁目地区</td> <td>54.8%</td> <td>55.3%</td> </tr> </tbody> </table>	密集市街地整備 事業実施地区	不燃領域率※		28年度	29年度	西新井駅西口周辺地区	51.8%	52.6%	千住仲町地区	56.4%	57.3%	足立四丁目地区	54.8%	55.3%
密集市街地整備 事業実施地区	不燃領域率※														
	28年度	29年度													
西新井駅西口周辺地区	51.8%	52.6%													
千住仲町地区	56.4%	57.3%													
足立四丁目地区	54.8%	55.3%													

都市防災不燃化促進事業 【38,436千円】 《43,438千円》

幹線道路沿いの老朽建築物に対して、不燃建築物への建替えを促すことで、避難路の安全確保と燃え広がらないまちを図りました。



<ul style="list-style-type: none"> ●不燃建築物への建替え助成等 (14件) 37,375 千円 ●その他 (調査委託等) 1,061 千円 	<div style="text-align: center;"> <p>建替え前</p>  <p>建替え後</p>  </div> <p style="text-align: center;">燃えにくい建物へ建て替わりました！</p>
---	--

都市防災不燃化促進 事業実施地区	不燃化率※	
	28年度	29年度
補助136号線関原・梅田地区	55.9%	57.7%
補助136号線扇・本木地区	55.7%	57.1%
補助138号線西新井駅西口その1工区	48.2%	48.6%
補助138号線西新井駅西口その2工区	35.9%	38.7%
補助138号線興野・本木地区	44.6%	46.6%

※不燃化率(建物の燃えにくさを示す指標)60%を目標

細街路整備事業 【216,835千円】 《244,470千円》

狭い道路を広げることで、災害時における避難路の確保や消防活動の円滑化を図りました。

<ul style="list-style-type: none"> ●拡幅整備工事 161,602 千円 ●細街路整備助成金 54,817 千円 ●その他 416 千円 	<div style="text-align: center;"> <p>道路拡幅前</p>  <p>道路拡幅後</p>  </div> <p style="text-align: center;">狭い道が広がりました！</p>
--	--

29年度までの実績	
箇所	4,292箇所
整備済延長	72.76km
進捗率	32.65%

担当課係 ①密集事業 : 密集地域整備課 地域整備係 ②不燃化事業 : 密集地域整備課 不燃化特区推進係 ③細街路事業 : 開発指導課 細街路係	問合せ先 (直通)	① 3880-5181、5187 ② 3880-6269 ③ 3880-5286
---	-----------	--

【主な不用額説明】 地権者との交渉不調による土地購入等の減による残 (不用額122,064千円 予算現額691,015千円)

事業名: 建築物耐震化促進事業／老朽家屋対策事業	予算現額	331,091 千円
	決算額	279,290 千円
	執行率	84.35 %

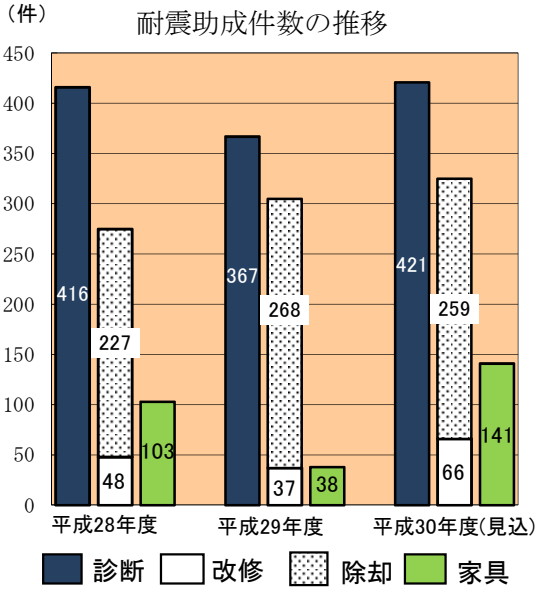
～大規模地震から区民の皆様を守るために～
減災対策事業を展開しました!!

【この事業を支えた支出】
 国の支出 : 69,973千円
 都の支出 : 12,756千円
 区の支出 : 176,561千円
 その他の支出 : 20,000千円

【事業の概要】
 ◆大地震時の家屋倒壊から区民の生命と財産を守るため、建物の耐震化を促進しました。
 ◆防火及び防犯上の課題を解消するため、老朽危険家屋の撤去に努めました。

1 建築物耐震化促進事業 271,831千円 《317,591千円》

耐震化対策で、安全なまちづくりに貢献しました。
 熊本地震等発生からの時間の経過とともに、震災に対する危機意識が低下したことが、目標値を下回った原因と考えられます。
 今後も引き続き、区広報や回覧によるPR、耐震説明会の開催等により、耐震対策の普及啓発に努めていきます。



(1) 建築物に関する助成 ※()内の件数は29年度目標値

- ① 耐震診断・改修設計助成 367件(408件) 72,228千円
- ② 耐震改修工事助成 37件(43件) 55,275千円
- ③ 耐震解体除却工事助成 268件(280件) 133,261千円
- ④ 家具転倒防止等工事助成 38件(46件) 1,119千円

(2) その他

- ① 耐震事業説明会・相談会等 9,948千円

耐震事業説明会・相談会 40回開催 参加人数 132名

2 老朽家屋対策事業 7,459千円 《13,500千円》

老朽危険家屋の経年調査により、老朽化が進行する家屋の現況把握を行いました。
 特に危険度が高い老朽危険家屋について、解体工事の助成を行いました。

【解体事例】



解体前 解体後

- 老朽危険建築物経年調査委託 6,459千円
- 解体工事助成 1件 1,000千円

担当課係	①耐震化促進事業 : 建築安全課 建築防災係 ②老朽家屋対策事業 : 建築安全課 建築安全係	問合せ先 (直通)	① 3880-5317 ② 3880-6497
------	---	-----------	----------------------------

【主な不用額説明】耐震化助成申請件数減等による残 (不用額45,760千円 予算現額317,591千円)

視点:まち

《 》は、29年度の予算現額

事業名: 道路の新設事業(都市計画道路等の新設事業) / 道路の改良事業	予算現額	1,293,441 千円
	決算額	1,028,354 千円
	執行率	79.51 %

【事業の概要】

- ◆安心して暮らせるまちづくりを行うため、新たな都市計画道路等の整備、橋梁の耐震補強や補修を行っています。
- ◆既存の道路、橋においては、点検に基づく修繕を行い、保身に努めています。
- ◆平成29年度は、主要区画道路②の排水施設整備工事を行い、補助第138号線の道路用地取得を進めました。

【この事業を支えた支出】

国の支出	: 213,840千円
都の支出	: 87,132千円
その他の支出	: 98,992千円
区の支出	: 628,390千円

暮らしの安全・安心を支える 道路の整備を推進しました。

道路の新設事業 754,072千円
《989,921千円》

道路の改良事業 274,282千円
《303,520千円》

【平成29年度に行った主な事業】

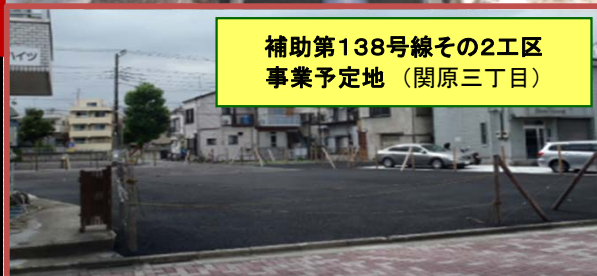
- **補助第138号線その2工区(環七南通り) (関原三丁目)**
道路用地 769.89㎡取得等 422,488千円
- **主要区画道路② II 区間(亀田トレイン通り) (西新井栄町一丁目)**
道路用地取得にかかる移転費等 34,874千円
排水施設整備工事(H28-29債務) 79,591千円
排水施設整備工事その2 21,295千円
電線共同溝詳細設計委託(H28-29債務) 8,903千円
- **補助第138号線その3工区(環七南通り) (梅田五丁目)**
道路整備に伴う償還金(H25~2032年度) 140,328千円
- **六町加平橋地質調査、詳細設計委託** 22,818千円
- **補助第256号線用地測量委託等** 19,156千円
- **将来交通量推計、費用便益比算出委託等** 4,619千円

【平成29年度に行った主な事業】

- **おしべ通り道路改良その4工事** 97,934千円
(鹿浜七丁目~鹿浜六丁目)
- **江北緑道撤去工事** (江北四丁目) 53,094千円
- **跨線橋定期点検業務** 24,452千円
- **道路改良工事** (西新井本町一丁目) 19,234千円
- **足立区橋梁更新基本計画策定委託** 16,146千円
- **栗六陸橋耐震補強設計委託** 14,718千円
- **トンネル定期点検業務委託** (栗原四丁目 他4件) 14,580千円
- **新田稲荷公園整備工事(バスベイ設置)** 11,932千円
- **路面下空洞調査他委託** 18,763千円
- **新田橋架替設計委託、工事負担金** 3,429千円



主要区画道路② II 区間
排水施設整備工事その2
(西新井栄町一丁目)



補助第138号線その2工区
事業予定地 (関原三丁目)



跨線橋点検業務
(栗六陸橋)

担当課係	街路橋りょう課 事業計画係 工事課 工務係	問合せ先 (直通)	3880-5921 (街路橋りょう課)
------	--------------------------	-----------	------------------------

【主な不用額説明】道路の新設事業: 補138号線・主②整備分、用地補償の執行残等(不用額235,849千円 予算現額989,921千円)

事業名: 鉄道立体化の促進事業	予算現額	3,327,494 千円
	決算額	3,253,456 千円
	執行率	97.77 %

【事業の概要】

- ◆東武伊勢崎線竹ノ塚駅付近の約1.7kmを高架化し、赤山街道等2か所の踏切を除却します。
- ◆あわせて、駅前広場や都市計画道路等を整備することで、安全で、安心して暮らせる、にぎわいのあるまちづくりをすすめます。

【この事業を支えた支出】

- 国の支出: 1,704,340千円
- 都の支出: 843,863千円
- 区の支出: 4,482千円
- 鉄道事業者負担金: 540千円
- 鉄道立体化基金繰入金: 700,231千円

●竹ノ塚駅付近連続立体交差事業●

3,193,575千円

《3,262,494千円》

- ◎平成29年8月27日に、仮下り緩行線の移設、仮設地下改札・仮ホームの供用開始、橋上駅舎の閉鎖、踏切(37・38号)の中島化(歩行者・車両等が止まれるよう踏切を分割)を行いました。

- ・鉄道高架化事業の負担金等 3,193,575千円
(平成28年度繰越明許費分 1,356,603千円含む)



仮設地下改札

●竹ノ塚駅周辺地区まちづくりの推進●

55,399千円

《60,500千円》

- ◎事業用地を1件取得しました。
- ◎地区計画について、平成29年7月に原案説明会を開催し、平成29年11月30日に策定しました。

- ・区画街路第14号線事業の用地費等 39,489千円
- ・地区計画(案)検討業務委託等 9,656千円
- ・その他(案内標示板の設置等) 6,254千円



踏切の中島化
(赤山街道 第37号踏切)



地区計画(原案)説明会

●有楽町線(地下鉄8号線)整備に向けた調査研究●

4,482千円

《4,500千円》

- ◎有楽町線区内延伸の実現をめざし、調査委託やPR活動を実施しました。
- ◎小学生向けに、都市開発シミュレーションゲームによるPRイベントを開催しました。

- ・有楽町線の整備に向けた調査委託 4,482千円



有楽町線PRコーナー
(しょうぶまつり)

担当課係	竹ノ塚整備推進課 整備推進係	問合せ先(直通)	3880-5937
------	----------------	----------	-----------

視点:まち

《 》は、29年度の予算現額

事業名: まちづくり推進事業管理運営事務 (防犯まちづくり推進地区認定事業)	予算現額	4,851 千円
	決算額	4,443 千円
	執行率	91.59 %

【事業の概要】

◆町会・自治会にて「まちの防犯診断」、「ワークショップ」を行い、自ら取り組む防犯活動の宣言となる「防犯まちづくり憲章」作成の支援を行いました。

【この事業を支えた支出】

区の支出 : 4,443千円

防犯まちづくり推進地区コンサルティング業務 3,879千円 《4,001千円》

1 まちの防犯診断



2 ワークショップ(意見交換会)



防犯まちづくり憲章作成 (作成事例)

大谷田東自治会「防犯まちづくり憲章」

大谷田東自治会では、安全・安心、快適にお互いが気持ちよく暮らせる町をめざして、この憲章を定めます。

- 1 青パトや徒歩による自主パトロールを実施します
- 2 ながらパトロール(ウォーキング、ジョギング、犬の散歩) に取り組みます
- 3 向こう三軒両隣の掃除と地域清掃活動を進めます
- 4 各家庭で花を植えてきれいにします
- 5 みんなで元気にあいさつ・声掛けをします
- 6 高齢者宅や空き家の情報を共有し、地域で見守ります
- 7 防犯灯のLED化を促進します

平成30年2月1日

【平成29年度実績】

- ①長門東部自治会
- ②東伊興町会
- ③伊興北根町会
- ④狭間町会
- ⑤仲組三丁目町会
- ⑥大谷田東自治会

3 認定委員会にて審査後、認定書を交付



平成26年度より実施した事業です
29年度まで合計14地区を認定!

認定ステッカー作成(4,000枚)
294千円

その他

- ・アドバイザー報償費 220千円
- ・防犯まちづくりニュース作成 24千円
- ・消耗品 26千円

担当課係	まちづくり課 防犯まちづくり係	問合せ先 (直通)	3 8 8 0 - 5 4 3 5
------	-----------------	-----------	-------------------

事業名: 創業支援施設の管理運営事業／ニュービジネス支援事業 (創業支援事業)	予算現額	51,409 千円
	決算額	47,896 千円
	執行率	93.17 %

創業するなら足立区で！ ～夢の実現を全力応援～



【事業の概要】

- ◆区直営創業支援施設「はばたき」、「かがやき」において事業所を提供し、専門相談員による経営相談を行い、創業期の企業を全力サポート
- ◆東京電機大学創業支援施設「かけはし」との連携事業及び運営助成
- ◆創業プランコンテストを実施し、創業期の優れたビジネスプランに最大200万円補助

【この事業を支えた支出】

区の支出 : 40,019千円
利用者の支出: 7,877千円

創業支援施設の管理運営事業 45,622千円《47,589千円》

「はばたき」、「かがやき」及び東京電機大学運営の創業支援施設「かけはし」の入居企業は、インキュベーションマネージャー等のアドバイスを活用して、各社の事業プランの実現や事業の発展を図りました。

◆区直営創業支援施設「はばたき」、「かがやき」運営経費【19,497千円】

【H30.3.31現在の入居状況】

- (1) 2人のインキュベーションマネージャーによる経営相談⇒年間206回
- (2) 入居者募集⇒入居審査会を実施(3回開催、3社入居)
- (3) 入居希望者に対しては、随時施設見学を行い創業者を誘致しています。
※「はばたき」は施設の老朽化に伴い、平成31年3月31日で閉鎖します。

	入居状況
はばたき	4社／13室
かがやき	9社／10室
かけはし	10社／14室
	4社／12ブース

◆東京電機大学創業支援施設「かけはし」運営助成金【26,125千円】

【学生向けアントレプレナー講座】

- (1) 5人のインキュベーションマネージャーによる経営相談⇒年間185回
- (2) 「はばたき」「かがやき」「かけはし」合同セミナーを開催⇒3回開催、参加者83人
- (3) 学生向けアントレプレナー(起業家育成)講座を開催⇒4回連続講座、参加者80人
起業に興味を持つ学生が積極的に参加し、熱いディスカッションが行なわれました。
- (4) 入居企業がビジネスチャレンジコースに採択されました。



ニュービジネス支援事業〈創業プランコンテスト〉 2,273千円《3,820千円》

斬新なアイデアをもって創業する、創業予定または創業3年未満の事業者からビジネスプランの提案を受け、優秀な計画の提案者に対する支援を行いました。



★マンツーマンサポート★

定期的な中小企業診断士と面談し、事業のブラッシュアップと進捗確認をしました。

◆創業プランコンテスト補助金【2,000千円】

【目標応募件数20件、応募件数5件、採択1件】

- (1) 対象経費の一部を補助⇒補助金200万円×1件
- (2) 採択事業者を徹底サポート
 - ・あだち広報やホームページでPR
 - ・中小企業診断士によるサポート

◆審査会経費等【273千円】

- (1) 創業プランコンテスト審査会や、申請者向けの事業計画作成セミナーを開催しました。

★採択者の声★

事業開始後も、資金繰りや社員の募集など困ったことがあればすぐに相談でき、円滑に仕事を進めることが出来ました。



【義肢装具の製造販売、地域の義肢装具使用者のフォローアップ】

担当課係	企業経営支援課 創業支援係	問合せ先 (直通)	3 8 8 0 - 5 4 9 5
------	---------------	-----------	-------------------

視点:まち

《 》は、29年度の予算現額

事業名: 産学公連携促進事業/経営革新支援事業/ ニュービジネス支援事業 (経営改善事業)	予算現額	77,058 千円
	決算額	64,806 千円
	執行率	84.10 %

【事業の概要】

- ◆産学公連携促進事業・・・企業・大学・区が連携し、区内企業の技術力向上を図ります。
- ◆経営革新支援事業・・・信用力や製品開発能力を磨くため、経費の助成や講座を開催。
- ◆ニュービジネス支援事業・・・事業経費の助成や専門相談員による事業進捗相談など、総合的に支援。

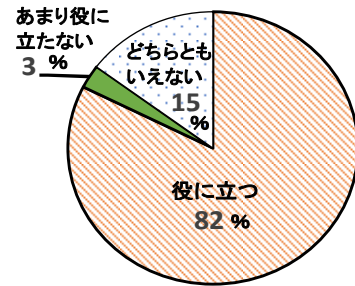
【この事業を支えた支出】

区の支出:
64,806千円

大学からのアドバイスで区内企業の技術力向上！

産学公連携促進事業 6,688千円 《8,124千円》

- 東京電機大学への産学連携業務委託 6,500千円
 - ・産学連携コーディネーターを委託し、技術的な助言や共同研究の仲介を行いました。【企業訪問72件 技術相談等223件】
 - ・基礎を学ぶ「技術勉強会」や先端技術を知り、大学教員と交流を深める「産学連携交流会」を計11回開催しました。
- 産学公連携促進事業補助金他 188千円
 - ・産業技術研究センター等の機器を利用した分析費用の一部を6件助成しました。

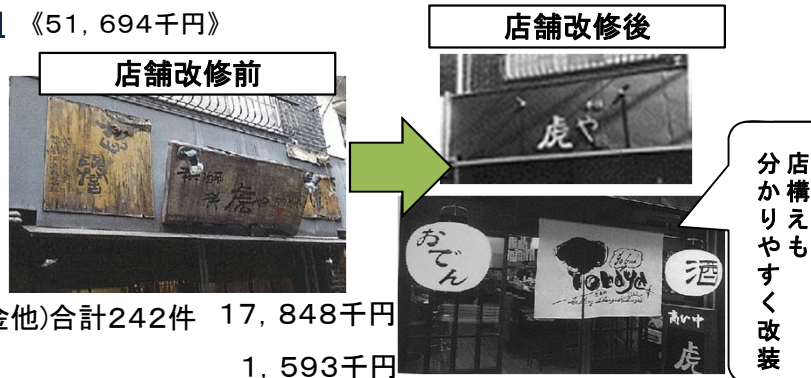


技術勉強会、産学連携交流会終了後アンケート(H29)

事業展開・販路拡大するためのサポートにより区内企業の信用力向上！

経営革新支援事業 46,518千円 《51,694千円》

- 小規模事業者経営改善補助金 54件 27,077千円
 - ・経営改善計画書作成支援と、設備導入や店舗改修のための経費補助を行いました。
- 各種助成金(知的財産権取得助成金他)合計242件 17,848千円
- 新製品開発講座等セミナー他 1,593千円



新製品・サービスの開発支援をし、区内企業が新分野に挑戦！

ニュービジネス支援事業<ビジネスチャレンジコース> 11,600千円 《17,240千円》

- ビジネスチャレンジコース 11,600千円 【創業3年以上 新規3件 継続1件】
 - ・新たな分野に展開を図る事業者から提案を受け、開発経費を補助しました。
- 補助金交付後販路拡大強化
 - ・(公財)東京都中小企業振興公社のニューマーケット支援事業と連携し、販路拡大支援を行いました。



H29ビジネスチャレンジコース採択企業



担当課係	企業経営支援課 イノベーション推進担当	問合せ先 (直通)	3 8 8 0 - 5 4 9 6
------	---------------------	-----------	-------------------

【主な不用額説明】産学公連携・ビジネスチャレンジコース補助金申請件数の減による残(不用額6,960千円 予算現額18,500千円)

事業名: 商店街環境整備支援事業／商店街活動支援事業 (商店街魅力向上事業)	予算現額	119,706 千円
	決算額	108,714 千円
	執行率	90.82 %

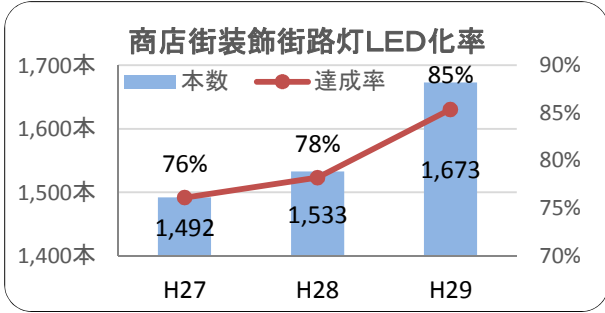
キラッと輝く 商店街活動を支援します

【この事業を支えた支出】
 都の支出 : 16,166千円
 区の支出 : 92,548千円

- 【事業の概要】**
- ◆ 商店街の来街者や地域住民の安全安心の確保及び商店街のイメージアップを主とした環境整備事業を支援し、更なる商店街の賑わいを創出しました。
 - ◆ 地域の特性や消費者ニーズにあった区内にある各商店に対する支援を強化することで、商店街の魅力を高めつつ、区内経済の活性化を図りました。

商店街環境整備支援事業 24,330千円 《29,399千円》

- ◆ **装飾街路灯の助成 【68件 20,931千円】**
 商店街装飾街路灯の補強等や電気料金を補助することで安全安心な商店街環境を進めました。
 (1) 電気料金補助 【67商店街/18,931千円】
 (2) アークード補修 【1商店街/ 2,000千円】
- ◆ **LED化推進事業 【7商店街 3,399千円】**
 街路灯のLED照明への交換を促進することで環境への配慮と安全安心で明るい商店街づくりを進めました。



商店街活動支援事業 84,384千円 《90,307千円》

- ◆ **輝く個店マップ事業 【143千円】**
 区内にある元気があり輝いている個店を、Web等を用いて区内外に発信しました。第1回は「手みやげ・贈り物」をテーマに募集し、上位10店舗を発表しました。
- ◆ **テーマ提案型補助事業 【980千円】**
 - (1) 足立区商店街にぎわい創出事業 【1商店街/944千円】
 テーマを例示し、商店街の実態に合わせた街中イベントを補助しました。29年度はコスプレイベントを支援しました。
 - (2) 商店街フリースペース活用事業 【1商店街/ 36千円】
 商店街の空スペース等を活用したふれあい食堂の活動を支援しました。
- ◆ **商店街イベント助成 【35,991千円】**
 商店街イベントやイメージアップ事業の経費を補助して、商店街の活性化を図りました。【74事業】
- ◆ **プレミアム商品券事業 【32,000千円】**
 足立区商店街振興組合連合会と協働してプレミアム商品券を発行し、商店街の活性化を図りました。
- ◆ **商業団体等への助成 【15,270千円】**
 商業団体への運営助成やコミュニティ施設活用商店街活性化事業等により、商店街の活性化を図りました。【25団体】



担当課係	産業振興課 商業振興係	問合せ先 (直通)	3880-5865
------	-------------	-----------	-----------

視点:まち

《 》は、29年度の予算現額

事業名: 就労支援事業	予算現額	55,135 千円
	決算額	53,992 千円
	執行率	97.93 %

【事業の概要】

- ◆若者にセミナーやカウンセリング等就労準備支援を行いました。
- ◆ひきこもり状態等の若者や家族に相談支援を行いました。
- ◆女性やシニアの求職者に就労スキル向上のためのセミナーを実施しました。
- ◆高校生向けに将来の「働く」ことについて考える特別授業を実施しました。

【この事業を支えた支出】

区の支出 : 53,992千円

あだち若者サポートステーション事業 19,045千円 《19,045千円》

就労経験が乏しく、働くことに自信が持てない39歳以下の若者に、セミナーや職場体験を実施し、就職決定を支援しました。

延べ利用者数 5,650人 (29年度目標 5,000人)
 就労等進路決定者数 90人 (29年度目標 200人)
 (就労決定までに時間を要する対象者の割合が増加)



ガイドブック配布でサポートステーションをPR

セーフティネットあだち事業 14,353千円 《14,353千円》

ひきこもり等、社会との関わりが希薄な若者やその家族に対し、相談支援を行い、適切な支援機関へつなぎました。

延べ相談件数 842人 (29年度目標 1,100人)
 ステップアップ数※ 20人 (29年度目標 55人)

※就労決定数、各種専門支援機関につながった件数
 (相談・学習支援の充実により、特に中高生からの相談数が減少)

セミナー・面接会事業 110千円 《138千円》

ハローワーク等との共催により、女性やシニア向けの就労セミナーや、多様な求人を用意した合同就職面接会を実施しました。

セミナー参加者数 218人 (29年度目標 420人)
 (うち女性 28人)
 (うちシニア 136人)

(シニア以外の参加者が減少)

面接会参加者数 427人 (29年度目標 600人)
 面接会就労決定者数 85人 (29年度目標 80人)



マンスリー就職面接会



高校生キャリア教育セミナー

高校生キャリア教育セミナー 1,219千円 《1,420千円》

高校1、2年生向けにグループワークを中心とした特別授業実施により「働く」について考えるきっかけづくりをお手伝いしました。

区内3校4学年(675人)で実施 (29年度目標 4校680人)

その他就労支援事業 19,265千円 《20,179千円》

施設賃借・維持管理

東京芸術センター8階賃料・維持管理費 17,824千円
 家内労働者労災保険特別加入補助 26千円
 その他 1,415千円

関連事業

人づくり・人材確保支援事業
 東京都の補助金を活用して実施
 73,089千円

女性就労スキルアップ支援事業	人材定着・育成支援事業	介護人材雇用創出事業
セミナー等支援とマッチングにより女性の就職決定を支援しました。	区内企業に対し人材定着や育成に関する相談、研修を実施しました。	介護職の就労希望者に職場体験を経た就労決定を支援しました。
支援対象者数 40人	支援対象企業数 35社	支援対象者数 33人
就労決定者数 36人	定着率向上等企業数 14社	就労決定者数 19人

担当課係	企業経営支援課 就労・雇用支援係	問合せ先 (直通)	3880-5469
------	------------------	-----------	-----------

事業名: 孤立ゼロプロジェクト推進事業	予算現額	125,480 千円
	決算額	122,183 千円
	執行率	97.37 %

絆

孤立しない、させない お互いさまのまちづくり ～協創型 孤立ゼロプロジェクト～

【この事業を支えた支出】

都の支出	: 59,096千円
区の支出	: 63,087千円

【事業の目的・概要】
 ◆地域のひととの交流を通じて、いくつになっても生きがいを持って様々な地域活動に参加できる「暮らしやすいまち」「住み続けたいまち」の実現を目指します。

孤立させない第一歩（高齢者実態調査） 全ての町会・自治会で1回目調査が終了！

区内全ての町会・自治会で1回目の実態調査が終わりました。
 2回目以降の実態調査も242団体(54.9%)で実施し、累計で42,648世帯の実態調査が行われました。

町会・自治会の方による実態調査



- ☆高齢者実態調査委託経費(調査世帯数: 4,409世帯) 【1,323千円】
- ☆PR経費(バス車内放送、うちわ、ポスター・チラシ作成) 【2,193千円】
- ☆調査用具(バッグ等)購入経費など 【3,281千円】

孤立のおそれのある方を 地域や社会につなげました

実態調査で孤立のおそれがあると判断された方には、地域包括支援センターが支援の必要性を判断して社会とのつながりをつくるとともに、町会・自治会、民生・児童委員等の見守り活動へつなげました。< 孤立のおそれのある11,276世帯のうち、6,514世帯(57.8%)は孤立状態でないと判断し、支援の必要性がある3,636世帯(32.2%)について介護保険サービスなどにつなげました(累計)。>



- ☆地域包括支援センター事業委託経費 【112,400千円】《112,400千円》
(4,496千円×25か所)

社会とつながりの少なかった方も地域活動に参加



居場所づくりではエプロンを活用

《新規》「わがまちの孤立ゼロ」 51団体で実施【協創】

声かけ訪問や居場所づくりなど、自主的な見守り活動を行う町会・自治会に応援グッズを活用していただいています。
 また、自主的活動後には、町会・自治会と地域包括支援センターとの情報共有を行い、ネットワークを強化しました。

- ☆地域見守り活動支援物品購入費【2,986千円】《2,986千円》
(ビブス、帽子、エプロン、ウェットティッシュなど)

担当課係	絆づくり担当課 絆づくり事業調整担当	問合せ先(直通)	3880-5184
------	--------------------	----------	-----------

視点:行財政

《 》は、29年度の予算現額

事業名: 町会・自治会活動支援事務／町会・自治会連合 会活動支援事務／町会・自治会会館整備助成事 業	予算現額	114,318 千円
	決算額	109,263 千円
	執行率	95.58 %

【事業の概要】

◆地域課題の解決に向け、区の最大の協働・協創パートナーとして自主的な活動を行う町会・自治会等へ、様々な支援を行いました。

【この事業を支えた支出】

区の支出 : 108,063千円
コミュニティ助成金 : 1,200千円

町会・自治会への補助金

区町会・自治会連合会、地区町会・自治会連合会及び町会・自治会への運営助成と、地域課題の解決や、町会・自治会の活性化のため事業助成を行いました。

1 運営助成

▶町会・自治会の組織運営や活動等の経費を助成しました。

- (1)町会・自治会への補助金(431団体) **82,277千円** 《82,320千円》
- (2)地区町会・自治会連合会(25団体)への補助金 **7,500千円** 《7,500千円》
- (3)足立区町会・自治会連合会への補助金 **2,200千円** 《2,200千円》

2 活性化事業助成

▶地域オリジナルチラシや活動事例集の活用、避難所運営訓練を通じた町会加入促進事業に対して助成しました。

- (1)足立区町会・自治会連合会 **977千円** 《1,000千円》
- (2)単一町会・自治会等(7団体) **887千円** 《2,000千円》



自主防災倉庫設置

▶地域の防災拠点である町会・自治会が設置する自主防災倉庫に対して助成しました。



【梅田亀田町会】

【目標】
6 団体

【実績】
8 団体 9 基
2,169千円
《2,400千円》

掲示板設置助成

▶町会・自治会が、地域住民に必要な情報を周知するために、新設・移設・建替・補修する掲示板に対して助成しました。



【島根町会】

【目標】
15 団体

【実績】
17 団体 74基
2,048千円
《2,100千円》

町会・自治会会館整備

▶地域自治活動の拠点である町会・自治会会館の整備に対して助成しました。

【目標】 3 団体

【実績】 1 団体(土地購入)
8,278千円 《11,280千円》

【その他の支出】

- ▶自治総合センターコミュニティ助成 (1団体)
『太鼓の購入』 **1,200千円** 《1,200千円》
- ▶法人化に伴う手続き助成 (3団体)
427千円 《600千円》
- ▶町会・自治会加入促進チラシ等
1,300千円 《1,718千円》

担当課係	地域調整課 地域調整係	問合せ先 (直通)	3 8 8 0 - 5 8 6 4
------	-------------	-----------	-------------------

事業名: 美化推進事業	予算現額	39,636 千円
	決算額	37,802 千円
	執行率	95.37 %

【事業の概要】

- ◆ビューティフル・ウィンドウズ運動の一環として、生活環境の向上を目指し、花いっぱい運動、地域清掃活動への支援等の美化事業を実施し、まちの美化をさらに推進しました。
- ◆区民のマナー向上に向け美化啓発活動、迷惑喫煙防止対策等に取り組みました。

【この事業を支えた支出】

区の支出: 37,802千円

花いっぱい運動の実施 6,863千円 《7,329千円》

- 花でまちを彩ること、花の手入れ時の人の目により犯罪を抑止することを目的に『花のあるまちかど』事業を実施しました。
 - ・「ビュー坊のガーデンピック」3,000本を新たに作製。事業協力花店で花を購入した方に配付するキャンペーンを実施しました。
 - 【協力花店: 84店舗(28年度より1店舗増)】
 - ・保育園・幼稚園にミニひまわりの種を配付し植えてもらい、芽が出た花苗を園児が持ち帰って各家庭で育てました。
 - 【参加園: 97園(28年度より18園増)】
 - ・住区センター・商店街の協力のもと、プランターに「花のビュー坊プレート」をつけ店先に飾ることにより、事業の見える化を図りました(26,600枚のプレート配布)。
 - 【住区センター: 39施設(28年度より12施設増)】
 - 【商店街: 14商店街227店舗(28年度より2商店街36店舗増)】
- 美しいまちづくりや地域コミュニティの活性化を図る『花いっぱいコンクール』を実施しました。
 - 【参加団体: 133団体(28年度より16団体増)】



協力花店で花購入者へ配付したビュー坊のガーデンピック



花のビュー坊プレートは日常的に配布

地域清掃活動への支援等 5,117千円 《5,330千円》

- 『春・秋のごみゼロ地域清掃活動』事業を展開し、地域の方々や商店街、事業所、学校、保育園・幼稚園などが自分たちのまちをキレイにしました。参加団体にはビューティフル・パートナーロゴ入りゴミ袋を提供しました。
 - 【参加人数: 延べ約7万9千人(28年度より約5千人増)】
- 定期的な清掃活動を行う団体に対し、3,000円以内の清掃物品の支援を行う『清掃美化活動支援』事業を実施しました。
 - 【登録団体: 308団体(28年度より50団体増)】



清掃美化活動支援事業支援物品

美化啓発活動の実施 4,379千円 《5,277千円》

- 「ビューティフル・ウィンドウズ運動」を知ってもらうために、啓発用ビニールバッグを作製し、全庁で活用できるようにしました。
- 美化活動に参加したくなるように、参加者にビュー坊のロゴ付き帽子(1,290個)や缶バッジ(17,520個)、クリアファイル(11,340枚)等のグッズを配付しました。
- 美化啓発プレート(ポイ捨て禁止、歩きタバコ禁止、犬ふん放置禁止)を作製し、区役所・区民事務所の窓口やイベントで配布しました。【配布枚数: 2,092枚】



ビューティフル・パートナー啓発用グッズ

迷惑喫煙防止対策の実施 21,443千円 《21,700千円》

- 禁煙特定区域(北千住、綾瀬、西新井、竹ノ塚、五反野、梅島の各駅周辺)での路上喫煙防止指導員によるパトロールを実施しました。
 - 【17人で延べ10,962時間実施。過料適用件数は1,589件】
- 禁煙特定区域以外の駅周辺を対象とした、民間警備員による『迷惑喫煙防止マナーアップ・パトロール』を実施しました。
 - 【2人1組で3,189時間実施、注意件数は3,985件】



路上喫煙防止指導員によるパトロール

担当課係	地域調整課 美化推進係	問合せ先 (直通)	3 8 8 0 - 5 8 5 6
------	-------------	-----------	-------------------

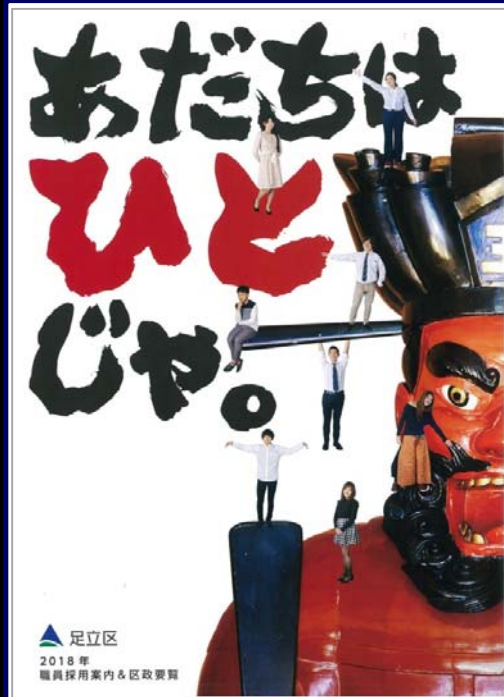
事業名: シティプロモーション事業	予算現額	16,407 千円
	決算額	15,852 千円
	執行率	96.62 %

「誇り」を持ち「選ばれる」まち になるために

【この事業を支えた支出】
区の支出:15,852千円

【事業の概要】

- ◆足立区では"3つのプロモーション戦略"を展開し、区のイメージアップを図っています。
- ◆今ある魅力を"磨き"、新しい魅力を"創り出し"、様々な人や組織が"つながる"ことで生まれるパワーで「協創」という新たなステージに踏み出して、さらに魅力ある誇れる足立区を創っています。



▲2018年 職員採用案内&区政要覧

今ある魅力を“磨く”プロモーション

人材派遣費用、広報物印刷経費など 5,837千円 《6,392千円》

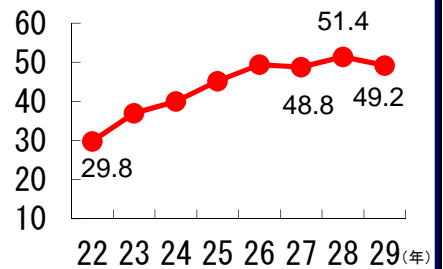
- 「伝わる広報物」「効果の高いイベント」をめざして、広報物制作のアドバイスやイベント・事業のサポート、研修などを実施しています。
- 翻訳・通訳業務担当(人材派遣)によるフェイスブックや季刊誌の発行で、外国人向けに情報発信しています。

- ◇庁内ワークショップの参加人数 90人/年度(目標100人)
- ◇広報物制作の支援件数 451件/年度(目標350件)



▲専任デザイナーの制作・サポートで“伝わる力”が向上

(%) Q. 足立区を誇りに思う割合



誇りに思う割合50%以上維持をめざしています

新たな魅力を“創る”プロモーション

共催費用負担金など 10,015千円 《10,015千円》

- イベント開催数 26回/年度
- イベント参加人数 5,776人/年度

- 「音」をテーマにした区民参加型のアートイベント「アートアクセスあだち 音まち千住の縁(えん)」は8年目を迎えました。東京藝術大学、NPO法人、地域のみなさんをはじめとする約200人のボランティアの力で展開中。
- アーティスト、学生、町会、PTAなど多くの「縁」でイベントを創りあげています。アートイベントに参加する区外からの来訪者も増加中。



Photo: 茶MUSICA

アートの拠点施設「仲町の家」(千住仲町29-1)古民家を活用した拠点施設に人々が集い、アートがつながり新たな縁が生まれている

魅力や人を“つなぐ”プロモーション

- 区民や団体・企業など、様々な人材や資源が「つながる」ことで生まれる「新たな力」で、区の課題解決や新たな魅力づくりに取り組んでいます。

6月の食育月間PRの拡大展開がきっかけとなり、様々な団体や企業と新たな企画を展開



▲区内セブンイレブンでもベジタペPRを展開



KITCHEN GARDEN 350

▲北千住マルイ2階 健康・ヘルシーをキーワードにした食のゾーンOPEN

地域密着型交流ホステル「エンブレムホステル西新井」で、区内で活躍する人や団体・企業をつなぐ「MEET UP」を開催。



▲新たなつながりが生まれたスペシャルMEET UP!

担当課係 シティプロモーション課 プロモーション係

問合せ先 (直通)

3 8 8 0 - 5 8 0 3

事業名: 納税事務ほか6事業 (4公金収納金の収納率向上対策(税・保険料))	予算現額	57,694 千円
	決算額	55,285 千円
	執行率	95.82 %

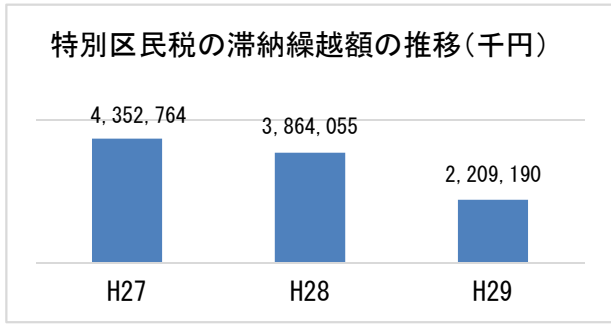
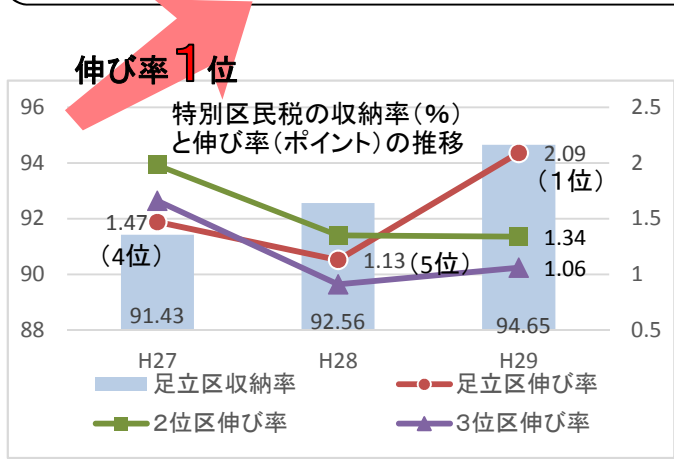
【事業の概要】

- ◆自主財源の確保と区民負担の公平性を確保していくために、納付案内センターの納付勧奨を拡充し、滞納者に対する納付勧奨を行い納付額を増加させました。
- ◆区外転出した特別区民税未納者に対し、業者委託による実態調査を実施し、必要な滞納処分に結び付けました。

【この事業を支えた支出】
 区の支出: 55,285千円
 納税事務ほか6事業の施策

◇納税事務での対策◇

○納税課では、2年目となる足立区滞納対策アクションプランに基づく適正な滞納対策を進め、23区収納率順位は前年の最下位から脱却して**21位**となりました。また、収納率の伸び率でも**2.09ポイント**増と23区中**1位**でした。



滞納対策による収納効果と、不納欠損処理の推進により滞納繰越額は減少しています。

○区外転出未納者に対する調査委託…539千円

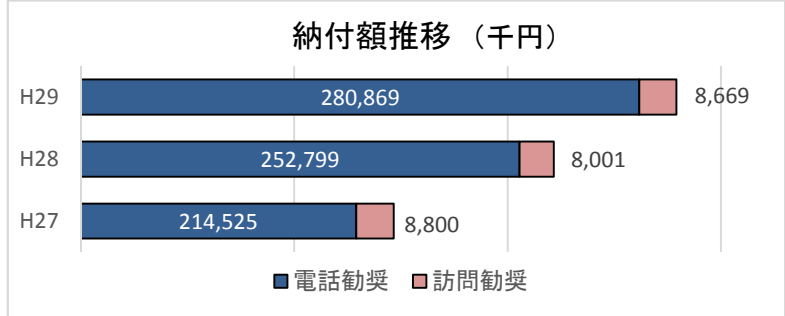
○不動産等公売…191千円《910千円》

●実績
 100件実施し、約494万円の収納効果がありました(目標件数:100件)。

●実績
 案件調査を115件行い、公売を2件(約457万円)、任意売却を3件(約164万円)処理しました。

◇足立区納付案内センター業務委託…54,555千円《56,222千円》◇

●実績:平成29年度は、委託規模を拡大し納付勧奨後の納付が約2億9千万円となりました。(3月末前年比プラス2千9百万円) 催告員9人→12人(電話オペレーター1人、訪問員2人)



- 《対象収納金》
- ・特別区民税・都民税
 - ・軽自動車税
 - ・国民健康保険料
 - ・後期高齢者医療保険料
 - ・学童保育室保護者負担金
 - ・介護保険料
 - ・保育料
 - ・区営住宅使用料等

担当課係	納税課 納税計画係	問合せ先(直通)	3880-5850
------	-----------	----------	-----------

4 主な施設運営に係るコスト計算書

ここでは、使用料や手数料を運営費に充てている主な施設の決算状況を掲載します。
 施設の概要、かかった経費(改築に係る経費は除く)とその財源、新公会計制度の考え方に基づいた現金以外のコストとして減価償却費を盛り込みました。
 ※平成27年度版から「足立区施設白書 平成28年4月発行」のコスト計算書をベースに掲載項目、名称等を変更しました。
 施設の利用内容にあわせて、一部表記等を変更している場合があります。

<<表の見方>>

(施設名)運営に係るコスト計算書

(〇〇部 〇〇課)

1 施設の概要 この施設の担当課です。

2 コスト計算書

	平成28年度	平成29年度
【費用の部】		
①施設にかかるコスト		
修繕費		
光熱水費		
①の合計		
②運営・事業にかかるコスト		
一般職員人件費		
再任用職員人件費		
非常勤職員人件費		
臨時職員人件費		
修繕費		
委託費		
使用料及び賃借料		
車両・備品購入費		
負担金補助及び交付金		
その他物件費		
②の合計		
③指定管理委託料		
現金収支を伴うコスト 計 (①+②+③)		
④減価償却費相当額		
【収入の部】		
⑤収入		
使用料収入		
⑤の合計		
【総括】		
⑥トータルコスト (費用の部合計 ①+②+③+④)		
⑦収支差額 (ネットコスト⑥-⑤)		
⑧年間利用件数 (件)		
利用一件あたりトータルコスト (⑥/⑧) (円)		
うち区の支出額 (⑦/⑧) (円)		
⑨足立区の人口 (4月1日現在) (人)	680,109	682,950
区民一人あたりトータルコスト (⑥/⑨) (円)		
うち区の支出額 (⑦/⑨) (円)		

平成28年4月1日現在の足立区の人口

平成29年4月1日現在の足立区の人口

※表示金額は、表示単位未満の端数調整をしていないため、加減乗除をした金額に一致しない場合があります。

区民事務所運営に係るコスト計算書

(地域のちから推進部 地域調整課)

1 施設の概要

区民事務所は区内に17か所あり、居所に関わる諸届、印鑑登録証明書・課税証明書等の発行や区民税・国民健康保険料・介護保険料・後期高齢者医療保険料の収納など区民の皆様に身近な窓口業務と、町会・自治会や青少年対策地区委員会等の地域活動の支援業務を行っています。

平成29年度の窓口業務は年間880,970件、収納額は1,070,235,093円の取扱いとなっています。その他、各種行政サービスに関する相談は年々増加しています。

平成29年度は、老朽化した備品の補修工事等により運営にかかる修繕費のコストが増加した一方、平成28年度に運営していた江北区民事務所仮設庁舎に係る委託費等のコストが減少しました。

(千円)

2 コスト計算書

	平成28年度	平成29年度
【費用の部】		
①施設にかかるコスト		
修繕費	3,346	2,966
光熱水費	7,695	6,933
①の合計	11,041	9,899
②運営・事業にかかるコスト		
一般職員人件費	1,212,192	1,364,571
再任用職員人件費	35,631	33,183
非常勤職員人件費	32,885	22,971
臨時職員人件費	453	165
修繕費	393	741
委託費	11,056	10,128
使用料及び賃借料	3,291	3,549
車両・備品購入費	0	0
負担金補助及び交付金	1,221	1,086
その他物件費	17,920	18,054
②の合計	1,315,042	1,454,448
③指定管理委託料	0	0
現金収支を伴うコスト 計(①+②+③)	1,326,083	1,464,347
④減価償却費相当額	42,112	42,112
【収入の部】		
⑤収入		
手数料収入	211,640	208,263
⑤の合計	211,640	208,263
【総括】		
⑥トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③+④)	1,368,195	1,506,459
⑦収支差額(ネットコスト⑥-⑤)	1,156,555	1,298,196
⑧年間利用件数(件)	889,955	880,970
利用一件あたりトータルコスト(⑥/⑧)(円)	1,537	1,710
うち区の支出額(⑦/⑧)(円)	1,300	1,474
⑨足立区の人口(4月1日現在)(人)	680,109	682,950
区民一人あたりトータルコスト(⑥/⑨)(円)	2,012	2,206
うち区の支出額(⑦/⑨)(円)	1,701	1,901

■ 主な手数料

- | | | | |
|----------------|------|--------------|------|
| ・ 戸籍全部個人事項証明書 | 450円 | ・ 戸籍の除籍謄本抄本 | 750円 |
| ・ 印鑑登録証明書交付手数料 | 300円 | ・ 印鑑登録証交付手数料 | 50円 |
| ・ 住民票写し交付手数料 | 300円 | | |

※地域学習センターに併設の区民事務所の光熱水費は、地域学習センターに計上しています。

※興本区民事務所の光熱水費は、施設白書では興本住区センターに計上するため除外しています。

足立区地域学習センター運営に係るコスト計算書

【地域図書館、地域体育館を除く】

(地域のちから推進部 地域文化課)

1 施設の概要

区民の皆様の高度化・多様化する学習需要に応え、学習機会を提供するとともに、学習意欲を高めるための支援をしています。また、学びによるまちづくり・人づくりを推進することにより、区民の仲間づくりを強め、地域のちからの醸成に寄与します。

平成29年度は、興本地域学習センター大規模改修工事に伴う休館がありました。平成28年度から大規模改修工事のため休館となっていた東和地域学習センターが年度途中でリニューアルオープンしたことにより、指定管理委託料・使用料収入が若干増加しました。また、燃料原料価格下落により光熱水費が減少しました。

①施設利用状況 利用者総数 617,122人

【内訳】 団体利用 325,967人 館主催事業等 291,155人

②登録団体の状況 417団体 会員数 8,190人

(千円)

2 コスト計算書

	平成28年度	平成29年度
【費用の部】		
①施設にかかるコスト		
修繕費	30,377	25,487
委託料	1,851	1,578
光熱水費	79,784	72,538
①の合計	112,012	99,603
②運営・事業にかかるコスト	0	0
③指定管理委託料	774,327	789,043
現金収支を伴うコスト 計(①+②+③)	886,339	888,646
④減価償却費相当額	404,757	404,757
【収入の部】		
⑤収入		
使用料収入	62,058	63,417
諸収入	875	832
⑤の合計	62,933	64,249
【総括】		
⑥トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③+④)	1,291,096	1,293,403
⑦収支差額(ネットコスト⑥-⑤)	1,228,163	1,229,154
⑧年間利用件数(件)	669,562	617,122
利用一件あたりトータルコスト(⑥/⑧)(円)	1,928	2,096
うち区の支出額(⑦/⑧)(円)	1,834	1,992
⑨足立区の人口(4月1日現在)(人)	680,109	682,950
区民一人あたりトータルコスト(⑥/⑨)(円)	1,898	1,894
うち区の支出額(⑦/⑨)(円)	1,806	1,800

■利用料金 ※利用時間帯によって異なります
 学習室 1,100円～ 料理室 2,500円～
 音楽室 1,100円～ レクリエーションホール2,100円～

※指定管理料は体育館コストを含みますが、図書館コストは含んでいません。

※指定管理料は複合施設全体の光熱水費(一部電気料金を除く)及び設備維持管理経費が含まれています。

※平成27年度より新電力移行に伴い、指定管理委託料に含んでいた電気料金を光熱水費に科目変更しています。

ギャラクシティ(足立区こども未来創造館・足立区西新井文化ホール)運営に係るコスト計算書 (地域のちから推進部 地域文化課)

1 施設の概要

ギャラクシティは、こども未来創造館・西新井文化ホールからなる複合体験型施設です。23区最大の大型プラネタリウム・国内最大級のネット遊具などの充実した設備を活用し、「科学」「ものづくり」「体を動かす遊び・運動」の3分野を中心とした体験学習を提供しています。子どもたちに特色ある遊び・体験の機会を提供し、子どもたちの知的好奇心に答え、自発的な成長を支援します。

平成29年度は、プログラミング言語を学べるスクラッチとモーションセンサー（キネクト）を使い、「デジタルキャンパス」のオリジナルゲームを作る「夏休みSTEAMキャンプ」や平日の区民利用の促進を図るため、未就学児とその保護者に向けた「親子パン教室」を新規に実施しました。

平成28年度と比べ、入場者数が5万人増えたことにより、トータルコストが多少上昇しているものの、利用一人あたり及び区民一人あたりのトータルコストの変化はさほど見られませんでした。

(千円)

2 コスト計算書

	平成28年度	平成29年度
【費用の部】		
①施設にかかるコスト		
修繕費	8,643	8,536
委託費	297	521
使用料及び賃借料	20,242	20,242
その他物件費	31,041	21,928
①の合計	60,223	51,227
②運営・事業にかかるコスト		
委員報酬（給与費）	517	597
修繕費	0	0
委託費	0	1,044
使用料及び賃借料	32	34
その他物件費	2,834	3,971
②の合計	3,383	5,646
③指定管理委託料	518,821	529,464
現金収支を伴うコスト 計(①+②+③)	582,427	586,337
④減価償却費相当額	121,759	121,759
【収入の部】		
⑤収入		
使用料・財産収入	64,266	64,574
諸収入	9,951	9,177
⑤の合計	74,217	73,751
【総括】		
⑥トータルコスト（費用の部合計 ①+②+③+④）	704,186	708,096
⑦収支差額（ネットコスト⑥-⑤）	629,969	634,345
⑧年間利用者数（人）	1,565,370	1,618,599
利用一人あたりトータルコスト（⑥/⑧）（円）	450	437
うち区の支出額（⑦/⑧）（円）	402	392
⑨足立区の人口（4月1日現在）（人）	680,109	682,950
区民一人あたりトータルコスト（⑥/⑨）（円）	1,035	1,037
うち区の支出額（⑦/⑨）（円）	926	929

■プラネタリウム観覧料 大人500円 小中高生100円

1日券 大人800円 小中高生160円 年間パスポート 大人1,500円 小中高生300円

■貸室使用料 1時間使用料：250円～（部屋によって異なります）

■西新井文化ホール（902席）

※光熱水費は指定管理委託料に合算

足立区立郷土博物館運営に係るコスト計算書

(地域のちから推進部 地域文化課)

1 施設の概要

郷土博物館は、平成20年度に、体験・体感を重視した「教育と娯楽の融合」を目指して、常設展示の全面取替えを実施し、平成21年3月15日に「会話の弾む博物館」をテーマにリニューアルオープンしました。区民・団体との協働による事業運営を軸とし、より多くの皆様にご来館いただき、ふるさと足立の理解を深め、郷土愛を育む施設として、魅力ある展示を中心に事業展開を行っています。

平成29年度は、美人画展や谷一門の新出資料を紹介した文化遺産調査企画展「谷文晁と二人の文一」など一年を通して切れ目なく展覧会を開催しました。

平成28年度と比較して、トータルコストが減少するとともに有料入館者数及び足立区の人口が増加したため、利用一人あたりのトータルコストと区民一人あたりのトータルコストは減少しました。

①施設利用状況 来館者数 24,150人 【内訳】 学校等利用 4,428人 一般利用 19,722人

②登録団体の状況 14団体 会員数 1,418人

(千円)

2 コスト計算書

	平成28年度	平成29年度
【費用の部】		
①施設にかかるコスト		
一般職員人件費	17,348	17,349
再任用職員人件費	1,459	730
修繕費	4,018	3,158
光熱水費	6,428	6,580
委託費	10,522	11,115
①の合計	39,775	38,932
②運営・事業にかかるコスト		
一般職員人件費	47,088	47,088
再任用職員人件費	5,837	6,567
非常勤職員人件費	9,438	10,296
臨時職員人件費	152	156
修繕費	6,190	4,197
委託費	8,244	8,472
使用料及び賃借料	796	799
負担金補助及び交付金	60	60
その他物件費	14,580	10,950
②の合計	92,385	88,585
③指定管理委託料	0	0
現金収支を伴うコスト 計(①+②+③)	132,160	127,517
④減価償却費相当額	20,495	20,495
【収入の部】		
⑤収入		
使用料収入	949	680
諸収入	795	801
⑤の合計	1,744	1,481
【総括】		
⑥トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③+④)	152,655	148,012
⑦収支差額(ネットコスト⑥-⑤)	150,911	146,531
⑧年間利用者数(人)	24,041	24,150
利用一人あたりトータルコスト(⑥/⑧)(円)	6,350	6,129
うち区の支出額(⑦/⑧)(円)	6,277	6,068
⑨足立区の人口(4月1日現在)(人)	680,109	682,950
区民一人あたりトータルコスト(⑥/⑨)(円)	224	217
うち区の支出額(⑦/⑨)(円)	222	215

■利用料金(観覧料)

常設展・特別展：一般(高校以上) 200円 団体(20人以上) 100円

足立区総合スポーツセンター運営に係るコスト計算書

(地域のちから推進部 スポーツ振興課)

1 施設の概要

区民の皆様の高度化・多様化する生涯スポーツの需要に応え、生涯スポーツ振興計画や体づくり事業を計画し、スポーツを通じてまちづくりや人づくりの推進を図っています。

施設の利用者数は、平成28年度より約1,200人増加しましたが、施設利用料は、屋外スポーツ施設（プール、テニスコート、多目的広場）を含め、1,651千円の減となっています。施設利用料減の主な要因は、施設使用料有料利用者減、駐車場利用者台数（約900台）及び駐車場利用料金減（約2,500台）が挙げられます。

①施設利用状況 年間利用者数 450,471人
 【内訳】 個人利用 97,078人 団体利用 353,393人

②登録団体の状況 【21種目 55団体 延べ2,046人】
 合気道4 日本拳法1 空手3 器械体操1 剣道3 健康体操2 卓球9 トランポリン4
 バドミントン2 バウンディング4 ファミリーテニス5 太極拳1 なぎなた1 バスケ1 柔道1
 ビーチボールバレー3 バレーボール1 ジョギング1 フットサル3 新体操1 ヨガ4

(千円)

2 コスト計算書

	平成28年度	平成29年度
【費用の部】		
①施設にかかるコスト		
光熱水費	40,721	45,078
①の合計	40,721	45,078
②運営・事業にかかるコスト	0	0
③指定管理委託料	227,080	228,280
現金収支を伴うコスト 計 (①+②+③)	267,801	273,358
④減価償却費相当額	103,961	103,961
【収入の部】		
⑤収入		
使用料収入	62,749	61,098
⑤の合計	62,749	61,098
【総括】		
⑥トータルコスト (費用の部合計 ①+②+③+④)	371,762	377,319
⑦収支差額 (ネットコスト⑥-⑤)	309,013	316,221
⑧年間利用者数 (人)	449,208	450,471
利用一人あたりトータルコスト (⑥/⑧) (円)	828	838
うち区の支出額 (⑦/⑧) (円)	688	702
⑨足立区の人口 (4月1日現在) (人)	680,109	682,950
区民一人あたりトータルコスト (⑥/⑨) (円)	547	552
うち区の支出額 (⑦/⑨) (円)	454	463

■団体利用料金 ※利用時間帯によって異なります

() は個人一般利用料金/時間区分

大体育室 6,600円～(300円) 小体育室 2,200円～(300円) 柔道場 1,400円～(300円)
 剣道場 2,700円～(300円) 弓道場 1,400円～(300円) エアリアル場 2,200円～(550円)

足立区立中央図書館運営に係るコスト計算書

【地域図書館を除く】
(地域のちから推進部 中央図書館)

1 施設の概要

「足立区図書館計画」「第二次子ども読書活動推進計画」に基づいて、区民の皆様の生活、暮らしに役立つ図書館を目指しています。地域のちからを生み出す拠点としての機能を果たせるよう、人と人とのつながりを意識した事業展開を行っています。

- ①施設利用状況 開館日数 324日 来館者数 534,226人 利用時間 午前9時～午後8時
蔵書数 763,708冊 登録者数 一般44,740人、児童3,000人
- ②貸出状況 貸出点数 個人貸出数 607,765点、団体貸出数 89,514冊
※蔵書数・貸出点数は雑誌・音楽映像資料含む

来館者数（対28年度比5.7%減）、個人貸出数（対28年度比2.7%減）ともに減少傾向が継続していますが、相互貸借による他の図書館や受渡窓口の貸出数は増加しており、インターネット予約の普及で身近な施設での貸出が増えています。

(千円)

2 コスト計算書

	平成28年度	平成29年度
【費用の部】		
①施設にかかるコスト		
一般職員人件費	151,524	172,558
再任用職員人件費	7,918	3,687
その他物件費	26	24
①の合計	159,468	176,269
②運営・事業にかかるコスト		
非常勤職員人件費	92,040	88,140
臨時職員人件費	984	1,276
修繕費	1,589	1,788
委託費	137,271	142,899
使用料及び賃借料	810	703
車両・備品購入費	0	492
負担金補助及び交付金	144	140
その他物件費	85,444	80,194
②の合計	318,282	315,632
③指定管理委託料	0	0
現金収支を伴うコスト 計 (①+②+③)	477,750	491,901
④減価償却費相当額	0	0
【収入の部】		
⑤収入		
使用料収入	86	86
諸収入	35	10
⑤の合計	121	96
【総括】		
⑥トータルコスト (費用の部合計 ①+②+③+④)	477,750	491,901
⑦収支差額 (ネットコスト⑥-⑤)	477,629	491,805
⑧年間貸出点数 (点)	624,479	607,765
貸出一点あたりトータルコスト (⑥/⑧) (円)	765	809
うち区の支出額 (⑦/⑧) (円)	765	809
⑨足立区の人口 (4月1日現在) (人)	680,109	682,950
区民一人あたりトータルコスト (⑥/⑨) (円)	702	720
うち区の支出額 (⑦/⑨) (円)	702	720

※中央図書館の光熱水費、減価償却費等は、生涯学習センターに計上するため除外しています。

※各地域図書館に振り分けできない主催事業等のコストは中央図書館で計上されています。

生物園運営に係るコスト計算書

(都市建設部 公園管理課)

1 施設の概要

生物園は「ふれあい いのち 共生」をテーマとした自然の生き物たちとのふれあいの場です。亜熱帯をイメージした大温室では一年中蝶が飛び交い、夏のホタルや秋に鳴く虫、大水槽を泳ぎ回る金魚や小動物とのふれあいなど、四季を通じて楽しめる区民の憩いの施設です。

平成29年度は、老朽化した展示ブースの改修や元渚江公園の安全性向上のための防犯カメラ設置等を実施した結果、トータルコストはほぼ前年度並みでした。

また、閑散期のキャンペーン回数を年1回から2回に強化した事や、東武動物公園との連携キャンペーン実施等の取組みにより、来園者数は増加しました。

(千円)

2 コスト計算書

	平成28年度	平成29年度
【費用の部】		
①施設にかかるコスト		
修繕費	12,696	12,395
光熱水費	26,849	28,557
①の合計	39,545	40,952
②運営・事業にかかるコスト		
修繕費	11,671	10,065
②の合計	11,671	10,065
③指定管理委託料	188,951	188,951
現金収支を伴うコスト 計(①+②+③)	240,167	239,968
④減価償却費相当額	25,794	25,794
【収入の部】		
⑤収入		
使用料収入	5,469	3,037
⑤の合計	5,469	3,037
【総括】		
⑥トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③+④)	265,961	265,762
⑦収支差額(ネットコスト⑥-⑤)	260,492	262,725
⑧年間利用者数(人)	207,850	208,536
利用一人あたりトータルコスト(⑥/⑧)(円)	1,280	1,274
うち区の支出額(⑦/⑧)(円)	1,253	1,260
⑨足立区の人口(4月1日現在)(人)	680,109	682,950
区民一人あたりトータルコスト(⑥/⑨)(円)	391	389
うち区の支出額(⑦/⑨)(円)	383	385

■入園料

【一般】年間パスポート 1,200円 【小・中学生】年間パスポート 600円
 一日券 個人 300円 一日券 個人 150円
 一日券 団体 200円 一日券 団体 100円(団体20名以上)

■駐車場使用料

8:00~22:00 30分 100円、最大 600円
 22:00~ 8:00 60分 100円、最大 300円

都市農業公園運営に係るコスト計算書

(都市建設部 公園管理課)

1 施設の概要

都市農業公園は、「自然と遊ぶ・自然に学ぶ・自然と共に生きる」をテーマに、春は五色桜やチューリップ、秋にはコスモスなど四季折々の花や、身近な自然や生き物について楽しみながら学ぶことができる施設です。園内には、古民家、長屋門など足立区指定文化財もあります。

平成24年度から、指定管理者による管理・運営を行っており、自然とふれあう機会として、水田や畑を利用した農作業体験教室、ハーブ教室や植物に関する講習会などを実施しています。

平成29年度は、新たな指定管理者に代わり、指定管理委託料の削減ができたこと、また、施設の補修工事を指定管理者に行ってもらい、修繕費の縮減に努めたため、前年度よりもトータルコストを削減することができました。

また、プログラムの拡充や関係機関との連携、PRを強化したことから、前年度よりも利用者数が増加し、利用一人あたりのトータルコストの削減につながりました。

(千円)

2 コスト計算書

	平成28年度	平成29年度
【費用の部】		
①施設にかかるコスト		
修繕費	7,992	1,274
光熱水費	9,176	12,288
①の合計	17,168	13,562
②運営・事業にかかるコスト		
修繕費	6,777	4,077
②の合計	6,777	4,077
③指定管理委託料	133,053	129,512
現金収支を伴うコスト 計(①+②+③)	156,998	147,151
④減価償却費相当額	30,994	30,994
【収入の部】		
⑤収入		
使用料収入	7,906	13,705
⑤の合計	7,906	13,705
【総括】		
⑥トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③+④)	187,992	178,145
⑦収支差額(ネットコスト⑥-⑤)	180,086	164,440
⑧年間利用者数(人)	361,021	458,257
利用一人あたりトータルコスト(⑥/⑧)(円)	521	389
うち区の支出額(⑦/⑧)(円)	499	359
⑨足立区の人口(4月1日現在)(人)	680,109	682,950
区民一人あたりトータルコスト(⑥/⑨)(円)	276	261
うち区の支出額(⑦/⑨)(円)	265	241

- 施設使用料 会議室 5,800円～ ※使用時間帯によって異なります
- 駐車場使用料 30分毎 普通車 100円/大型車 200円

桜花亭運営に係るコスト計算書

(都市建設部 公園管理課)

1 施設の概要

桜花亭のある花畑記念庭園は、四季折々の風情が楽しめる池泉廻遊式の日本庭園です。桜花亭には、貸出施設として1階に和室・茶室、2階に洋室があり、美しい庭園を眺めながらの会議・講演会・研修会、また茶道・華道教室などにも利用できます。平成18年度から、指定管理者による管理・運営を行っています。

平成29年度は、大規模な施設修繕がなかったため、前年度よりトータルコストを削減することができました。また、桜花亭さくら祭や紅葉ライトアップなどの季節イベントが定着してきており、来園者数は増加し、利用一人あたりのトータルコストを削減することができました。

(千円)

2 コスト計算書

	平成28年度	平成29年度
【費用の部】		
①施設にかかるコスト		
修繕費	2,292	899
光熱水費	4,446	4,286
①の合計	6,738	5,185
②運営・事業にかかるコスト		
修繕費	2,125	2,138
②の合計	2,125	2,138
③指定管理委託料	36,088	35,949
現金収支を伴うコスト 計(①+②+③)	44,951	43,272
④減価償却費相当額	7,696	7,696
【収入の部】		
⑤収入		
使用料収入	2,722	1,361
⑤の合計	2,722	1,361
【総括】		
⑥トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③+④)	52,647	50,968
⑦収支差額(ネットコスト⑥-⑤)	49,925	49,607
⑧年間利用者数(人)	112,038	116,209
利用一人あたりトータルコスト(⑥/⑧)(円)	470	439
うち区の支出額(⑦/⑧)(円)	446	427
⑨足立区の人口(4月1日現在)(人)	680,109	682,950
区民一人あたりトータルコスト(⑥/⑨)(円)	77	75
うち区の支出額(⑦/⑨)(円)	73	73

■施設使用料 洋室 1,100円～ 和室 1,900円～ 茶室 1,000円～

※使用時間帯によって異なります

■駐車場使用料 30分毎 100円 最大料金 施設利用者500円(一般700円)

足立区立小学校・中学校運営に係るコスト計算書

(学校運営部 学校支援課・学校施設課・学務課)

1 施設の概要

小学校69校・中学校35校の良好な学習環境を維持するため、小中学校用務業務委託、各種保守点検、機械警備委託、学校への予算配付による小破修繕等のほか、給食調理用品の更新等を行っています。また、更新時期を迎えた学校施設の計画的な改築等を行っています。

平成29年度は、トイレ改修工事や空調設備改修工事等により維持・整備経費が増えましたが、改築工事校数が減ったことで学校建設費が減ったため、施設関連経費は前年度に比べて減少しました。

(千円)

2 コスト計算書※1

	平成28年度	平成29年度
【維持・整備経費】		
①経常的経費 小計		
光熱水費	1,103,957	1,153,898
修繕費	291,329	311,249
建物管理委託料等※2	1,645,859	1,536,296
①の合計	3,041,145	3,001,443
②安全対策費 耐震補強事業	0	0
③改修工事 校舎改修等	3,010,069	4,310,255
④校舎等借上料金	3,985	47,822
【学校建設費】		
⑤校地購入	92,278	0
⑥改築・解体工事、仮設校舎賃借料等	9,787,346	7,807,746
【収入の部】		
⑦収入		
国庫支出金	1,062,128	1,267,792
都支出金	40,054	129,615
その他	37,402	37,125
⑦の合計	1,139,584	1,434,532
【総括】		
⑧施設関連経費の合計 (①+②+③+④+⑤+⑥)	15,934,823	15,167,266
⑨収支差額 (⑧-⑦)	14,795,239	13,732,734
⑩児童生徒数 (人) ※3	45,421	45,143
児童生徒一人あたり施設関連経費 (⑧/⑩) (円)	350,825	335,983
うち区の支出額 (⑨/⑩) (円)	325,736	304,205
⑪足立区の人口 (4月1日現在) (人)	680,109	682,950
区民一人あたり施設関連経費 (⑧/⑪) (円)	23,430	22,208
うち区の支出額 (⑨/⑪) (円)	21,754	20,108

※1 「足立区施設白書」にあわせて、学校建設費等を含めた施設関連経費を掲載しています。

※2 建物管理委託料等には、給食調理委託等の運営に係る経費は含まれていません。

※3 児童生徒数は、当該年度の5月1日現在の人数。

足立区立鋸南自然の家運営に係るコスト計算書

(学校運営部 学務課)

1 施設の概要

- ① 鋸南自然教室：小学校5年生を対象に、臨海施設の立地条件を生かした2泊3日の自然体験・観察学習を実施しています。【参加児童数/5,130人 教員ほか/567人】
- ② 学校利用に支障のない範囲で、区民の皆様へ施設を開放しています。【区民利用者数 子ども/3,528人 大人/5,375人】
- ③ 平成29年度は、施設改修工事等により、2月は休館でした。このため、使用料の収入が下がりました。

(千円)

2 コスト計算書

	平成28年度	平成29年度
【費用の部】		
①施設にかかるコスト		
修繕費	2,982	2,685
委託費	502	588
①の合計	3,484	3,273
②運営・事業にかかるコスト		
車両・備品購入費	856	119
その他物件費	12,444	14,588
②の合計	13,300	14,707
③指定管理委託料	107,359	107,198
現金収支を伴うコスト 計(①+②+③)	124,143	125,178
④減価償却費相当額	56,126	56,126
【収入の部】		
⑤収入		
使用料収入	9,636	9,629
⑤の合計	9,636	9,629
【総括】		
⑥トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③+④)	180,269	181,304
⑦収支差額(ネットコスト⑥-⑤)	170,633	171,675
⑧年間利用者数(人)	14,441	14,600
利用一人あたりトータルコスト(⑥/⑧)(円)	12,483	12,418
うち区の支出額(⑦/⑧)(円)	11,816	11,759
⑨足立区の人口(4月1日現在)(人)	680,109	682,950
区民一人あたりトータルコスト(⑥/⑨)(円)	265	265
うち区の支出額(⑦/⑨)(円)	251	251

■利用料金(1泊)

宿泊料：大人3,650円 子ども1,750円

■平成18年度から、指定管理者による管理・運営を行っています。

足立区立日光林間学園運営に係るコスト計算書

(学校運営部 学務課)

1 施設の概要

- ① 日光自然教室：小学校6年生を対象に、日光の自然と文化遺産に親しむ2泊3日の社会体験を実施しています。【参加児童数／4,885人 教員ほか／567人】
- ② 学校利用に支障のない範囲で、区民の皆様へ施設を開放しています。
【区民利用者数 子ども／3,050人 大人／3,518人】
- ③ 平成28年度は、消防設備工事及びエレベーター工事により、4か月間休館がありました。このため、平成29年度は使用料の収入や年間利用者数が上がりました。

(千円)

2 コスト計算書

	平成28年度	平成29年度
【費用の部】		
①施設にかかるコスト		
修繕費	3,448	3,050
委託費	376	453
①の合計	3,824	3,503
②運営・事業にかかるコスト		
車両・備品購入費	856	0
その他物件費	7,435	10,933
②の合計	8,291	10,933
③指定管理委託料	67,615	70,150
現金収支を伴うコスト 計(①+②+③)	79,730	84,586
④減価償却費相当額	46,687	46,687
【収入の部】		
⑤収入		
使用料収入	7,047	8,934
⑤の合計	7,047	8,934
【総括】		
⑥トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③+④)	126,417	131,273
⑦収支差額(ネットコスト⑥-⑤)	119,370	122,339
⑧年間利用者数(人)	10,868	12,020
利用一人あたりトータルコスト(⑥/⑧)(円)	11,632	10,921
うち区の支出額(⑦/⑧)(円)	10,984	10,178
⑨足立区の人口(4月1日現在)(人)	680,109	682,950
区民一人あたりトータルコスト(⑥/⑨)(円)	186	192
うち区の支出額(⑦/⑨)(円)	176	179

■利用料金(1泊)

宿泊料：大人3,650円 子ども1,750円

■平成17年度から、指定管理者による管理・運営を行っています。

4 主な施設運営に係るコスト計算書

足立区立保育園運営に係るコスト計算書

(子ども家庭部 子ども政策課、子ども施設運営課、子ども施設入園課、子ども施設整備課)

1 施設の概要

保育園は、就労などの理由で日中保育を必要とする保護者を支援し、地域における子育てを応援する施設です。また、保護者の通院やリフレッシュのための一時保育、病気やケガの回復期のお子さんをお預かりする病後児保育も行っています。

平成29年度：区立保育園31施設（定員3,233人）
公設民営園17施設（定員1,593人）

平成29年度は、防犯カメラの入れ替えやベビーセンサーの導入等、保育園の安全対策の強化に取り組みました。

(千円)

2 コスト計算書

	平成28年度	平成29年度
【費用の部】		
①施設にかかるコスト		
一般職員人件費	16,836	18,164
非常勤職員人件費	141,773	132,912
修繕費	24,695	24,894
改修費	12,454	24,796
光熱水費	132,841	126,267
委託費	13,851	20,631
使用料及び賃借料	16,408	15,804
①の合計	358,858	363,468
②運営・事業にかかるコスト		
一般職員人件費	4,730,916	4,967,854
非常勤職員人件費	1,200,784	1,139,817
修繕費	4,123	4,262
委託費	526,581	496,250
使用料及び賃借料	15,724	16,675
車両・備品購入費	24,198	25,864
負担金補助及び交付金	429	12,450
その他物件費	375,598	365,751
②の合計	6,878,353	7,028,923
③指定管理委託料	2,473,081	2,839,713
現金収支を伴うコスト 計(①+②+③)	9,710,292	10,232,104
④減価償却費相当額	50,787	50,787
【収入の部】		
⑤収入		
分担金及び負担金(収入)	972,277	1,042,857
⑤の合計	972,277	1,042,857
【総括】		
⑥トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③+④)	9,761,079	10,282,891
⑦収支差額(ネットコスト⑥-⑤)	8,788,802	9,240,034
⑧入所園児数(人)	4,827	4,623
利用一人あたりトータルコスト(⑥/⑧)(円)	2,022,183	2,224,290
うち区の支出額(⑦/⑧)(円)	1,820,759	1,998,709
⑨足立区の人口(4月1日現在)(人)	680,109	682,950
区民一人あたりトータルコスト(⑥/⑨)(円)	14,352	15,057
うち区の支出額(⑦/⑨)(円)	12,923	13,530

■平成29年度 保育園児一人あたりの保育料の平均額

1,042,857千円 ÷ 4,623人 = 226千円(年額)

【参考】足立区認可保育所園児数(区立、公設民営、私立)

平成28年度 9,953人 → 平成29年度 10,368人

5 主な事業に係るコスト計算書

ここでは、施設の運営を伴わない事業の決算状況を掲載します。
 事業の概要、かかった経費とその財源、新公会計制度の考え方に基づいた現金会計以外のコストとして退職給付費用を盛り込み、利用者一人あたりのコストを計算しています。
 (事業の内容にあわせて、一部表記等を変更している場合があります。)

<<表の見方>>

(事業名)に係るコスト計算書						(○部 ○課)	
1 事業の概要							
一般職員・再任用職員は、一人あたり平均単価×職員数で計算します。 これに、非常勤職員人件費総額、臨時職員人件費総額を加算して②を算出します。 実際の支給額とは異なります。							
2 コスト計算書							
平均単価は、 決算額/職員数(3月1日現在)で算出						平成28年度	平成29年度
【費用の部】							
①事業費の総額						千円	
②平均年間人件費							
一般職員人件費		単価	H28	8,418	H29	9,082	人
再任用職員人件費		単価	H28	3,959	H29	3,687	人
非常勤職員人件費		総額	H28		H29		人
臨時職員人件費		総額	H28		H29		人
②の合計						千円	
現金収支を伴うコスト 計(①+②)						千円	
③退職給付費用			H28	699	H29	280	千円
職員が1年勤務することで増加する退職金の平均増加額×従事一般職員数で算出。実際の退職金とは異なります。							
【収入の部】							
④収入							
都の負担分		都・国などからの財源を計上しています。				千円	
国の負担分						千円	
その他(○○)						千円	
④の合計						千円	
【総括】							
⑤トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③)						千円	
⑥収支差額(ネットコスト⑤-④)						千円	
⑦対象者数(利用者数)						人	
利用(対象)者数一人あたりのトータルコスト(⑤/⑦)						円	
うち区の支出額(⑥/⑦)						円	
⑧足立区の人口(4月1日現在)						人	680,109
区民一人あたりトータルコスト(⑤/⑧)						円	682,950
うち区の支出額(⑥/⑧)						円	
■備考欄 (利用料や利用者数の説明等)							
区民一人あたりのトータルコストのうち、国等の財源を除いた区の負担分です。							

※表示金額は、表示単位未満の端数調整をしていないため、加減乗除をした金額に一致しない場合があります。

子ども医療費助成事業に係るコスト計算書

(福祉部 親子支援課)

1 事業の概要

児童（乳幼児・義務教育就学児童）を養育している方に対し、児童に係る医療費を助成することにより児童の保健の向上と健やかな育成を図り、子育ての支援に資することを目的としています。

足立区に住所があり医療保険に加入している出生から中学校修了（15歳に達した最初の3月31日まで）の児童の医療費のうち保険診療の自己負担分（食事療養費を除く）を助成しました（養育者の所得制限はありません）。

2 コスト計算書

							平成28年度	平成29年度					
【費用の部】													
①事業費の総額							千円	3,135,198	3,075,832				
②平均年間人件費													
一般職員人件費	単価	H28	8,418	H29	9,082	人	5	5					
再任用職員人件費	単価	H28	3,959	H29	3,687	人	1	1					
非常勤職員人件費	総額	H28	5,803	H29	5,803	人	2	2					
臨時職員人件費	総額	H28	3,710	H29	3,710	人	3	3					
②の合計							千円	55,562	58,610				
現金収支を伴うコスト 計(①+②)							千円	3,190,760	3,134,442				
③退職給付費用							H28	699	H29	280	千円	3,495	1,400
【収入の部】													
④収入													
都の負担分							千円	0	0				
国の負担分							千円	0	0				
その他（返還金）							千円	563	754				
④の合計							千円	563	754				
【総括】													
⑤トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③)							千円	3,194,255	3,135,842				
⑥収支差額(ネットコスト⑤-④)							千円	3,193,692	3,135,088				
⑦対象児童数							人	87,579	87,130				
対象児童一人あたりのトータルコスト (⑤/⑦)							円	36,473	35,990				
うち区の支出額(⑥/⑦)							円	36,466	35,982				
⑧足立区の人口(4月1日現在)							人	680,109	682,950				
区民一人あたりトータルコスト(⑤/⑧)							円	4,697	4,592				
うち区の支出額(⑥/⑧)							円	4,696	4,591				

■平成29年度の医療証を交付している対象児童数は449人減少しました（対前年増減△0.5%）。
一方、保険診療による一般医療、歯科、薬剤等の医療費自己負担分の助成額は、平成28年度より48,977千円減少（対前年増減△1.6%）し、児童数の減少率を上回ったことにより、対象児童一人あたりのトータルコストが483円減となりました。

障がい者自立支援給付費支給事業に係るコスト計算書

(福祉部 障がい福祉課)

1 事業の概要

障がい者が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスに係る介護給付費、訓練等給付費等の支給を行い、障がい者福祉の増進を図ります。

- (1) 障がい者自立支援給付費支給事業
- (2) 障がい者給付事業施行事務

2 コスト計算書

							平成28年度	平成29年度					
【費用の部】													
①事業費の総額 ※1							千円	13,699,851	14,612,890				
②平均年間人件費													
一般職員人件費	単価	H28	8,418	H29	9,082	人	63	63					
再任用職員人件費	単価	H28	3,959	H29	3,687	人	2	2					
非常勤職員人件費	総額	H28	0	H29	0	人	0	0					
臨時職員人件費	総額	H28	0	H29	0	人	0	0					
②の合計							千円	538,252	579,540				
現金収支を伴うコスト 計(①+②)							千円	14,238,103	15,192,430				
③退職給付費用							H28	699	H29	280	千円	44,037	17,640

【収入の部】									
④収入									
都の負担分							千円	3,344,645	3,591,115
国の負担分							千円	6,617,233	7,104,513
その他(介護給付費等返還金)							千円	671	3
④の合計							千円	9,962,549	10,695,631

【総括】									
⑤トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③)							千円	14,282,140	15,210,070
⑥収支差額(ネットコスト⑤-④)							千円	4,319,591	4,514,439
⑦対象者数(利用者数 ※2)延人数							人	102,320	108,788
利用(対象)者数一人あたりのトータルコスト(⑤/⑦)							円	139,583	139,814
うち区の支出額(⑥/⑦)							円	42,216	41,498
⑧足立区の人口(4月1日現在)							人	680,109	682,950
区民一人あたりトータルコスト(⑤/⑧)							円	21,000	22,271
うち区の支出額(⑥/⑧)							円	6,351	6,610

- 平成29年度の利用者数が6,468人増加したことにより、事業費の総額が増加しました。
- 利用者数の増に伴う給付費の伸びに加え、平成28年度国・都負担金超過交付分114,478千円の返還もあり、区民一人あたりのトータルコストは1,271円増加しました。

- ※1 事業費の総額には、障がい者給付事業施行事務費を含みます。
- ※2 利用者数は、実人数ではなく各種サービスの延人員数となっています。

生活保護事業に係るコスト計算書

(福祉部 足立福祉事務所)

1 事業の概要

- | | |
|---|------------------|
| (1) 福祉事務所の運営 | (4) 生活保護法外援費給付事業 |
| (2) 生活保護費給付事業
生活保護法による要保護者等に対する訪問調査活動等 | (6) 再就職支援事業 |
| (3) 生活保護費給付事業 | |
| (5) 若年層の就労支援事業 | |

2 コスト計算書

		平成28年度	平成29年度
【費用の部】			
①事業費の総額 ※1	千円	48,106,570	47,084,241
②平均年間人件費 ※2			
一般職員人件費	単価 H28 8,418 H29 9,082 人	316.3	317.2
再任用職員人件費	単価 H28 3,959 H29 3,687 人	8.0	8.6
非常勤職員人件費	総額 H28 128,285 H29 113,397 人	37.3	32.9
臨時職員人件費	総額 H28 0 H29 0 人	0	0
②の合計	千円	2,822,570	3,025,916
現金収支を伴うコスト計(①+②)	千円	50,929,140	50,110,157
③退職給付費用	H28 699 H29 280 千円	221,094	88,816
【収入の部】			
④収入			
都の負担分	千円	1,146,852	1,198,626
国の負担分	千円	34,928,904	35,298,404
その他(返還金等)	千円	536,509	596,285
④の合計	千円	36,612,265	37,093,315
【総括】			
⑤トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③)	千円	51,150,234	50,198,973
⑥収支差額(ネットコスト⑤-④)	千円	14,537,969	13,105,658
⑦被保護者数	人	25,066	24,729
被保護者一人あたりのトータルコスト(⑤/⑦)	円	2,040,622	2,029,964
うち区の支出額(⑥/⑦)	円	579,988	529,971
⑧足立区の人口(4月1日現在)	人	680,109	682,950
区民一人あたりトータルコスト(⑤/⑧)	円	75,209	73,503
うち区の支出額(⑥/⑧)	円	21,376	19,190

※1 ①事業費の総額には、福祉事務所の運営分、H28=183,137千円(内、福祉事務所移転経費78,974千円)、H29=139,006千円を加算しています。

※2 従事職員数は、庶務係で、文書管理・会計事務・福祉統計・庁舎管理等に従事している職員を除いた、生活保護担当職員としました。

- 足立区の平成30年3月中の被保護世帯数：18,791世帯、被保護者数：24,729人
(世帯数・被保護者数：東京都福祉保健局「福祉・衛生行政統計月報2018年3月」より)
ケースワーカーは215人で、一人あたり約87.4世帯を担当しています。
人口に対する割合(保護率)は、約3.6%です。仮に、他の区の保護率を単純計算で足立区にあてはめるとトータルコスト約502億円は次のようになります。
- | | | |
|------------------|------|--------|
| 保護率1.1% (世田谷区相当) | とすると | 約153億円 |
| 保護率2.3% (大田区相当) | とすると | 約321億円 |
| 保護率3.2% (板橋区相当) | とすると | 約446億円 |
| 保護率4.3% (台東区相当) | とすると | 約600億円 |

予防接種事業に係るコスト計算書

(衛生部 保健予防課・保健センター)

1 事業の概要

予防接種事業は、感染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防するために欠かせません。予防接種の対象となる方に予診票を発行し、23区内指定医療機関において、随時接種を行う個別接種を実施しています。

なお、足立区医師会館内で8月と12月を除く各月第3土曜日に予防接種外来を行っています。

2 コスト計算書

						平成28年度	平成29年度					
【費用の部】												
①事業費の総額						千円	1,640,901	1,665,622				
②平均年間人件費												
一般職員人件費	単価	H28	8,418	H29	9,082	人	3.5	3.5				
再任用職員人件費	単価	H28	3,959	H29	3,687	人	0.0	0.3				
非常勤職員人件費	総額	H28	1,738	H29	0	人	0.5	0.0				
臨時職員人件費	総額	H28	2,410	H29	2,495	人	2.0	2.0				
②の合計						千円	33,611	35,388				
現金収支を伴うコスト 計(①+②)						千円	1,674,512	1,701,010				
③退職給付費用						H28	699	H29	280	千円	2,447	980
【収入の部】												
④収入												
都の負担分						千円	1,851	3,218				
国の負担分						千円	0	0				
その他(他区接種受託分)						千円	52,736	49,626				
④の合計						千円	54,587	52,844				
【総括】												
⑤トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③)						千円	1,676,959	1,701,990				
⑥収支差額(ネットコスト⑤-④)						千円	1,622,372	1,649,146				
⑦対象者数(利用者数)延人数						人	208,706	210,672				
利用(対象)者数一人あたりのトータルコスト(⑤/⑦)						円	8,035	8,079				
うち区の支出額(⑥/⑦)						円	7,773	7,828				
⑧足立区の人口(4月1日現在)						人	680,109	682,950				
区民一人あたりトータルコスト(⑤/⑧)						円	2,466	2,492				
うち区の支出額(⑥/⑧)						円	2,385	2,415				

【対象予防接種(平成29年度)】

①定期予防接種(原則自己負担なし)

ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、四種混合、三種混合、ポリオ、BCG、水痘、MR(麻しん、風しん)、二種混合、日本脳炎、HPV(ヒトパピローマウイルス感染症)

高齢者インフルエンザ・・・・・・・・・・自己負担 1人につき 2,500円

高齢者肺炎球菌ワクチン・・・・・・・・・・自己負担 1人につき 4,000円

②任意予防接種(原則自己負担あり)

MR任意・・・・・・・・・・自己負担なし

先天性風しん症候群緊急対策

風しん単抗原ワクチン・・・・・・・・・・自己負担 1人につき 3,000円

MR混合ワクチン・・・・・・・・・・自己負担 1人につき 5,000円

※ 生活保護等受給者は自己負担額免除

■平成29年度は、接種者数の増により、事業費が増額となりました。

ごみ収集運搬事業に係るコスト計算書

(環境部 ごみ減量推進課)

1 事業の概要

区民の生活環境の保全のため、ごみ（燃やすごみ・燃やさないごみ・粗大ごみ）の収集・運搬を行っています。
また、ごみ減量と適正処理のため分別の啓発や排出指導を行い、不法投棄対策等の集積所の美化対策にも努めています。

2 コスト計算書

		平成28年度	平成29年度
【費用の部】			
①事業費の総額	千円	1,594,488	1,602,938
②平均年間人件費			
一般職員人件費	単価 H28 8,418 H29 9,082 人	139	139.51
再任用職員人件費	単価 H28 3,959 H29 3,687 人	20	16
非常勤職員人件費	総額 H28 0 H29 0 人	0	0
臨時職員人件費	総額 H28 26,710 H29 29,279 人	191	191
②の合計	千円	1,275,992	1,355,301
現金収支を伴うコスト計(①+②)	千円	2,870,480	2,958,239
③退職給付費用	H28 699 H29 280 千円	97,161	39,063
【収入の部】			
④収入			
都の負担分	千円	0	0
国の負担分	千円	0	0
その他（有料ごみ処理券等）	千円	383,032	387,052
④の合計	千円	383,032	387,052
【総括】			
⑤トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③)	千円	2,967,641	2,997,302
⑥収支差額(ネットコスト⑤-④)	千円	2,584,609	2,610,250
⑦対象者数(利用者数)	人	680,109	682,950
利用(対象)者数一人あたりのトータルコスト(⑤/⑦)	円	4,363	4,389
うち区の支出額(⑥/⑦)	円	3,800	3,822
⑧足立区の人口(4月1日現在)	人	680,109	682,950
区民一人あたりトータルコスト(⑤/⑧)	円	4,363	4,389
うち区の支出額(⑥/⑧)	円	3,800	3,822

【平成29年度実績】

- 収集形態：燃やすごみ（収集回数：週3回） 燃やさないごみ（収集回数：月2回）
粗大ごみ（収集曜日：月曜日～日曜日）・その他粗大ごみ自己持込
- 集積所数：約25,000箇所
- 区収集量：

	燃やすごみ	燃やさないごみ	粗大ごみ（粗大自己持込含む）
29年度	127,432 t	3,241 t	4,416 t
28年度	128,824 t	3,497 t	4,416 t
増減	△1,392 t	△256 t	0 t

※分別方法等の様々な情報を積極的にわかりやすく伝えることで、区民一人ひとりの分別意識が高まっていることなどにより、燃やすごみの量は年々減少しています。
また、収集した燃やさないごみ・粗大ごみについて資源化できるものは選別し、資源として有効活用しています。

児童・生徒の就学援助事業に係るコスト計算書

(学校運営部 学務課)

1 事業の概要

- (1) 経済的理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に対し、学用品費等の必要な費用を援助し、義務教育の円滑化を図っています。
- (2) 「就学が困難な児童・生徒」とは、要保護者（生活保護受給世帯）及び準要保護者（生活保護基準の1.1倍以内の所得世帯）の児童・生徒をいいます。

[対象者及び援助費目]

- ① 要保護世帯の保護者／修学旅行費・校外活動費・卒業記念アルバム費・自然教室費・医療費（援助の対象となる疾病のみ）
- ② 準要保護世帯の保護者／学用品通学用品費・新入学児童生徒学用品費等・学校給食費・修学旅行費・校外活動費・卒業記念アルバム費・自然教室費・体育実技用具費・医療費（援助の対象となる疾病のみ）・通学費（特別支援学級のみ）

2 コスト計算書

							平成28年度	平成29年度					
【費用の部】													
①事業費の総額※1							千円	1,258,650	1,225,853				
②平均年間人件費													
一般職員人件費	単価	H28	8,418	H29	9,082	人	5	5					
再任用職員人件費	単価	H28	3,959	H29	3,687	人	0	0					
非常勤職員人件費	総額	H28	0	H29	0	人	0	0					
臨時職員人件費	総額	H28	1,536	H29	1,553	人	3	3					
②の合計							千円	43,626	46,963				
現金収支を伴うコスト計(①+②)							千円	1,302,276	1,272,816				
③退職給付費用							H28	699	H29	280	千円	3,495	1,400
【収入の部】													
④収入													
都の負担分（小・中:東京都被災児童生徒就学援助支援等事業補助金）							千円	600	272				
国の負担分（中:要保護修学旅行費）							千円	4,583	4,783				
その他							千円	0	0				
④の合計							千円	5,183	5,055				
【総括】													
⑤トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③)							千円	1,305,771	1,274,216				
⑥収支差額(ネットコスト⑤-④)							千円	1,300,588	1,269,161				
⑦就学援助対象児童・生徒数※2							人	14,994	14,073				
受給児童・生徒一人あたりのトータルコスト(⑤/⑦)							円	87,086	90,543				
うち区の支出額(⑥/⑦)							円	86,741	90,184				
⑧足立区の人口(4月1日現在)							人	680,109	682,950				
区民一人あたりトータルコスト(⑤/⑧)							円	1,920	1,866				
うち区の支出額(⑥/⑧)							円	1,912	1,858				

■平成29年5月1日現在区立小中学校児童・生徒数 45,143人 受給割合 31.17%
(普通学級〈四中夜間除く〉+特別支援学級・固定)

※1 小学校費 637,259,346円
中学校費 581,070,477円
庶務事務 7,523,388円

(庶務事務決算額から臨時職員の賃金を除いたもの、賃金は②で積算)

※2 校外活動費支給者数 14,073人 (小8,845人+中5,228人)

私立保育園の運営費助成事業に係るコスト計算書

(子ども家庭部 子ども施設整備課)

1 事業の概要

保育園における保育は、設置主体の公私立の別により差があってはならないため、本事業は私立保育園の保育内容の充実を進め、公私格差を是正し、保育園の運営の安定を図ることを目的として運営費の給付及び補助を行います。

2 コスト計算書

		平成28年度	平成29年度
【費用の部】			
①事業費の総額	千円	8,846,870	10,406,470
②平均年間人件費			
一般職員人件費	単価 H28 8,418 H29 9,082 人	4.49	5.09
再任用職員人件費	単価 H28 3,959 H29 3,687 人	0	0.8
非常勤職員人件費	総額 H28 0 H29 0 人	0	0
臨時職員人件費	総額 H28 0 H29 0 人	0	0
②の合計	千円	37,797	49,177
現金収支を伴うコスト計(①+②)	千円	8,884,667	10,455,647
③退職給付費用	H28 699 H29 280 千円	3,139	1,425
【収入の部】			
④収入			
都の負担分	千円	995,340	1,336,078
国の負担分	千円	1,752,256	2,188,709
その他	千円	1,142,043	1,315,430
④の合計	千円	3,889,639	4,840,217
【総括】			
⑤トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③)	千円	8,887,805	10,457,072
⑥収支差額(ネットコスト⑤-④)	千円	4,998,166	5,616,855
⑦対象園児数	人	5,211	5,874
対象園児一人あたりのトータルコスト(⑤/⑦)	円	1,705,585	1,780,230
うち区の支出額(⑥/⑦)	円	959,157	956,223
⑧足立区の人口(4月1日現在)	人	680,109	682,950
区民一人あたりトータルコスト(⑤/⑧)	円	13,068	15,312
うち区の支出額(⑥/⑧)	円	7,349	8,224

【平成29年度における主な実施事業の実績】

保育所運営費	10,148,605千円
保育士等キャリアアップ補助	116,096千円
保育サービス推進事業	56,241千円
保育所等における安全対策強化事業	30,500千円
一時保育事業	9,720千円
病後児保育事業	8,256千円

■平成29年度は私立認可保育所が8園増加したことで事業費が増加しました。

(内訳)

新規開設	4園
公立保育園の民営化	1園
認証保育所の認可化	3園

6 消費税の使途

平成26年4月1日より1%から1.7%(注1)に引き上げられた地方消費税の引き上げ分については、消費税法等により「社会福祉」「社会保険」「保健衛生」のいずれかの施策に要する経費に充てるものとされています。

平成29年度決算では、税率引き上げによる地方消費税交付金の増額分は66億30百万円になりました。その使途は、以下のとおりです。

単位:百万円

社会保障経費		事業	29年度	
			事業費	うち消費税充当額
① 社会 保 障 の 充 実	社会福祉	障がい者福祉事業	1,717	347
		高齢者福祉事業	0	0
		児童福祉事業	3,706	1,194
	社会保険	介護保険事業	0	0
		国民健康保険事業	1,372	65
		後期高齢者医療事業	0	0
	保健衛生	疾病予防対策事業	0	0
		その他保健衛生事業	0	0
② 社 会 保 障 の 公 経 済 負 担 分	社会福祉	障がい者福祉事業	59	1
		高齢者福祉事業	43	1
		児童福祉事業	3,362	87
	社会保険	介護保険事業	0	0
		国民健康保険事業	0	0
		後期高齢者医療事業	0	0
	保健衛生	疾病予防対策事業	424	11
		その他保健衛生事業	544	14
③ 社 会 保 障 の 安 定 化	社会福祉	障がい者福祉事業	16,006	744
		高齢者福祉事業	345	44
		児童福祉事業	10,864	3
	社会保険	介護保険事業	8,125	1,448
		国民健康保険事業	7,255	1,060
		後期高齢者医療事業	8,011	1,307
	保健衛生	疾病予防対策事業	1,704	299
		その他保健衛生事業	1,162	5
合 計			64,699	6,630

「②社会保障の公経済負担分」とは、社会保障施策を実施するために区が支払う事業経費の増税による支出増分

税率引き上げによる地方消費税交付金増額分

注1：地方消費税

一般的に消費税といわれているものは、税率5%の時には国税である消費税4%と地方消費税1%の合計でした。税率8%では消費税6.3%、地方消費税1.7%になっています。

税率引き上げによる消費税の使途については「引上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について」(平成26年1月24日付け総税都第2号)に基づき、予算書や決算書の説明書等において明示することになっています。

財務報告書（平成29年度）

平成30年9月発行

発行 足立区

編集 足立区政策経営部財政課

東京都足立区中央本町1-17-1

電話 03-3880-5814(直通)